

名古屋 市政資料

NO. 214 2022年2月定例会

(2022年度予算 & 名港議会 & 後期高齢議会)

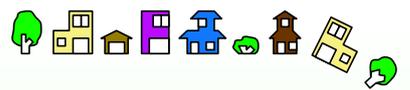
発行

2022年3月29日

日本共産党
名古屋市会議員団
(公開用)

主な内容

- | | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 名古屋市会2月定例会(2022年2月18日～3月19日) | 1 |
| 2 | 後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会(2月14日) | 53 |
| 3 | 名古屋港管理組合議会3月定例会(3月26日～30日) | 67 |
| 4 | 資料 | 73 |



毎年恒例の市役所前宣伝(2022年1月4日)



目次

1	名古屋市2月定例会（2022年2月18日～3月19日）	
(1)	2月定例会について	1
(2)	補正予算案について	2
	【議案質疑】	
	◇江上博之議員 住民が納得しないI C拡張や着工のめどがない天守閣木造復元は中止を	6
	【補正予算関連議案への各会派の態度】	10
(3)	新年度予算案について（概要）	11
	【代表質問】	
	◇江上博之議員 コロナから市民の命と暮らしを守る市政に	14
	【個人質問】	
	◇さはしあこ議員 地域密着型の緑市民病院に／高速1号系統のバス路線をなくすな	21
	◇さいとう愛子議員 暮らしが厳しい女性への支援／パートナーシップ制度／教員不足	26
	【予算組み替え提案】	
	◇岡田ゆき子議員 生活や営業が大変な今こそ、いのちと暮らしを守る組み替えを	31
	【予算反対討論】	
	◇田口一登議員 コロナから市民をまもり、福祉や医療などの願い実現の応援を	34
	【予算関連議案や追加議案等への各会派の態度】	38
(4)	請願・陳情について	
	【請願に対する各会派の態度】	41
	【受理された新規請願・陳情】	45
(5)	意見書・決議	50
2	愛知県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会（2月14日）	
(1)	2月議会について	53
(2)	議案に対する態度	53
(3)	議案や予算の質疑、討論	
	◇さいとう愛子議員 マイナンバーカードの質疑／討論／臨時職員の質疑／討論	54
	◇伊藤建治議員 低所得者負担増の保険料の条例案の質疑／討論	58
	◇江幡満世志議員 低所得者の保険料引き上げになる予算には反対	61
(4)	一般質問	
	◇伊藤建治議員 東京のような独自軽減策を	65
	◇江幡満世志議員 傷病手当などの制度をコロナ対策以外でも実施を	63
(5)	請願審査	
	【請願賛成討論】	
	◇さいとう愛子議員 保険料減免や傷病手当の拡充など、必要なことばかり	65
3	名古屋港管理組合議会3月定例会（3月25日～29日）	
(1)	3月議会について	67
(2)	議案に対する態度	67
(3)	一般質問	
	◇江上博之議員 ロシア侵略と名古屋港／コロナ後を見据えた名古屋港のありかた	70
4	その他	
(1)	申し入れ	73
(2)	資料	75

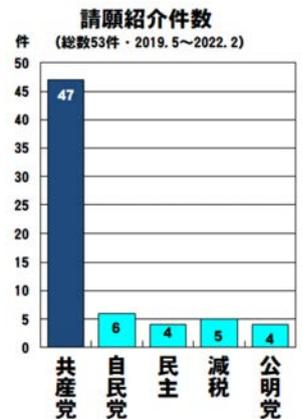
注：文章中の年号表記は、わかりやすくするため、当局答弁の元号表記も含めすべて西暦表記に変更。

2月定例会について (2月18日～3月22日)

- ◆ 2月議会は2月18日開会、3月22日閉会で行われ、2022年度予算を始め、2021年度予算の補正予算案など、67件の議案（当初予算17件、予算関連議案28件、及び補正予算9件、条例改正など予算関連外議案13件）のほか、追加人事案2件、条例改正案1件の計70議案と、意見書・決議8件の審議を行いました。
- ◆ 議会開会冒頭に減税日本ナゴヤから出された「ふじた議員に対する辞職勧告決議案」の採決が行われ、否決されました。
- ◆ ロシアのウクライナ侵略に対する決議を3月4日に可決しました
- ◆ 当初予算に関係のない議案や補正予算などの審議では、本会議で江上議員が天守閣木造復元と都市高速道路に関して質疑を行いました。新年度予算審議の前にコロナ対策などの補正予算など22件の議案を審議し、3月9日の個人質問終了後に議決を行いました。日本共産党は一般会計では必要性のない都市高速道路黄金インターの拡張で住民に多大な犠牲を押し付けることは認められないとして反対、天守閣特別会計では木造復元のめどが立たないままに完成年度を先送りしたり、昇降機は1階まででいいことを基本として強引に進めることはやめ、復元の中止を求め反対しました。他の20件には賛成しました。
- ◆ 教育長の後任に廣澤前副市長（減税の元県議会議員・幹事長）を河村市長が提案しましたが、教育の政治的中立性を著しく損なうとして反対しました。減税以外の全会派が反対し否決されました。もう1件の教育委員の選任には賛成しました。
- ◆ 減税会派の議運理事不信任を無視して辞任しないため、理事会が開けない事態がなお長期間続いています。
- ◆ 予算関連議案は45件。うち一般会計予算案など9予算案と介護保険料の値上条例など4議案の13件に反対しました。代表質問には江上議員がたち、新型コロナウイルス対策や気候変動抑止策と経済発展の課題などで市長の見識をただし、PCR検査の飛躍的な拡大で感染拡大防止を行うことや、着工のめどすらつかなかった天守閣木造復元の中止を求め、市役所DXの問題点、金メダル事件やリコール署名不正問題での市長の責任について追及しました。個人質問には、さし議員が緑区と都心をつなぐ市バス路線の廃止中止と緑市民病院の在り方について、さいとう議員がコロナ禍で苦しみ女性への支援、パートナーシップ船背制度の導入、教員不足の解消について、それぞれ質問しました。
- ◆ 一般会計予算案について、日本共産党はムダ・不急の事業をやめ、金持ち減税中止、国保料の値上げストップや小中学校の全校全学年の少人数学級化などを組み込んだ予算組み替え動議を提出。岡田ゆき子議員が提案説明を行いました。動議は共産党だけの賛成で否決。田口一登議員が一般会計予算の反対討論にたちました。減税に加え、自・民・公も討論を行わず、予算に黙って賛成しました。
- ◆ 来春の市議選を前に、国勢調査結果に基づいた定数の是正を議員提案で行いました。総定数は変えず、東区で1増、中川区で1減の改正です。
- ◆ 意見書は各会派から提案された6件について議論し、このうち2件の意見書を可決。日本共産党提出の2件は否決されました。
- ◆ 請願は5件、陳情は3件を受理。請願4件の紹介議員になりました。2月議会閉会後に審査されます。受理した陳情は各委員会に送付され、各議員が必要と認めた場合のみ審査されます。
- ◆ 3月11日2時46分には東日本大震災の犠牲者への追悼を行いました。委員会中は議事を中断しその場で、その他は各控室等で黙とうしました。

2022年2月議会の日程

月 日	会議	内容
2月18日(金)	本会議	提案説明
2月25日(金)	本会議	補正関連議案の質疑
2月28日(月) 3月1日(火) 2日(水) 3日(木)	委員会	補正関連議案の質疑や総括質疑 意思決定
3月4日(金)	本会議	代表質問
3月7日(月) 8日(火) 9日(水)	本会議	個人質問 補正予算等の委員長報告・採決
3月10日(木) 3月18日(金)	委員会	予算案の質疑 総括質疑 意思決定
3月22日(火)	本会議	請願の採決 委員長報告・討論・採決 ・組替動議 ・予算反対討論 ・意見の採決



2021年度予算の2022年2月補正の概要

2022年2月議会 2021年度補正予算等の委員会日程の予定

月日	曜	開会時間	総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
2月28日	月	10時30分	質疑 (総務)	質疑 (財政)	質疑 (子ども)	質疑 (土木)	質疑 (経済・観光)	質疑 (住都)
3月1日	火	10時30分	質疑 (ス市)	質疑 (健福)	質疑 (教育)	質疑 (交通)	質疑 (水道)	質疑 (防災・消防)
3月2日	水	10時30分		総括質疑 (財政・健福)	総括質疑 (教育)		総括質疑 (経済・観光・水道)	
3月3日	木	10時30分 など	1時 意思決定	1時30分 意思決定	意思決定	1時 意思決定	1時 意思決定	意思決定

2021年度予算の
2022年2月補正規模
(百万円)

一般会計	34,000
特別会計	7,572
公営企業会計	2,051
計	43,623

2月補正の内訳(百万円)

項目	金額	項目	金額
1 新型コロナウイルス感染症への対応	1,280	道路照明施設の点検	107
障害者就労継続支援事業所生産活動拡大支援事業	14	橋りょうの補修	55
保健センターにおけるPCR検査等	185	通学路における交通安全緊急対策	193
愛知県医療従事者応援金に対する負担金	837	道路改良	10
交通料金の軽減(敬老パス、福祉特別乗車券)	△2,349	広域河川の整備	1,850
児童福祉施設等職員の処遇改善	1,399	公園の整備	52
保育士確保支援事業	14	校舎等のリニューアル改修	8,058
離婚によるひとり親等に対する子育て世帯臨時特別給付事業	145	校舎等の保全改修・設備改修	686
新型コロナウイルス感染症対策自転車駐車場等の減収補填	47	学校トイレの環境改善	3,335
幼稚園での情報通信機器の購入	15	指定避難所の給排水機能確保策の推進	588
地域巡回路線等維持補助金	1,003	学校ブロック塀の撤去等	267
高速度鉄道事業特別減収対策企業債	-	学校受水槽の改修	286
2 国の経済対策等に伴う補正	19,550	下水道施設の建設	2,051
住民記録システムの改修	80	3 その他	19,117
障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	10	アジア競技大会基金の積立	4,000
民間障害者生活介護事業所の耐震改修補助	46	ナゴヤ応援寄附金の募集	934
介護施設等の非常用発電機等整備補助	234	大規模施設整備積立基金の積立	9,000
地下街耐震改修等助成	121	障害者自立支援給付	864
大規模盛土造成地の調査	18	精神通院医療費の支給	423
西名古屋港線の設備更新費補助	13	国民健康保険(保険給付費等)	3,900
市営住宅の建設	751	土地区画整理組合貸付金(土地区画整理組合への資金貸付)	△10
国直轄道路路事業負担金	738	土地区画整理組合貸付金(借入金の返還)	5

* 繰越明許費 55件 債務負担行為 2件

補正予算の概要 1 (千円)

事項		財源内訳		説明
アジア競技大会基金の積立	4,000,000	一般財源	4,000,000	第20回アジア競技大会を開催する資金の積立
ナゴヤ応援寄附金の募集	934,000	一般財源	934,000	寄附金の増に伴う返礼品経費の増
大規模施設整備積立基金の積立	9,000,000	一般財源	9,000,000	今後見込まれる大規模な施設整備財源の積立
(国の経済対策) 住民記録システムの改修	80,000	国庫 一般財源	11,764 68,236	住民基本台帳法の一部改正で転入予定者の転出届の情報取得に必要な改修
(国の経済対策) 障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	10,354	国庫 一般財源	6,902 3,452	介護業務の負担軽減等と、安全・安心な障害福祉サービスの提供等にロボット等の導入経費を補助
(新型コロナ対応) 障害者就労継続支援事業所生産活動拡大支援事業	13,584	国庫	13,584	生産活動事業収益が減少している障害者就労継続支援事業所の新たな生産活動への転換や販路拡大等に要する経費に対する補助
障害者自立支援給付	864,148	国庫 県支出金 一般財源	432,074 216,036 216,038	就労継続支援及び共同生活援助の利用件数の増等。 所要見込額 18,833,379 現計予算額 17,969,231 差引補正額 864,148
精神通院医療費の支給	423,453	国庫 一般財源	211,726 211,727	受給者数の増等。 所要見込額 5,406,073 現計予算額 4,982,620 差引補正額 423,453
(国の経済対策) 民間障害者生活介護事業所の耐震改修補助	45,869	国庫 地方債 一般財源	30,579 15,000 290	耐震改修費に対する補助 1カ所
(国の経済対策) 介護施設等の非常用発電機等整備補助	234,278	国庫 繰入金	187,595 46,683	非常用発電機等の整備に対する補助 非常用発電機整備 4カ所 防災改修 32カ所 水害対策 3カ所 給水設備整備 6カ所
(新型コロナ対応) 保健センターにおけるPCR検査等	185,000	国庫 一般財源	92,580 92,500	検査件数の増。 所要見込額 3,252,000 現計予算額 3,067,000 差引補正額 185,000
(新型コロナ対応) 愛知県医療従事者応援金に対する負担金	837,378	国庫	837,378	入院患者数の増。 所要見込額 1,501,378 現計予算額 664,000 差引補正額 837,378
(新型コロナ対応) 交通料金の軽減(敬老パス、福祉特別乗車券)	△2,348,631	一般財源	△2,348,631	新型コロナ感染症の影響による乗車人数の減少。 市営交通 △2,227,740 ガイドウェイバス △43,725 西名古屋港線 △ 74,178 上飯田連絡線 △ 2,988
(新型コロナ対応) (国の経済対策) 児童福祉施設等職員の処遇改善	1,368,883	国庫	1,368,883	2022年2月から月収を9,000円程度引き上げる。 留守家庭児童育成会等 107,026 民間児童養護施設等 79,122 児童館留守家庭児童クラブ 2,728 民間保育所等 1,180,007
(新型コロナ対応) (国の経済対策) 保育士確保支援事業	14,250	国庫	14,250	民間保育所等の業務効率化のためのシステム等の導入経費への補助
(新型コロナ対応) 離婚によるひとり親等に対する子育て世帯臨時特別給付事業	144,795	国庫	144,795	離婚等で、現に児童を養育しているのに、子育て世帯への臨時特別給付金を受給できなかったひとり親等に対し給付金を支給。児童1人あたり10万円(先行給付金を受給できたひとり親等は5万円)
(国の経済対策) 地下街耐震改修等助成	121,233	一般財源	121,233	耐震補強及び天井改修に要する費用を助成 2カ所
(国の経済対策) 大規模盛土造成地の調査	17,500	国庫 一般財源	8,750 8,750	滑動崩落に対する安全性を確認するための調査
(国の経済対策) 西名古屋港線の設備更新費補助	13,334	地方債 一般財源	13,000 334	指令所の電気設備及び蓄電池の更新費用に対する補助
(国の経済対策) 市営住宅の建設	751,295	国庫 地方債 一般財源	310,000 441,000 295	老朽化した市営住宅の建替 戸田荘
(国の経済対策) 国直轄道路事業負担金	737,968	地方債 一般財源	706,000 31,968	国直轄道路事業の実施に伴う市負担金 国道302号等
(国の経済対策) 道路照明施設の点検	107,000	国庫 一般財源	53,500 53,500	1,465基
(国の経済対策) 橋りょうの補修	55,000	国庫 地方債 一般財源	30,250 24,000 750	橋りょうの長寿命化を図るための補修 小幡緑地駅高架橋始め3橋
(新型コロナ対応) 新型コロナウイルス感染症対策 自転車駐車場等の減収補填	46,931	一般財源	46,931	利用料減収等に対応。指定管理料等を増額 道路地下等駐車場 8,211 自転車駐車場 38,720

一般会計

補正予算の概要 2 (千円)

会計	事項	金額	財源内訳	説明		
一般会計	(国の経済対策) 通学路における交通安全緊急対策	192,500	国庫 56,000 地方債 40,000 一般財源 96,500	通学路における交通安全の更なる確保 路肩カーフ舗装 通学路路面標示等の整備		
	(国の経済対策) 道路改良	10,000	国庫 5,000 地方債 5,000	道路交通の円滑化のための道路整備 戸田荒子線		
	(国の経済対策) 広域河川の整備	1,850,000	国庫 925,000 地方債 925,000	豪雨時の浸水被害を軽減するための護岸整備及び河道掘削 堀川、山崎川		
	(国の経済対策) 公園の整備	52,200	国庫 26,100 地方債 26,000 一般財源 100	避難場所に指定されている公園の整備 富田公園		
	(国の経済対策) 校舎等のリニューアル改修	8,057,587	国庫 1,957,335 地方債 4,562,000 一般財源 1,538,252	校舎等の屋上防水、 内装外壁改修、トイレ改修等	小学校 15校 中学校 8校 高等学校 1校 幼稚園 1園	工事 14校 設計 6校 2校 1園
	(国の経済対策) 校舎等の保全改修・設備改修	686,173	国庫 81,527 地方債 491,000 一般財源 113,646	校舎等の屋上防水、 外壁改修、トイレ改修等	小学校 2校 中学校 2校 高等学校 1校	工事 2校 設計 2校 -
	(国の経済対策) 学校トイレの環境改善	3,335,369	国庫 883,402 地方債 2,290,000 一般財源 161,967	学校トイレの洋式化等	小学校 28校 中学校 14校 高等学校 3校	工事 19校 設計 6校 -
	(国の経済対策) 指定避難所の給排水機能確保策の推進	588,000	国庫 184,000 地方債 404,000	指定避難所である小・中学校における震災時の給排水機能確保に向けた埋設給排水管の改修	小学校 5校 中学校 7校	工事 10校 設計 2校
	(国の経済対策) 学校ブロック塀の撤去等	267,000	国庫 75,000 地方債 192,000	民地境界等のブロック塀の撤去、フェンス新設等	小学校 15校 中学校 7校 高等学政 2校	工事 15校 設計 4校 1校
	(国の経済対策) 学校受水槽の改修	286,000	国庫 92,000 地方債 194,000	劣化が進んでいる受水槽を改修	小学校 2校 中学校 8校	工事 7校 設計 2校
	(コロナ対応) (国の経済対策) 幼稚園での情報通信機器の購入	15,000	国庫 3,750 県支出金 11,250	保育活動の記録等に必要な機器の購入 1園あたり100万円		
	(新型コロナ対応) 自動車運送事業会計支出金	1,003,000	一般財源 1,003,000	地域巡回路線等維持補助金		
一般会計 計	34,000,451	特定財源 18,645,613 一般財源 15,354,838				
会計	事項	金額	財源内訳	説明		
国民健康保険	保健給付費等	3,900,000	県支出金 3,300,000 繰越金 600,000	医療費が見込みを上回ることによる保険給付費の増等に伴う補正		
土地地区画整理組合貸付金	土地地区画整理組合への資金貸付	△10,000	事業収入 △5,000 地方債 △5,000	上志段味特定土地地区画整理組合の収支改善による減		
	借入金の返還	5,000	事業収入 5,000	一般会計への借入金返還の増		
公債	起債額の繰出	3,677,000	地方債 3,677,000	健康福祉債 15,000などの他、 臨時財政対策債 △16,511,000 調整債 △2,184,000		
特別会計 計	7,572,000	特定財源 7,572,000				
会計	事項	金額	財源内訳	説明		
下水道	(国の経済対策) 下水道施設の建設	2,051,000	営業外収益 95,000 企業債 1,049,000 国庫 907,000	浸水対策事業 豪雨時の浸水被害を軽減させるため、 ポンプ所及び雨水調整池等を整備 下水道施設のリフレッシュ事業 ポンプ所等の設備及び 下水管の改築		
高速度鉄道	(新型コロナ対応) 高速度鉄道事業特別減収対策企業債	-	特別減収対策事業債 (11,000,000)	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当に係る企業債を発行		
企業会計 計	2,051,000	特定財源 2,051,000				
総 計	43,623,451	特定財源 28,268,613 一般財源 15,354,838				

緑越明許費 (単位：千円)					
局	事業名	金額	局	事業名	金額
防災危機管理	港倉庫の外壁改修	6,300	住宅都市	高速道路公社への建設資金貸付金	1,015,000
	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	16,117		久屋駐車場の換気設備更新	509,625
健康福祉	障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	10,354		消防	市営住宅の建設
	民間障害者生活介護事業所の耐震改修補助	45,869	消防	消防車両の購入	155,885
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	7,165,314	教育(小)	校舎等のリニューアル改修	4,763,149
	民間特別養護老人ホームの整備補助	148,000		校舎等の保全改修・設備改修	316,185
	介護施設等の非常用発電機等整備補助	464,197		トイレの環境改善	1,735,903
	熱田保健センターの電気設備改修	5,632		指定避難所の給排水機能確保策の推進	336,000
	子ども青少年	児童福祉施設等職員の処遇改善	1,089,305	教育(小)	ブロック塀の撤去等
保育士確保支援事業		1,500	受水槽の改修		79,000
スポーツ市民	離婚によるひとり親等に対する子育て世帯臨時特別給付事業	106,737	教育(中)	校舎等のリニューアル改修	2,622,273
	中文化センターの外壁改修	21,000		校舎等の保全改修・設備改修	179,296
	住民記録システムの改修	80,000		トイレの環境改善	987,830
熱田区役所の電気設備改修	16,351	指定避難所の給排水機能確保策の推進		252,000	
経済	地域商業機能複合化推進事業助成	60,000	教育(中)	ブロック塀の撤去等	76,000
観光文化交流	熱田文化小劇場の電気設備改修	3,720		教育(高)	受水槽の改修
	名古屋城二之丸庭園の保存整備	27,800	教育(高)	校舎のリニューアル改修	526,301
緑政土木	車両の購入	26,000		校舎の保全改修・設備改修	190,692
	道路・橋りょうの整備	2,363,500		トイレの環境改善	611,636
	街路の整備	1,613,000	ブロック塀の撤去等	12,000	
	河川・排水路の整備	4,044,000	教育(幼)	情報通信機器の購入	15,000
	公園の整備	1,155,200	教育(幼)	園舎のリニューアル改修	145,864
	農業文化園の空調設備改修	7,000	教育(他)	鶴舞中央図書館の電気設備改修	97,602
住宅都市	地下街耐震改修等助成	121,233	教育(他)	熱田図書館の電気設備改修	3,844
	大規模盛土造成地の調査	17,500		特別会計	
	西名古屋港線の設備更新費補助	13,334	会計	事業名	金額
	名鉄名古屋本線桜駅・本星崎駅間連続立体交差事業	70,000	名古屋城天守閣	木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	8,064
	笹島線(東側区間)の整備	1,000,444		用地取得	公共施設用地の買収
	都市整備	146,762			

債務負担行為

会計	事項	期間(年度)	限度額(千円)	説明
名古屋城天守閣	天守閣木造復元の実施設計	4～(暫定)5	552,917	委託が複数年にわたるため
	天守閣木造復元の木土工	4～(暫定)5	5,553,159	工事が複数年にわたるため

天守閣関連補正予算案に対する質疑 (2月25日)

住民の理解と納得を得ない I C 拡張は約束違反 / 着工のめどがない天守閣木造復元は中止を 江上博之議員

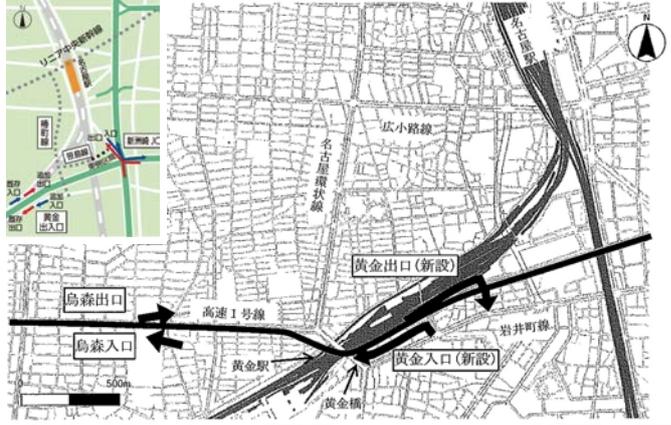


高速道路公社への建設資金貸付金について

移転交渉が長引いている。「住民の理解と納得を得る」との確認事項は守るのか

【江上議員】高速道路公社への建設資金貸付金の繰越が10億1,500万円。繰越理由は、「建物所有者や地権者との交渉に時間を要している」というものです。

黄金インター拡張だけ見ても、地階者は40軒近くあります。この地域は、ささしまライブ地区の南西に位置し、北は高速道路が東西に走り、南は黄金陸橋から上前津へ向かう名古屋市道岩井町線が東西に走っています。あおなみ線ささしまライブ駅へは歩いて10分程度。買い物は、スーパーが近くにあり、医者も近くにある高、齢者に住みやすい地域です。そこへ、40年前高速道路建設があり、150軒以上が移転となり、そのうちの5軒が、今回移転先からさらに移転を求められています。その1軒は、高齢夫婦で小売店を営んでいますが、2度目の移転の話があった後、後継者がなくなられ、自宅まで移転とは、と嘆いています。1人暮らし高齢者が6軒あり、1人は終の住まいのリフォームをした高齢者も、息子さんをなくされ、1人住まいを覚悟してのリフォームです。長屋の1人暮らしの方も家族との関係をどうするか。80歳を超えて住み慣れたところを移転し、その後どう生活していくか大変です。

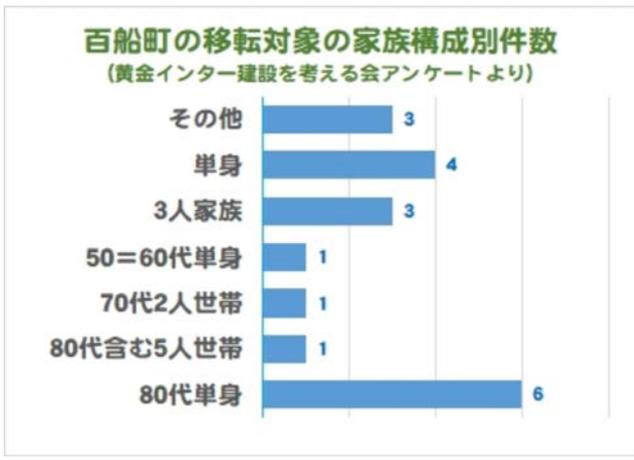


さらに、インター拡張による岩井町線への接続道路で、地域は東西に分断され、自動車公害で残る世帯にも影響します。岩井町線への接続で信号待ち時間が増え、渋滞も心配されます。これだけの犠牲を払ってまでして新洲崎、丸田町の事業と合わせ約1200億円もかけて行う事業でしょうか。

そこで、住宅都市局長に質問します。移転交渉が長引いている理由、内容をお答えください。愛知県議会、名古屋市議会で都市高速建設にあたり3条件8項目の確認があります。その中で、「住民の理解と納得を得る」とあります。交渉にあたって、この確認は守ることを改めて明らかにしてください。

丁寧に説明を重ねながら事業を進めたい

【住宅都市局長】名古屋高速道路公社が移転対象となる方々に移転先の斡旋など丁寧な対応に努めている。



都市計画変更では本市が地元説明会や意見交換会、個別の会合などを重ねてきた。事業化の時に公社が事業説明会を開催し、事業の必要性和補償について地域の関係者に説明を行っている。その後も、地域の求めに応じて説明を重ねている。

今後も引き続き、公社と共に、丁寧に説明を重ねながら本事業を進めたい。

高齢者を含め地域の人たちを不安にする事業は中止を（意見）

【江上議員】都市高速道路拡張事業は、住民の理解と納得が得られていないから移転交渉が長引いているわけです。高齢者を含め地域の人たちを不安にする事業はこれ以上進めるべきではありません。中止を求めます。

参考【3条件8項目】

◎昭和45年5月25日名古屋市議会都市開発整備促進部会及び建設清掃部会において、次のような要望が付された。これを「3条件」と称している。

- (1) 都市高速道路に面する沿線住民は、直接的な利益を受けることなく、むしろ実害をこうむることになると考えられる。したがって都市開発の犠牲となるこれらの住民には、従来の補償基準にこだわらず、犠牲度を十分救済できるような格別の配慮をはらうべきである。
- (2) 都市高速道路の建設は今後10か年にわたって施行される予定である。しかしながら、発展する都市の状況並びに輻輳する交通量等から、将来の実情に応じて変更の必要が生ずることも考えられる。したがって、計画決定後といえども当初決定にこだわらず最善の方途を講じて、万全の対策を樹立し、建設にあたるよう努力を払われたい。
- (3) 直接住民の利便に供する交通機関の設置等のほか、都市高速道路と相互に関連する道路網の充実を図り、将来の都市交通に対応できるよう積極的な努力を払われたい。

◎昭和47年3月22日の愛知県議会土木建築委員会において、委員から次のような発言があった。これを「8項目」と称している。名古屋都市高速道路の基本計画を審議した際、住民を守る立場から今日の状況を予想して3条件を付した。しかし、現状は当時の予想をはるかに上回り光化学スモッグ等による交通公害などの生をみた。しかるが故に3条件が明確に実施されなければ認めるわけにはいかない。さらに現下の問題として次の事項について十分な配慮をすべきである。

- (1) 住民の理解と納得を得る。
- (2) 大衆輸送機関の早期建設（高速鉄道、バスレーン、パークアンドライド方式、公共駐車場の充実）
- (3) 第2環状線の早期建設
- (4) 渋滞地帯の解消
- (5) 交通安全、交通規制の強化（生活道路確保）
- (6) 公害の防止
- (7) 都市環境との調和
- (8) 総合交通対策の確立

名古屋城天守閣 木造復元事業について

債務負担行為の期間設定に「暫定的にR5年度」とある。過去に「暫定的に」とした例を示せ

【江上議員】天守閣実施設計と木材製材など木工事の債務負担行為の変更及びバリアフリーにかかる繰越についてです。

この事業は技術提案交渉方式で進められています。この方式を取ったのは、高度な技術をもつ民間の力が必要、そして、工事期間の短縮につながることを理由にしてきました。2020年7月の天守閣完成を条件に公募しました。2017年5月9日に工事会社と基本協定を結び、公募条件に反して2年以上延長の2022年今年の12月天守閣完成。その後9年間かけて石垣の保全。事

債務負担行為（名古屋城天守閣特別会計）

事項	期間（年度）	限度額(千円)	説明
天守閣木造復元の実施設計	4年度から暫定的に5年度	552,917	委託が複数年にわたるため
天守閣木造復元の木土工事	4年度から暫定的に5年度	5,553,159	工事が複数年にわたるため

業費を最大でも400億円と名古屋市は答弁していたにもかかわらず、消費税込みで505億円となりました。ところが、昨年11月18日、当事者間で、完成期限を「暫定的に令和6年（2024年）3月31日）」と覚書を取り交わしました。

2018年の当初予算で、実施設計は、8億6千万円に債務負担行為2020年度までの7億4千万円。木工事は、22億1150万円に債務負担行為2022年度までの73億11百万円とした。その後、石垣調査があり、繰越などのうえ、今回の覚書を踏まえ、債務負担行為を「暫定的にR5年（2023年）度まで」と提案しています。

そこで、以下、観光文化交流局長に質問します。

天守閣整備事業に関する基本協定書と覚書

基本協定書（2017年5月9日）	覚書（2021年11月18日）
事業期間は2031年11月30日 天守閣の完成期限は 2022年12月31日 事業費総額は461億7千万円 (消費税は別)	天守閣の完成年度は2024年3月31日 完成期限は暫定的なものとし、必要に応じて見直しの協議を行う (現状変更許可の取得に至っていないため)



技術提案交渉方式として今年12月31日の天守完成は不可能ですから、債務負担行為の変更でなく、きっぱりと事業中止、見直すのが筋ではないでしょうか。ところが、実施設計と木工事の債務負担行為を「暫定的に令和5年度」とあります。債務負担行為の期間で名古屋市として「暫定的」とした過去の例をお示ください。

「暫定的に」の事例はないが、文言で表示した事例はある

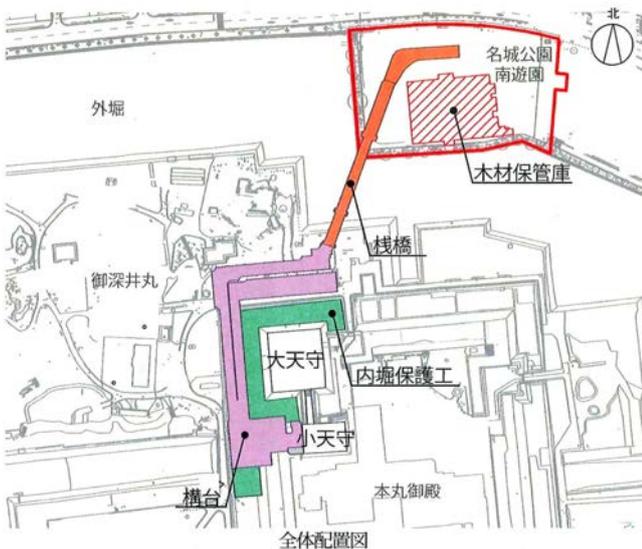
【観光文化交流局長】今回の実施設計と木工事は、契約期限の変更を予定しているので、基本協定書に係る覚書の趣旨を踏まえ、「令和4年度から暫定的に令和5年度」という期間の設定をする。

「暫定的に」とした事例は過去にないが、文言で表示した事例として、昭和60年度2月補正予算で議決した「国営尾張西部土地改良事業に係る費用の負担」において「工事完了の翌年度から17年間」という期間を設定したものがあ

る。そういった事例や他都市の事例を参考にし、期間設定をした。

完成のめどがたたないから暫定的にしているだけ(意見)

【江上議員】名古屋城天守閣木造復元事業について、債務負担行為の期間で「暫定的に」とした事例は過去にないことが明らかになりました。文言で表示した事例といいますが、昭和60年度2月といえば、今から36年前の事例です。「工事完了の翌年度から」というのは、相手がいる事業だから出てきた表現でしょう。しかし、今回は、名古屋市だけで判断できる事例です。さらに工事完了がいつになるかわからない、工事が17年間と明確です。名古屋市の例は工事がいつ始まる



名古屋城天守閣整備事業における製材した木材の保険料

保管期間	金額
2020年7月～2021年3月	7,362万5千円
2021年4月～2022年3月	9,816万6千円
2022年4月～2023年3月	9,998万5千円(予算)
計	2億7,177万6千円

これ以降も工事ができなければ毎年1億円程度必要になります

いつ終わるかもわかりません。全く事例にならない事例。事例に当たらないものまで持ち出して、「暫定的に」が異例ではない、と言いたかったのでしょうか、今回の事例は「文言で表示した事例」も含めてないということです。

2023年3月までに全体計画を作成するというが有識者会議は確認したのか

【江上議員】今、石垣について2点問題があります。

1点は、天守部分と石垣部分との接点の基礎構造をどうするのか。接点部にあたる穴倉石垣は、専門家も「ひどいことをやったなあ」と発するぐらい現天守建築時に壊されています。

この部分の石垣をどうするのか、元に戻すのか、戻すならいつの時代にするのか。現状のままにするのか、これだけでも文化財として相当な議論になるのではないかと。

2点は、工事にあって影響する天守内堀の御深井丸側「石垣が極めて申告な状況」と専門家から指摘されています。ここでも石垣保存方針決定後どう修復するか時間がかかると考えられます。2点だけでもいつまでに解決できるかわかりません。

昨年11月9日の経済水道委員会では、「2023年3月に(全体計画である)基本計画書を作成すると認識している」と河村市長は明言されました。来年の3月に全体計画ができるというのです。石垣部会など専門家会議にかけているのでしょうか。いつ、基本計画を来年3月までに作成すると専門家会議で確認したのかお答えください。

2021年12月の特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議で表明した

【観光文化交流局長】2022年度中に全体計画を取りまとめるという目標は、2021年12月の特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議で、当局から表明した。

文化庁や有識者の指導、助言を得ながら必要な調査、検討を丁寧に進めつつ、十分な議論と合意形成を図りながら、目標達成に全力で取り組んでいく。

市の姿勢を表明しただけ。有識者の確認を得ていない (意見)

【江上議員】基本計画を来年3月までに作成すると名古屋市の姿勢を表明しただけであって、有識者の確認を得たわけではないことが明らかになりました。事業の見通しが無いのに目標を表明し、その時になったら、弁解をする。そんなことの繰り返しはもうはやめたらどうでしょうか。

「少なくとも1階に昇降ができること」という、こんな条件でバリアフリー対策といえるのか

【江上議員】バリアフリーにかかる繰越について、実施設計がどうなるかもわからないのにバリアフリーの昇降技術の公募のために繰越ものです。

公募は、大天守の「少なくとも1階に昇降ができることとし、可能な限り上層階まで登ることができること」としています。最上階に行けるようにするのがバリアフリーのはずです。なぜ、こんな条件でバリアフリー対策といえるのかお答えください。

繰越明許 (名古屋城天守閣特別会計)

事業名	金額
木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	8,064千円

1階までの昇降ができれば上層階への昇降の可能性がある

【観光文化交流局長】現天守閣は外部エレベーターで大天守1階に昇ることができるので、大天守の外内を問わず1階に昇降ができることを昇降技術の公募の要件の一つとしている。それができれば、上層階への昇降の可能性があると考え、「少なくとも」とした。この要件は最低基準で、「誰でも簡単に利用できる」や「より上層階まで昇ることができる」などを多く満たした技術が選定される。

史実に忠実な復元とバリアフリーの両立を目指し、より上層階までバリアフリー対応ができる昇降技術を求めていく。

最上階までを条件にしたら応募者がいなくなることを避ける方便 (意見)

【江上議員】バリアフリーの公募と言いながら最上階までの条件でないことがはっきりしました。市民から批判を受けて表現を変えたようですが、内容は変わりません。最上階までを条件にしたら応募者がいないと



地上から1階へ行く現天守の外部エレベーター
内部エレベーターでは1階から5階まで行ける

いうことでしょうか、それは、バリアフリーができないことを示しているのであって、応募者がいるようにするために予算を繰り越すなどというのは理由になりません。

このように強引に進めてきた木造復元事業は、事業を中止することです。あるものは活用し耐震改修し、ないものを復元して、名古屋城全体の整備を進めることを求めて質問を終わります。



天守閣の階段を復元した見本を展示、体験できるステップなごや



主な議案に対する会派別態度(補正予算関係 3月9日)

1 当局当初提案 22件(補正予算:9件 条例案:5件、一般案件:8件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
2021年度名古屋市一般会計補正予算(第14号)	●	○	○	○	○	○	可決	補正額340億45万円。新型コロナウイルス感染症対策12億円や国の経済対策関連195億円など。児童福祉施設職員の処遇改善13億円、愛知県医療従事者応援金8億円、校舎のリニューアル80億円、学校トイレの環境改善33億円、アジア大会積立40億円、大規模施設整備に90億円積立など。高速道路貸付金や国際展示場拡張整備など53件を繰越。
2021年度名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額39億円。医療費の増額によるもの
2021年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	可決	補正額なし。木造天守の昇降技術公募予算806万円を繰越明許。いつまでもとは明記できないが、実施設計費と木工事で債務負担。
2021年度名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額▲500万円。収支改善により上志段味特定土地区画整理組合への資金貸付を減額。返還金を増額。
2021年度名古屋市先行用地取得特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額なし。公共用地の買取1億5,200万円を繰越明許。
2021年度名古屋市公債特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額36億7,700万円。財源繰出。道路、公園、学校改修などの建設事業に充当。臨対債の繰出は165億円減額。
2021年度名古屋市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額20億5,100万円。国の経済対策。浸水対策や施設のリフレッシュでポンプ所や調整池を整備、下水管の改築。
2021年度名古屋市自動車運送事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額▲10億9,312万円。新型コロナウイルス感染症による運輸収入減20億円。一般会計から巡回バス路線に10億円を補助。
2021年度名古屋市高速度鉄道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額▲94億3,681万円。新型コロナウイルス感染症の影響で資金不足が拡大するため減収対策債110億円の発行
名古屋市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	市民税の寄附金控除の対象となる特定非営利活動法人の事務所の所在地を変更。特定非営利活動法人権利擁護支援・ぶらっとほーむ(名古屋市緑区鳴子町2丁目170番地)
名古屋市財産条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	借地借家法等の一部改正に伴う引用条項の整理
名古屋市特定都市河川浸水被害対策法施行条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	特定都市河川浸水被害対策法等の一部改正で条項を整理
名古屋市事業者等による地域貢献活動の推進引用に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	事業者等による地域貢献活動の推進について、基本理念、市の責務並びに事業者等及び市民の役割、大規模小売店舗を設置する者による地域貢献活動を推進するための手続等について規定。2022年4月1日施行
名古屋市建築基準法施行条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	租税特別措置法の一部改正に伴う引用条項の整理。2022年4月1日施行
契約の締結(城北公営住宅及び更新住宅新築工事)	○	○	○	○	○	○	可決	8億2280万円で株式会社日東建設に。完成予定は2024年2月29日
契約の締結(旧衛生研究所解体工事)	○	○	○	○	○	○	可決	6億3503万円で鈴中工業株式会社に。完了予定2023年12月20日
財産の取得(勅使ヶ池墓園用地)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市土地開発公社からの土地の買入。名古屋市緑区鳴海町宇大清水69番449始め21筆の山林ほか15,361.34㎡を13億2,326万5,917円で。
損害賠償の額の決定	○	○	○	○	○	○	可決	都計東志賀町線街路築造工事で、本市が当該工事の施工を一時中止させた期間が6月を超えたことで、2021年9月に契約事業者が契約解除した事件に関し、事業者への損害賠償の額を920万4,814円とする
愛知県競馬組合規約の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋競馬場の移転に伴い、事務所の位置を名古屋市港区から弥富市へ変更。2022年4月1日施行
土地区画整理に伴う町の区域の設定	○	○	○	○	○	○	可決	下志段味地区(守山区)の町の区域の設定を行う
土地区画整理に伴う町の区域の変更	○	○	○	○	○	○	可決	緑笹塚地区(緑区)の町の区域の変更を行う
市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○	可決	36路線を認定、55路線の一部又は全部を廃止する

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:名古屋民主 減:減税日本ナゴヤ 公:公明党 未:名古屋未来

2022年度予算案について (概要)

- 1、2022年度一般会計予算総額は1兆3,794億900万円、前年比600億円(4.5%)の増。特別会計9,583億円の243億円減(△2.5%)、企業会計(歳出)3,967億円の496億円減(△11.1%)。総計2兆7,345億円の139億円減(△0.5%)。
 - ・市税のうち、金持優遇の個人市民税減税で92億円の減収。コロナ感染症などにより、個人市民税は1.8億円の減少(△0.1%)、一方で企業業績が回復、法人市民税は176億円(39.7%)の増で、市民税収入は2,899億円。前年比174億円(6.4%)の増。
 - ・コロナ減免がなくなった固定資産税は2,257億円、198億円の増(9.6%)。同じく都市計画税は495億円で42億円の増(9.3%)などで市税全体では6,009億円(418億円、7.5%増)。
 - ・地方交付税見込みは91億円で前年比2億円の増(2.2%)、地方特例交付金は33億円で179億円の減(△84.2%)
 - ・市債発行予定額は1,230億円で前年比60億円の減(△4.7%)。臨時財政対策債は140億円で310億円の減(△68.9%)。
 - ・国庫支出金が2,507億円、前年比240億円の増(10.6%)。
 - ・寄付金はふるさと納税(33億円)をあてにして31億円増(486.0%)の38億円を予定。

- 2、歳出では、
 - ◆不要不急の公共事業、思い付き・思い込み・自分勝手な事業は継続。
 - ・石垣保存方針も決まらず天守閣木造復元の見込みもたてられないまま、急いで購入した木材の保管費に9998万円や実施設計費1500万円石垣調査に2億1,467万円など天守閣の整備費に3億4,466万円。とりあえず1階まででいいとする昇降の新技术公募には3,938万円など。
 - ・科学館B6型蒸気機関車の展示整備計画の策定や保管など9,161万円。
 - ・ガイドウェイバスの自動運転導入検討に4,500万円。
 - ・リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進として、名古屋駅ターミナル機能強化や駅周辺街づくりとして駅前広場の再検討などに18億2,018万円。
 - ・名古屋駅への高速道路アクセスとして黄金のフルインター化や新洲崎JC設置、栄出入口、渡り線に高速公社へ30



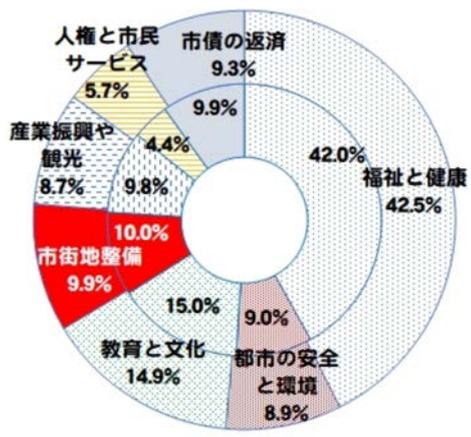
2022年度当初予算の概要 (千円・%)

会計名	2022年度予算	2021年度予算	前年比
一般会計	1,379,409,000	1,319,390,000	4.5
特別会計	958,335,698	983,508,706	△ 2.5
国民健康保険会計	201,266,061	199,814,527	0.7
後期高齢者医療会計	61,073,212	59,673,334	2.3
介護保険会計	216,046,577	207,284,116	4.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,101,541	1,174,259	△ 6.2
市場及びと畜場会計	7,354,270	7,466,957	△ 1.5
名古屋城天守閣会計	661,870	641,310	3.2
土地区画整理組合貸付金会計	-	805,000	皆減
市街地再開発事業会計	756,538	300,598	151.7
墓地公園整備事業会計	518,737	1,894,688	△ 72.6
用地先行取得会計	21,258,475	16,765,894	26.8
公債会計	448,298,417	487,688,023	△ 8.1
公営企業会計	396,787,358	446,417,801	△ 11.1
病院事業会計	2,245,122	53,102,469	△ 95.8
水道事業会計	84,700,059	80,672,925	5.0
工業用水道事業会計	1,560,488	1,767,084	△ 11.7
下水道事業会計	150,332,019	146,889,289	2.3
自動車運送事業会計	30,357,265	31,009,241	△ 2.1
高速度鉄道事業会計	127,592,405	132,976,793	△ 4.0
総計	2,748,134,077	2,749,316,507	△ 0.5

※企業会計は歳出額

一般会計予算案の目的別内訳

(外円：2022年度/内円：2021年度)



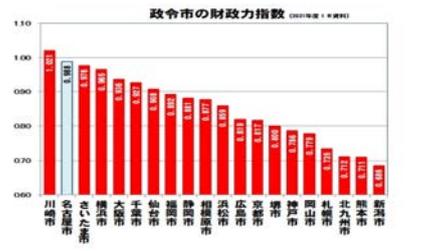
億7,450万円の出資・貸付。

- ・金城ふ頭開発関連（ものづくり文化交流拠点）は駐車場運営3.7億円、国際展示場第1展示館移転改築53億円、コンベンション施設整備18億円など。
- ・国直轄道路事業負担金21億円。
- ・木曽川導水路に地盤沈下対策を名目に一般会計から工業水道会計に205万円を出資、工水会計で683万円を負担、水道会計でも1,316万円の負担金。
- ・中空の第2滑走路の利用促進協議会に100万円。今回初めて整備費の調査費として5,660万円の貸付金。



◆市民税減税の為に財政改革では

- ・施設管理や消耗品など内部事務の見直しで54億円、高校入学準備金貸付枠の削減280人→270人で327万円や図書や物品等、民間からの寄付など事務事業の見直しで3億円、みずほ公園や国際展示場、北名古屋工場など施設の建設・運営のPFIや松ヶ島や日光川公園の廃止などで23億円を削減。
- ・市有地売却で15億円やふるさと納税33億円、国保滞納徴収の強化で8400万円などの増収で60億円の増収、人件費削減で3億円など、計84億円の効果。
- ・人件費削減の徹底では、民間委託化や嘱託化の推進で定員を51名削減(334増385減)。特別職給与の10%削減で990万円減。
- ・公営企業は上下水道で27名減、交通局は名城線名港線のワンマン化で一般職19人再任用32人会計年度30人の81人減などで一般職14名減。



◆官から民へ

- ・学校給食調理業務をさらに楠、八幡、神の倉、貴船小学校の4校で民間委託を拡大。34校に。
- ・待機児対策での保育園増設も特養建設もすべて民間。公立園の民営化準備予算として、2023年度に芝、山下、太子の3園、2024年度に千代田、富田第3、牧之原の3園の民営化の準備に2億5,130万円。民間園増設で新設5園で380人など20か所873人(うち乳児419人)の利用拡大を図ります。特養は新規1か所、継続1か所の230人で、着工ベースで124か所9,250人定員に。
- ・東部医療センター、西武医療センターに続き、緑市民病院と厚生院病院を名古屋市立大学附属病院に。市立病院はゼロに。厚生院特養は順次廃止へ。
- ・北部療育センターを2023年度に民間移管。8,158万円。



◆市民の暮らしはどうなる

- ・小学校の統廃合を推進。高坂小としまだ小(2024)、稲永小と野跡小(2027)、御園と名城小を統合(2023)。
- ・高齢者割引全線定期(特得60バス定期)を全日終日利用可から平日昼間と休日終日のみに制限。国保料は医療分で1人平均年額88,595円が91,356円へ2,761円引上げ。国いいなりの都道府県化で県の定める賦課率を92%から94%に毎年0.5%の引き上げで今後の値上げに。



・後期高齢者医療保険料は、均等割りを引き上げ所得割を引き下げたため平均では年額91,294円から91,117円に177円の引き下げになるが、低所得者軽減特例の廃止も相まって、低所得者に負担増が集中。

・介護保険料は来年度改訂。
 ・市バスの再編で緑区～(高速)～栄の路線を廃止。

◆市民の運動で前進

・敬老パスは2022年2月からJRや私鉄、民間バスへ利用拡大。総事業費が減っているのに利用制限を730回に。

・国保の特別軽減が申請式から対象者全員を自動的に減免に改善。

・小学校1・2年生の30人学級に加え国の制度(2022年は3年生まで35人)に先行して小学校4年生を35人学級に。5億6,233万円。

・就学援助所得基準の拡大。4人世帯で所得316万円→352万円に(収入目安463万円→508万円)。入学準備金の小151,060円→54,060円、オンライン学習指導費も12,000→14,000円に

・学校図書館への司書の配置拡大 75→80校(週20時間)10,035万円。要求は20校だった。

・小、中、高、特別支援学校のトイレに生理用品配置。750万円。

・学習支援講師の配置のうち発達障害対応支援講師65→70校に

・部活動顧問派遣事業 中学校270→294校に1億8,470万円

・学校体育館の空調設備の整備27億円。設計で中学56校、特別支援学校1校、工事で中学55校、特別支援学校5校。

・PTAが設置した高等学校の空調経費(リース代、光熱費)を公費負担に。13校3,840万円。

・私立高等学校授業料補助の拡充。県補助の対象外に。1億352万円

・児童相談所の体制強化で医療連携コーディネーターを1名から3名に、区役所・支所の児童虐待対応支援員を7名増の46人に。

・みどりが丘公園墓地に合葬式墓地を整備。2億5,800万円。

給食調理業務の民間委託

年度	委託校
2016	荒子小(中川区) 大清水小(緑区) 西山小(名東区)
2017	山田小(西区) 瀬古小(守山区) 下志段味小(守山区) 桶狭間小(緑区) 天白小(天白区)
2018	田代小(千種区) 稲葉地小(中村区) 松栄小(昭和区) 千音寺小(中川区) 苗代小(守山区) 大高小(緑区) 植田東小(天白区)
2019	味鏡小(北区) 滝川小(昭和区) 常磐小(中川区) 守山小(守山区) 鳴海東部小(緑区) 有松小(緑区) 原小(天白区)
2020	弥富小(瑞穂区) 福田小(港区) 廿軒家小(守山区) 名東小(名東区)
2021	汐路小(瑞穂区) 戸田小(中川区) 鳴海小(緑区) 八事東小(天白区)
2022	楠小(北区) 八幡小(中川区) 神の倉小(緑区) 貴船小(名東区)

公立保育所の民間移管(予定も含む)

移期	区	保育所名	時期	区	保育所名
2007年	中村	則武保育園	2020年	北	宮前保育園
2010年	千種	千種台保育園	2020年	南	宝生保育園
2010年	西	山田保育園	2021年	北	鳩岡保育園
2011年	守山	苗代保育園	2021年	守山	大永寺保育園
2012年	緑	汐見が丘保育園	2021年	緑	松が根保育園
2015年	東	矢田保育園	2021年	名東	藤が丘保育園
2015年	北	東志賀保育園	2022年	千種	汁谷保育園
2015年	北	田幡保育園	2022年	中村	新富町保育園
2016年	千種	振甫保育園	2022年	名東	高針北保育園
2016年	中村	御田保育園	2023年	南	芝保育園
2016年	南	南・水室保育園	2023年	守山	山下保育園
2016年	名東	にじが丘保育園	2023年	緑	太子保育園
2017年	千種	北千種保育園	2024年	千種	千代田橋保育園
2017年	瑞穂	東栄保育園	2024年	中川	富田第三保育園
2017年	中川	畑田保育園	2024年	名東	牧之原保育園
2018年	北	味鏡保育園	2025年	港	南陽第二保育園
2018年	中村	二ツ橋保育園	2026年	南	豊田保育園
2018年	名東	梅森坂保育園	2026年	守山	天子田保育園
2018年	天白	島田第二保育園	その他、公立保育園の統合 2018年：正色第一、第二 → 正色(中川) 2022年：上飯田東、南 → (北) 2022年：本地第一、第二 → (守山)		
2019年	港	土古保育園			
2019年	港	茶屋保育園			

市職員の予算定数の推移



代表質問 (2022年3月4日)

コロナから市民の命と暮らしを守る市政に PCR検査の抜本的拡充や温室効果ガス排出「実質ゼロ」など現実 的で実効性のある対応を 江上博之議員



質問項目

- 1 新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組について
 - (1) PCR検査等の「いつでも、だれでも、無料」の実現
 - (2) 保健所組織の拡充と正規職員増員
- 2 コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実について
 - (1) 厚生院特別擁護老人ホーム廃止の中止
 - (2) 敬老バスは「乗り換え一回」の市長公約実現までの利用回数制限の中止
 - (3) 加齢性難聴に対する補聴器購入補助
- 3 コロナ後を見据え、気候変動も踏まえたモノづくり産業に対する経済対策について
- 4 名古屋城天守閣木造復元の見直しについて
- 5 市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて
- 6 知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任について

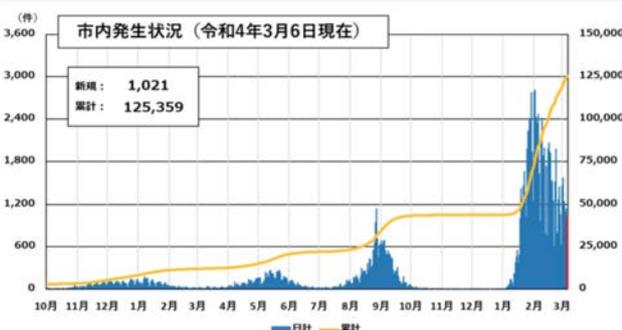
新型コロナ感染拡大から市民の命と暮らしを守る取組について

PCR検査等を「いつでも、だれでも、無料」でやるべき

【江上議員】コロナ感染、特にオミクロン株の急拡大で第6波となり今月6日までのまん延防止措置はさらに延長されます。オミクロン株は軽症、無症状が多いといわれましたが、高齢者の死亡が多くなっています。10歳未満の子どもの感染が多いのも心配です。

党市議団は、ワクチン接種の3回目のすみやかな実施、PCR検査の大規模接種、医療機関、保健所の充実を求めてきました。予算案でも一定の金額はついていますが、さらに増額をして市民の希望にこたえる施策を求めます。

コロナの感染経路を断つためにPCR検査等の「い



つでも、だれでも、無料」で、愛知県と協力して大規模に実施する。特に、死亡者が増えている高齢者の施設や感染者が増えている保育園、学校関係者の定期的検査を求めます。

PCR等無料検査、高齢者施設等の検査は愛知県が再開、保育園や学校等では症状が出たら医療機関で検査

【市長】PCR検査等無料検査事業は愛知県が今年1月から実施している。全国的な抗原定性キット等の不足で検査事業者の新規登録を一時休止していたが今年2月17日から再開したと聞いている。市としてはウェブサイト等で周知に努めている。

高齢者や障害者施設等の従事者を対象としたスクリーニング検査は、昨年11月末で一旦終了したが、国の通知に基づき愛知県と連携し、今年1月31日から再開している。

保育園や学校等の関係者は症状が出たら医療機関で検査を受けていただいている。今後も必要に応じ検査が受けられるよう努めていく。

(市長答弁は正確にいわないかんといいながら、答弁書通りに早口で読む答弁でした)

新型コロナウイルス感染症への対応を受けて保健所組織の増員拡充を

【江上議員】16区保健所職員は、25年前の1996年949人が、保健所再編前の2017年に772人と177人18%と2割近く人員削減していました。

これが、今回のコロナ対策が脆弱になっている大きな要因です。今後の組織の体制の拡充と正規職員増員の目標と、新年度での人員の増員数についてお答えください。

年	人数
1996年	949人
2017年	772人

2018から16区保健所体制を1保健所16支所に再編

第6波では応援、人材派遣、外部委託などで最大約950名で対応。新年度の保健センターは8人の人員増で機能を強化

【市長】保健所は時代に合せて機能強化や業務の集約

化を図り、保健師は増員に努めてきた。2018年度に16保健所体制から1保健所16支所体制に移行し、指揮命令系統の一元化を図った。今回の新型コロナウイルス感染症への対応では保健所長をトップに区域を越えた一体的な対応ができています。第6波では、区役所や各局からの応援、人材派遣や外部委託なども活用しながら、最大約950名の全庁体制で対応してきた。

新年度の保健センターの増員は保健師8名の増員で機能強化を図る予定で、引き続き総力を上げてコロナ対応に万全を期していきたい。新年度は保健所内に健康危機管理対応力の強化に係る組織を新たに設置し、これまでの取組みをしっかりと検証し、次への備えに繋げていく。

PCR検査のさらなる徹底を(意見)

【江上議員】いろいろやっていると言われたが、現実には試薬がないとか抗原キットがない、第7派に備えていくためにも、もっとしっかりとやっていく必要がある。

コロナ禍を踏まえた、暮らし、医療、福祉の充実を

厚生院の廃止を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画は中止を

【江上議員】コロナ禍で病床数を増やすことこそ必要な時に、名古屋市立大学医学部附属病院化で厚生院の介護療養型病床64床と緑市民病院の非稼働ベッド95床合わせて一般病床159床を削減することは認められません。厚生院は、身元引受人のない人や経済的に困窮している人などに対しても、福祉、医療、介護の総合施設として名古屋市として歴史的にも誇る施設です。その名古屋の誇るべき総合施設を解体するというのです。厚生院の解体を中止し、特別養護老人ホームを廃止する計画は中止することを求めます。

厚生院の役割は民間施設でも果たされている、特養ホームは段階的に縮小・廃止

【市長】厚生院は、昭和57年に現在の名東区に移転し、特別養護老人ホーム・附属病院・救護施設からなる複合施設として、本市の高齢者の医療・福祉を支える拠点として運営してきた。

施設を取り巻く社会背景が変化する中、民間活力活用など、厚生院のあり方について検討を重ねてきた。検討の中で、厚生院が担ってきたセーフティネットとしての役割は、民間施設においても果たされている等

の状況が確認できた。そのため、これまでの役割や一体的な運営の見直しを図り、特別養護老人ホームは段階的な縮小・廃止の方針とした。はつらつ長寿プランなごや2023では、その方針を踏まえた民間の特別養護老人ホームの整備数を定め、整備を進めている。これまで担ってきた役割を民間の施設へバトタッチし、民間事業者の皆さんにどんどん活躍してほしい。



敬老パスは市長公約の「乗り換えカウント1回」導入まで利用回数制限は中止を

【江上議員】2月から、敬老パスの民間鉄道・バスでの利用が実現しました。市民の皆さんの運動、党市議団の声にこたえたもので評価します。しかし、その際、財源がたいへんだからと回数制限を導入しています。コロナ禍で利用率が低迷している中、敬老パスの趣旨である高齢者の社会活動促進を抑えようとするものです。730回を超えるのは2万人近い方です。生活が苦しく小規模企業でアルバイトする方、ボランティアで福祉施設に通う方など高齢者の社会活動として大切なものです。それを抑制するような回数制限はやめるべきです。交通局は、コロナ後においても以前のような乗車人数はむつかしいと予想しています。費用面でも抑制する理由はありません。少なくとも、市長公約である「乗り換えカウント1回」の導入まで利用回数制限は行わないことを求めます。

乗車実績データの収集を開始し、検討を進めているが、回数制限は実施する

【市長】敬老パス制度の見直しは、個人や地域による利用の差を解消し、より多くの高齢者に使い勝手がよく、公平で、将来にわたって持続可能な制度とすることが目的である。

公約実現に向け、制度変更の影響を確認し、私鉄や民間路線バスを含めた乗り継ぎ利用の状況の把握など、詳細な調査の実施を予定している。2月1日から乗車実績データの収集を開始し、しっかり検討を進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、制度変更の趣旨に鑑み、利用上限回数の導入と上限回数に達した場合の取り扱いは、対象交通拡大と同時に実施するという考えに変更はない。

敬老パスの公約をいつまでに実現するのか (再質問)

【江上議員】2月1日から730回の利用制限があることを承知で、「乗り換えカウント1回」と市長選挙中に述べながら、実施しないということは公約違反です。公約をいつまでに実現するのですか。

なるべく早くやります

【市長】できる限り早くやりたい。ちょこっと、どういう風になっているのか、本当の乗換なのかどうかのジャッジするのに時間がかかる。丁寧にやらないかんとすることで、なるべく早くやります。

調べている段階ではない。乗換カウント1回ができるまでは利用制限の中止を (意見)

【江上議員】やることをわかっていて公約した。調べている段階ではない。改めて乗換カウント1回ができるまでは利用制限を中止することを求めます。

高齢者の活動を活発にする加齢性難聴の公的補助等の創設を

【江上議員】加齢性難聴に対する補聴器購入補助等の創設について、2019年6月議会のさいとう愛子議員や一昨年2月議会で田口一登議員も質問しています。局長答弁は「国の2018年度から3か年計画で、聴覚障害の補正による認知症機能低下の予防効果の検証を待つ」、市長は「勉強させてほしい」と答弁しています。国のその後の研究として論文が発表されました。コロナ禍で「補聴器の効果検証」は進んでいませんが、「地域

各自治体の補聴器購入費助成 (2021年12月)

愛知県：犬山市・稲沢市・北名古屋市・設楽町
 北海道：札幌市・北見市・東川市・蘭越町・池田町・弟子屈町・赤井川村
 岩手県：遠野市・大船渡市・九戸村
 栃木県：宇都宮市・足利市
 茨城県：古川市
 千葉県：浦安市・船橋市・印西市
 埼玉県：朝霞市
 東京都：足立区・板橋区・渋谷区・新宿区・豊島区・練馬区・文京区・千代田区・江東区・江戸川区・葛飾区・大田区・中央区・墨田区・利島村
 神奈川県 (市町村補助)
 新潟県：阿賀野市・三条市・見附市・聖籠町・刈羽村
 長野県：木曾町・南牧村・南箕輪村
 静岡県：磐田市・焼津市・長泉町
 岐阜県：輪之内町
 兵庫県：明石市
 福岡県：田川市
 沖縄県：那覇市

在住高齢者においては、自覚されていない難聴者が潜在的に多く、補聴器の導入もまだ充分でない」と指摘しています。また、「中等度難聴のある高齢者では、補聴器の使用が一般的知識の低下に対する保護効果をもたらす可能性がある」と結論付ける国立長寿医療研究センターの調査が昨年10月発表されています。指摘したいのは、耳が聞きにくい、聞こえないということは、高齢者の社会参加にとって大きな障害になっており、補聴器は高齢者の社会参加の必需品ということです。そして、難聴に早く対応すれば、認知症の進行を防ぎ、医療費を抑える効果となるということです。

両耳で人との距離40センチで会話を理解しえないという70デシベル以上の障害認定より軽い中等度の加齢性難聴に対する補聴器購入補助を求めます。少なくとも、高齢者の聴覚検査への助成制度の新設を求めます。

国の研究では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない

【市長】難聴を含め加齢に伴う身体機能の低下に対応した支援を行うことは、実施による効果を見極めながら検討する必要がある。

国で進めている研究は、現段階では結果が示されておらず、エビデンスも十分に確立されていない状況だ。中等度の加齢性難聴者に対する補聴器の購入助成を始め、加齢性難聴に対する支援は国の動向を注視していきたい。

コロナ後を見据え、気候変動も踏まえた経済対策が必要

名古屋工業研究所の研究・技術力を生かした排出ゼロにふさわしい支援などを

【江上議員】コロナ後を見据え、気候変動も踏まえたモノづくり産業に対する経済対策について質問します。2年前の1月を思い出してください。マスクがない、厳冬の中、エアコンが壊れても部品がない、今、半導体の不足、自動車部品の不足が言われています。コロナ感染により、グローバルサプライチェーンの名のもとに、安い人件費をあてにして、中国や東南アジアに工場がどんどん移転した付けが回ってきました。海外の低賃金によって国内でも低賃金非正規労働が強いられ、特に、若者は大変です。いざという時のために国内産業の再建が急務です。

もう一つ、地球環境が危ない問題です。国内では毎年豪雨などによる災害が頻発しています。海外では、

山火事がカリフォルニア、オーストラリアなど世界で続いています。北極や南極では氷山が解け海面上昇で海洋諸国は暮らしていけません。産業革命時より地球の平均気温が1.2℃上がり、1.5℃となったら地球の維持そのものが危ないと言われていました。その打開のために国連は、2050年温室効果ガスCO₂ 排出実質ゼロ、8年後の2030年には2010年比で45%削減を確認しています。2050年を目指すためには、自動車から電気自動車への転換がどうしても必要です。この地域は自動車中心のモノづくり産業地域です。電気自動車となれば、ガソリン車の部品の半分以下となり、地元の中小企業の存廃、雇用が大きな問題となります。気候危機打開はどうしても必要ですから、どう対応するかが課題です。

昨年11月議会の田口議員の質問に「この地域は自動車産業によって助けられている。ガソリンエンジンはみんな悪であるかのようなですね、というふうに簡単にいいものか」と市長は答弁しています。私も、自動車産業の発展で中小企業、雇用が発展していると思っています。しかし、世界はガソリン車では認めない現実があります。私は、その現実から新たな分野への積極的支援を名古屋市に求めているのです。中小企業の技術を省エネルギーや再生エネルギーの分野に応用できるよう名古屋市が積極的に支援する姿勢こそが、CO₂ 排出ゼロ時代の自動車産業への支援ではないでしょうか。排出ゼロにふさわしいモノづくり支援の必要性を認めませんか。支援の例として、名古屋市直営の名古屋工業研究所の研究・技術力を市内中小企業に生かすことを求めます。

中小企業の新たなチャレンジをサポート できるよう工業研究所で技術支援する

【市長】トヨタ自動車もEV自動車を本格的に作り始めるなど、まさに「100年に一度の大変革」が起きており、EV化が進むと仕事が減ってしまう中小企業も少なくないのでしっかりサポートしていく必要がある。

EV化への対応については、中小企業の新たなチャレンジをしっかりサポートできるよう、工業研究所での技術支援と、他分野への転換への支援などを合わせて、丁寧かつスピーディーに対応し、環境時代にも対応し、持続的に当地域のものづくり産業をしっかり支えていく。

名古屋市としてモノづくり産業への支援を（意見）

【江上議員】大変革の時代であることは認められました。市内中小企業にアンケートしています。5人以下



名古屋市工業研究所

- ・中小企業の生産技術の向上、研究開発などを支援。簡単な技術相談は無料。技術のことで困ったら、気軽に相談を。
- ・各種の試験・分析、出張技術指導、受託研究、共同研究、技術者研修などを行っています。
- ・〒456-0058 名古屋市熱田区六番三丁目4番41号
電話：052-661-3161 ファックス：052-654-6788
- ・利用時間：月～金 8時45分～17時30分
- ・駐車場：約100台あり

の従業員では、80%が今の動きについて行けない、意欲がない、考える予定がないとっている。市がやったアンケートです。

このままでは、小規模企業のワザが死んでしまう。この地域のものづくり産業をしっかり支えていくことを改めて名古屋市がやることを求めて起きます。

名古屋城天守閣 木造復元事業の見直しについて

名古屋城全体の修景保全を行い強引な木造復元は中止したらどうか

【江上議員】名古屋城天守閣木造復元事業のなかに木材の保管料約1億円の予算があります。この事業の見通しが不明なことは明らかです。2月17日に石垣・埋蔵文化財部会があり傍聴しました。小天守の木造復元のための仮設工事に石垣などが耐えるのかの審議です。小天守の西側石垣が濃尾大地震で破壊され、遺構すらはっきりしないことが明らかです。仮設工事の方法がこれでいいのかと、さらに検討、となりました。木造復元で今まで調査しなかったことを調査することになり調査すればするだけ問題が出てきます。石垣調査のため、天守木造復元がいつになるかわからないのに、今買わなければなくなるといって木材購入を強引に行い、挙句の果て、今度は、買った木材の保管が必要だからと木材保管料を毎年毎年1億円を予算化するというのです。

強引な木造復元は中止したらどうでしょうか。名古屋城全体の修景保全を行い、あるものは残し、ないものの復元など総合的かつ計画的な名古屋城全体として

の魅力向上を求めます。

現存の遺構や建造物等は適切に保存、改変された遺構や焼失建造物等は段階的に復元

【市長】木造天守閣は、本丸整備基本構想において『近世期最高水準の技術により築城された名古屋城の象徴である本丸の姿を現代に再現する』との理念を掲げ、現存する遺構や建造物等は適切に保存して確実に後世へ継承し、改変された遺構や焼失した建造物等は段階的に復元していくという基本方針のもと、本丸御殿に続け、その中心的建造物として復元事業を進めていく。

木造天守閣の復元だけでなく、城郭庭園として最大級の三の丸庭園、城跡にふさわしい景観保全、金シャチ横丁によるおもてなし機能のさらなる充実など、これらの相乗効果を発揮させることで名古屋城全体の魅力がより一層高まる。

市役所におけるデジタルトランスフォーメーションについて

情報システム標準化でも、市独自の市民サービスは個別に行っていくのか

【江上議員】市役所のデジタルトランスフォーメーションの推進として、行政事務のデジタル改革の推進、地方公共団体情報システムの標準化の推進を提案しています。

これは、昨年5月「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」にもとづき、7月に「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」を総務省が発表し、名古屋市でのデジタル化を進めるものです。法律の目的は「住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与」としています。

手順書では、「日本の高齢者（65歳以上）は2040年ごろにピークを迎える」「生産年齢人口は、…2040年には6,000万人を割り込むと見込まれ、今後は労働力の供給に制約が生じると想定される」から職員数の縮小を前提に、「標準化・共通化」を取り上げています。

私は、デジタル推進に少子化を前提としていることに違和感を持ちます。名古屋市は、2015年に、「名古屋市まち・ひと・しごと創生戦略」を発表し、本市の希望出生率1.8で、子育て施策に加え、若い世代の経済的安定を図ることによって、人口減少に歯止めをかけることが可能という趣旨を発表しました。2015年の合計特殊出生率は、1.42でした。ところが、2021年の出生率は、1.8どころか1.33で、逆に下がっています。

この原因が何か問われており、若い世代の経済的安定策を取り、少子化対策を進めることこそ名古屋市に求められているのではないのでしょうか。

もう1点、デジタル化で市民から本人通知義務を約束して提供してもらった個人情報が漏洩したり、プライバシーが侵害されたりしたとき名古屋市は責任をとれるのか、どうやって責任を取るつもりなのか問われています。

今回の予算では、標準化・共通化が問題になりますからその点に絞って質問します。地方公共団体情報システムの標準化・共通化で、名古屋市独自の住民サービスが確保できるか、という問題です。たとえば、名古屋市は、子ども医療費の無料化は、通院、入院とも18才までとしています。市の素晴らしい施策です。ところが、全国標準はそこまで来ていません。富山県上市町で、町議が、「3人目の子どもの国保税免除、65歳以上の重度障がい者の医療費窓口負担免除」との提案に、町長は、「自治体クラウドを採用しており、町独自のシステムのカスタマイズはできない」との答弁です。滋賀県湖南市では、市長が、事務については無理にカスタマイズするよりは簡素化を図って業務を減らしていくことも大事だと市議会で答弁しています。これでは、法律の目的である「住民の利便性の向上」に逆行します。

情報システムの標準化に参加しても、名古屋市独自の市民サービスは、個別に行っていくということでもいいですね。もし、市独自サービスができないなら参加しないということでもいいですね。

標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではない

【市長】地方公共団体の情報システムを標準化基準に適合させることは法律（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律）で定められた義務。国からは、標準準拠システムは各自治体が独自にカスタマイズしないことを徹底することが示されている。

一方で、標準準拠システムでは対応できない標準化の対象外となる各自治体の独自サービスに係る事務を処理するために、標準準拠システムとは別にシステムを構築し、標準準拠システムと連携する手法が示されている。

情報システムを標準化基準に適合させることは市の独自施策を制限するものではなく、個々の市民サービ



スについては、行政需要等に応じて個別に判断するものです。

独自施策はできても補助金の保証がない (意見)

【江上議員】独自サービスができると答弁されました。しかし財政的な締め付けで、補助金がないのではないかな。やるならやりなさいと言うだけで国としてはそんなことやろうとしない。

知事リコール不正署名事件、金メダル事件での市長の責任について

署名の不正が判決でも明らかになった。公開質問は撤回すべき

【江上議員】昨年、知事リコール不正署名事件、金メダル事件という名古屋市民にとって民主主義や人権を揺るがす事件が起き、市民の名誉が傷つきました。ところが、河村市長は、ある新聞の年末の記事で、「個別に言うのはちょっとはばかれるが、今年は本当にいろいろつらいことが多く傷ついた(読売2021.12.25)」と述べられたようです。傷ついたのは市民ではありませんか。市長の反省は足りません。

今年1月12日名古屋地裁判決で不正を働いた広告関連会社元社長に対し、「直接民主主義や地方自治の根本をないがしろにする悪質な犯罪だ」「本来存在しない民意を無断で作り出し、地方公共団体の長の地位を失わせようとした」と指摘し、有罪判決が出ました。知事リコール署名の中に偽造があると判決が出たわけです。河村市長は、一昨年、大村知事に対し、43万人署名を根拠に公開質問状を提出しています。署名の不正が判決でも明らかになったのですから撤回する意思はお持ちではありませんか。

撤回するつもりはない

【市長】過去質問されていて、R3年6月24日と同じです。署名の数は選管が発表したことを私が申し上げた。いろんな説があって確定したわけでない。撤回するつもりはない。

市長を対象とした政治倫理条例の制定を

【江上議員】金メダル事件で、私は、市長の行動のどこが問題と分析しているかという質問に、「自省、猛省、社会にいいことをやる」と答弁しました。日本共産党市議団は、1月28日、「ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める

申し入れ」を市長に行いました。倫理条例は副市長以下、一般職員などにはあります。ところが、市長と議員にはないのです。そこで、議員に対しても政治倫理条例を制定し、第三者機関の政治倫理審査会でしっかりと調査や審理することを議長に求めています。「社会にいいことをやる」一例として、市長を対象とした政治倫理条例を制定することを求めます。

市長と議会と同時にやるなら賛成

【市長】調べたが、市長だけのところはない。やっているところは議員と一緒にやっている。やるなら、市長と議会と同時にやることについては賛成。

市長の不祥事へのけじめで政治倫理条例の制定を(再質問)

【江上議員】議員の行動は、あってはならないことであって、党市議団として、議員の問題についても、謝罪と「明確なけじめ」を求めている。

金メダル事件もあってはならないこと。あの場面で旦那(「ええ旦那もらって」「旦那はええか」という単語を使って、言葉を吐くことは明確な女性蔑視です。市長を対象にした政治倫理条例制定は「明確なけじめ」をつけることにもなります。二元代表制としてそれぞれで市民の信頼を得るため行うべきです。議員は議員でやっていきますが、まず自分の行動についてしっかり反省し、明確なけじめをつけることが必要です。京都市は議員だけがやっていることは知っている。改めて政治倫理条例の制定はどうか。

同時にやるべき

【市長】やっぱり同時にやるべきではないですか。

議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然(意見)

【江上議員】自らの行動についてまずしっかりやってください。議会は議会としてやりますから。政治倫理条例は当然です。

不正のあった43万を根拠にしたなら不正と言われる。質問状は撤回を(再質問)

【江上議員】43万人を根拠に市長が問題を投げかけた。今回裁判があった。裁判の中で署名の中に不正があったことが明確になった。市長はしきりに自分は不正をやっていない、そうかもしれないが、公開質問状で43万という数字を根拠にやるということは、この数字、不正を利用してやることになるのではないかな。間違いは間違いとして認めて、次の行動にする、そういう点からも改めて撤回を求めます。

不正に関わっていない。訂正することはできない

【市長】裁判で河村さんが一切関わっていないことがはっきり証明されたと思っている。裁判の内容は本当に一部で、訴訟技術の関係だが、全体について判断したわけではない。実際とところはよくわからない。そこで訂正することはできない。

さっぱりと撤回を(意見)

【江上議員】市長が提出されたときに43万の根拠の後に裁判で不正があったと言うことが明らかになった。不正を利用してやると引き続き言われますよ。それよ

りさっぱりと撤回した方がいいですよ。

厚生院より天守閣が大事か。暮らしを守るために全力を(意見)

【江上議員】木材保管料には毎年1億円の出費。一方で命を守る大切な厚生院はお金の問題で廃止する。とんでもない。コロナ対策やコロナ対策の後を見据えて全力を尽くしていく。

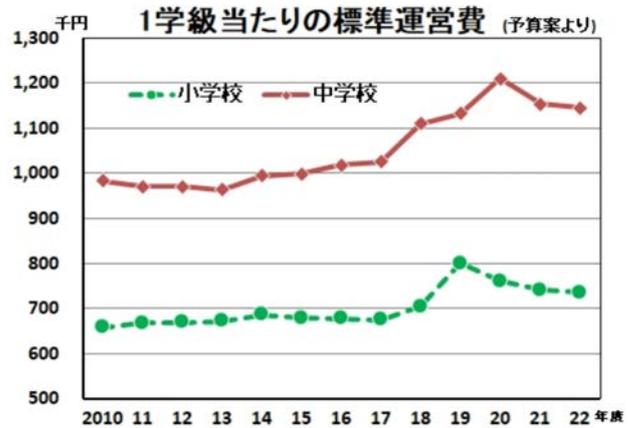
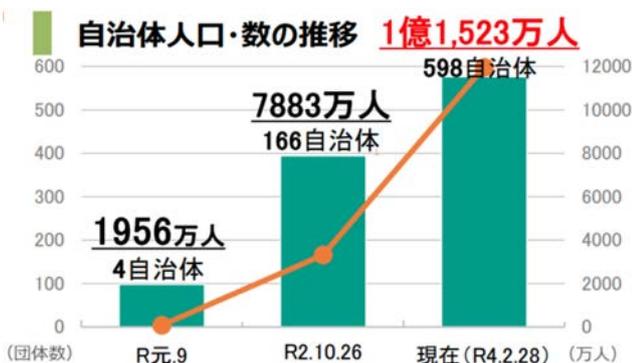
傷つけられた名古屋の民主主義、市民の名誉を取り戻すために全力を尽くすことを申し上げて質問を終わります。

CO2排出実質ゼロを表明した自治体 (2022年2月28日現在) 環境省HPより

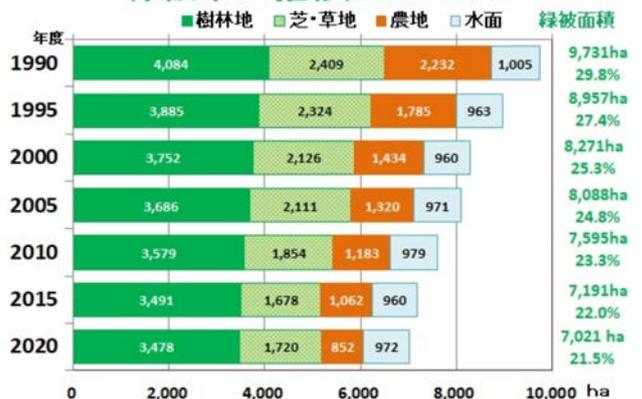
政令市名	宣言年月	愛知県内	宣言年月
札幌市	2020年2月	豊田市	2019.11
仙台市	2021年3月	みよし市	2019.12
さいたま市	2020年7月	半田市	2022.2
千葉市	2020年11月	岡崎市	2020.2
横浜市	2019年6月	大府市	2021.3
川崎市	2020年2月	田原市	2021.3
相模原市	2020年9月	武豊町	2021.2
新潟市	2020年12月	犬山市	2021.3
静岡市	2020年12月	蒲郡市	2021.3
浜松市	2020年3月	小牧市	2021.6
名古屋市	-	春日井市	2021.9
京都市	2019年5月	常滑市	2021.8
大阪市	2020年12月	知多市	2021.8
堺市	2021年3月	稲沢市	2021.11
神戸市	2020年12月	豊橋市	2021.11
岡山市	2021年2月	長久手市	2022.1
広島市	2020年12月	刈谷市	2022.3
北九州市	2020年10月	西尾市	2022.2
福岡市	2020年2月	知立市	2022.3
熊本市	2020年1月	日進市	2022.2
40都道府県17政令市など598自治体1億1523万人		幸田町	2022.2
		東海市	2022.3

未宣言は7県
愛知、秋田、茨城、埼玉、石川山口、福岡

CO2排出実質ゼロを表明した自治体 (2022年2月28日現在)



緑被率の推移 (名古屋のみどりより)



個人質問 (3月7日)

緑市民病院を地域密着型の病院に／都心と緑区を結ぶ高速1号系統のバス路線をなくさないで
さはしあこ議員



緑市民病院——地域密着型医療のさらなる充実に向けて

住民ニーズに応える「地域密着型」病院として、さらなる充実を

【さはし議員】名古屋市立緑市民病院は、2012年度に指定管理者制度導入により、医療法人純正会が指定管理者となりました。11年間の指定管理期間が終了し、今度は来年4月から、名古屋市立大学医学部附属病院となる予定です。

私は、10年前「緑市民病院は、地域住民の医療ニーズに的確に応えてこそ、患者も増え、住民の安心・安全、健康も守られる。緑市民病院を公立公営で続けてほしい」と求めました。

名古屋市立大学病院には、私が小学生の時、大変お世話になったことがあります。高熱によって鼻の血管が切れ、鼻からも口からも出血が止まらず、近所の耳鼻科に電話しましたが、その日は耳鼻咽喉科の学会でどこの病院にも医師がいませんでした。すぐの思いで市大病院に電話したところ、すぐ受け入れてくれ、病院の裏で5、6人の医師・看護師が待つ



名古屋市立緑市民病院の概要 (2021年4月)

開設者	名古屋市
指定管理者	医療法人純正会
診療科目 (21科)	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、脳神経外科、整形外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科、麻酔科
病床数	許可病床 300床 稼働病床 205床 一般病床 100床 地域包括ケア病床 105床

ていてくれて、すぐに処置をしてくれました。大事に至らず、私も両親も今でも、とても感謝しています。

今回、緑市民病院が、名古屋市立大学病院医学部の附属病院となることについて、医師や看護師も増え、立派な病院となると期待の声があります。ところが、現実には、国による病床削減の流れのもとで、病床数95床の削減の方向が示され、現瞬間では、時間外の救急車受入が一時休止となっています。

緑市民病院が、これからも安心して命をあずけることができる病院として、住民のニーズに応える「地域密着型」の病院として、さらに充実させるべきです。

地域ニーズを直接反映させてきた「運営協議会」

第一に、緑市民病院運営協議会についてです。緑市民病院は、指定管理者制度が導入された10年前に、日常的に緑市民病院の問題を協議できる場、市民の声を病院運営に反映する場として「運営協議会」が設けられ、年に2回定期的に開催してきました。

運営協議会は、市立大学病院長、患者・市民の代表として緑区区政協力委員協議会議長、緑区社会福祉協議会会長および緑市民病院のよりよい医療を願う会代表、緑区医師会会長と副会長、緑区保健福祉センター所長、緑区保健福祉センター福祉部長、緑市民病院長（純正会代表）で構成され、さらにはオブザーバーとして本市も入れて10名が参加しています。

協議会に参加している、ある委員は、「運営協議会の会議の中で、患者の声を反映するために待合室にポストを置いたらどうかとの提案に対し、早速ポストが設置された。受診時の病院の対応がまずいという意見が寄せられ、改善されてきた。コロナ禍で、会が約1年間開かれなかったが、附属病院化がすすめられていることから、会の開催を提案したところ、すぐに開かれた」と言われました。さらに「この運営協議会は、病院関係者や医療に携わる専門家や地

域、さらには患者など、幅広い各会の関係者が一堂に集まり、様々な形の声が直接、病院の運営に反映され改善されてきた」と話してくれました。こうした地域のニーズを医療に直接反映する先進的なしくみは、本市の宝ではありませんか。

この運営協議会は、住民から約16,400筆の署名とともに請願が出され、市議会において、平成23年の請願審査で「日常的に緑市民病院の問題を協議できる運営協議会を設置して、市民参加ができる事業については市民に問題提起をし、地域の声を生かすこと」を議会が全会一致で採択し、設置されたものです。

市大附属病院移行後も「運営協議会」の機能を残すべき

緑市民病院が附属病院となっても、運営協議会のようなくみは必要です。名古屋市立大学医学部附属病院となるにあたり「地域のニーズに的確に対応した医療を提供すること」を掲げています。緑市民病院は、1945年鳴海町国民健康保険組合診療所の20床から始まり、1963年に愛知郡鳴海町が名古屋市と合併し、名古屋市立緑市民病院となった歴史的背景もあり、長年にわたり住民に愛されてきた病院です。

東部・西部医療センターにはない、緑市民病院で培ってきた地域のニーズに的確に対応できる魅力を積極的に打ち出していくかがです。

地域のニーズとして市民の声を直接把握し、病院の運営に反映できる「運営協議会」としての機能を引き続き残していただきたい。

【参考】緑市民病院及び厚生院附属病院の 名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた協定書

- 1 締結日 令和3年11月11日(木)
- 2 協定の主な内容
 - ・本市が設置する緑市民病院及び厚生院附属病院を、名古屋市立大学医学部の附属病院とする
 - ・附属病院化の時期は、令和5年4月1日を目標とする
- 3 附属病院化後の各病院の将来像
 - (1) 緑市民病院
 - ・市民のニーズに的確に対応した、高度で安全な医療の提供
 - ・地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組み(市民の健康づくりの支援、地域の医療機関の後方支援)
 - ・地域医療を支える医療人の育成
 - (2) 厚生院附属病院
 - ・高齢化の更なる進展を見据えた先駆的な高齢者医療の提供
 - ・市民の健康長寿に資する研究や、地域包括ケアの拠点としての臨床・イノベーションの推進(新たに研究施設を設置)
 - ・高齢者医療・介護を支える人材の育成

様々な方から意見を聞くことは非常に意義がある(局長)

【健康福祉局長】利用者をはじめ様々な方々から、職員の接遇などのご意見をいただき、日々改善に取り組んでいくことは、病院がより良い医療を提供していくにあたり、非常に意義のあることです。

緑市民病院の運営協議会は、名古屋市で初めて市立病院に指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理者が地域住民との信頼関係に基づき管理業務を円滑に実施するため、地域の代表者等を含めた運営協議会を設置することを、市と緑市民病院の指定管理者との間で締結した基本協定書に定めたものです。

市立大学の各附属病院では、直接職員に意見等をいただくほか、意見箱の設置や入院・外来患者を対象としたアンケートを実施するなど、様々な視点から意見等をいただき、運営に反映させている。

緑市民病院での利用者の要望等への対応は、他の附属病院の状況等を踏まえ、市と市立大学とで協議していく。

感染症や自然災害に対応できる病院へリニューアルを

【さし議員】施設について、区民から、附属病院となるにあたって「緑区25万人の中核病院への変身が必要。急性期と回復期に対応でき、南海トラフ地震など大災害に対応できる市民のことを第一に考える総合病院となって新装開院してほしいと願う」との声が寄せられています。



災害時に対応した病院が求められています。新型コロナの収束も見通せていませんが、現施設は、感染症に対応した施設とはなっていません。感染症に配慮した病棟(気密性、陰圧など)、感染症や自然災害に対応できる機能が必要です。この間、建物の増築が繰り返されてきましたが、建物の境目から雨漏りしているとの指摘もあり、老朽化対策はまったなしです。

地球規模の課題となっているカーボンニュートラルを市全体ですすめていく中で、緑市民病院においても、再生エネルギー等(低炭素削減)を活用した防災時スマートエネルギーシステム導入や地域マイクログリッド構築(災害による非常事態でも自力で電力供給できるシステム)などの導入にも取り組んでほしいと思います。

する高齢者など幅広い年代層の方が様々な思いで利用しています。こうしたみなさんからも廃止されたと困るとの声が届いています。

なにより、この4月から高校に通う予定の学生さんは、「この路線で通うつもりで進学先を決めたのに」と言われました。突然、路線がなくなるなんて一大事です。また、桶狭間・有松などを観光に訪れたいという方々には、「栄から市バスに乗れば一本で目的地の桶狭間・有松まで来ることができる」と案内されているそうです。

来年は大河ドラマ「どうする家康」も始まります。これから本市も力をいれて宣伝しようとする観光ルートにも重要です。地域や利用者に事前に知らされることもなく、急に出てきた路線の廃止で困るのは市民です。

路線周辺の区政協力委員長さんたちにもお話を伺いました。「路線の廃止は、突然の話だった。学区として、路線廃止を聞いた多くの地域住民が存続を望んでいることを受け、2月14日、交通局に対し、高速1系統の路線存続を求めて桶狭間・南陵・有松の3学区の区政協力委員長連名で、路線廃止撤回をお願いする要望書を提出した」とのことでした。2月28日には、有松商工会からも廃止撤回の願いが出されました。路線を利用するみなさんもお自分たちで署名に取り組み、すでに3000筆をこえ、さらには、桶狭間学区による請願署名、森の里荘自治会及び森の里町内会の連名による陳情署名の取り組みが広がり、路線廃止に反対する声がどんどん広がっています。

住民の悲痛な叫びに応じて存続を

住民に愛され、生活の大切な足として長い間、利用してきた森の里団地から栄までの高速1系統の路線。「なくさないでほしい。」みなさんのこの悲痛な叫びを受け止めてください。局長、存続する考えはありませんか。

赤字の現状、路線再編による利便性向上など丁寧に説明していきたい(局長)

【交通局長】緑区では、地下鉄桜通線の開通、JR南大高駅の開業、名鉄鳴海駅・有松駅の駅前広場整備などが進み、これらの駅への市バス路線も設けてきた。新たな道路開通や、本年2月の敬老パス等の対象交通機関が拡大された状況を踏まえ、本年4月に予定するバス路線再編成では、これまで市バスが走っていなかった地域に路線を新設し、民間鉄道駅に接続するバスの運行回数を大幅に増やして交通アクセ

スが改善され、地域の日常生活の利便性向上にもつながる。

一方、市バス高速1系統は、市バスで唯一高速道路を走行する路線であり、路線の長さが市バス平均の3倍以上と長く運行効率が悪いと、収支が非常に厳しい状況が続き、2020年度決算では、この系統のみで約8500円の赤字、昭和55年の運行開始からの累積赤字は50億円を超えている。

新型コロナウイルス感染症の影響で乗車人員が大幅に減少し、非常に厳しい経営状況にある。将来にわたって、公営企業として安定的に交通サービスを提供し続けるためには、コロナ前の状況を前提とした運行を、現在の需要に見合ったものにしていく必要があり、高速1系統の廃止を含むバス路線再編成を行う。

対象地域の皆様には丁寧に案内し、今後も市バスを快適便利に利用いただけるよう努めていく。

赤字を理由に切り捨ててよいのか。市民の切実な声に耳を傾けよ(再質問)

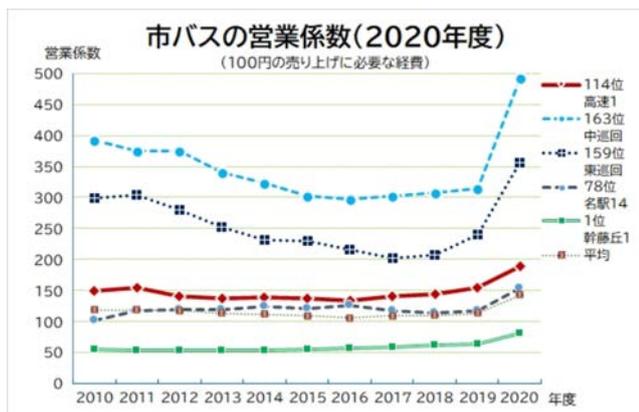
【さし議員】赤字約8500万円と答弁されていましたが、赤字路線は全て廃止するんですか。この路線以上に約1億6400万円の赤字路線もあります。地域を支えるための大切な経費です。赤字だからといって地域の重要な足を切り捨てていいんでしょうか。

この路線は、歴史もあり住民にとって大切な路線

市バスの営業係数ベスト10 & ワースト10(2019年度)

順位	系統記号	営業係数
1	幹藤丘1	63
2	平針11	74
3	中村13	79
4	上社11	81
5	徳重11	83
6	名駅11	85
7	新瑞12	86
8	幹星丘2	87
9	幹星丘1	87
10	名駅24	88
...
124	高速 1	155
...
154	守山巡回	213
155	深夜 2	219
156	中村巡回	238
157	東巡回	241
158	熱田巡回	252
159	守山11	253
160	南陽巡回	305
161	春田11	312
162	中巡回	314
163	志段味巡回	316





だというのは、わかっていただけでしたね、局長。路線の存続・廃止は、地域にとっては重大問題です。丁寧に時間をかけるべきです。思ってもみなかった廃止にたくさんの反対の声が寄せられています。局長にも届いていると思います。こうした市民の声を受け止め、市民の切実な声を聞くべきではありませんか。局長、あまりにも拙速な判断ではありませんか。答弁を求めます。

丁寧に説明していく (局長)

【交通局長】繰り返しの答弁になって恐縮でございますが、対象となります地域の皆様には、この度の再編後のバス路線について丁寧にご案内し、今後も市バスを快適・便利にご利用いただけるよう努めてまいりますので、ご理解賜りたいと存じます。

存続求め1万人が署名。廃止は撤回を

【さはし議員】今、局長から、地域の皆様には、再編後のバス路線について丁寧に案内していきたい、と言われましたが、地域は、路線廃止をすることを理解してほしいという説明は求めています。だから、多くのみなさんが声をあげているんじゃないですか。今朝、20日間ほどで、約1万人の方が存続してほしいと署名をされたとお聞きしました。「とにかく、いきなり」「プロセスがない」「青天の霹靂」と言われます。地域のみなさんも、私も、まったく理解できません。4月からの路線廃止は撤回すべきと強く求めて質問を終わります。



びっくりです!
今年4月からの
栄～森の里団地高速1号バス
突然
×廃止反対×
市民の声を聞いて
絶対必要
通勤 通学
買物 通院
乗り換え? 不安
回数制限?
署名を宜しく願いいたします
署名用紙あります
市バス高速1号線廃止を反対する有志の会
連絡先

個人質問 (3月7日)

非正規雇用などで暮らしが大変な女性への支援を／
パートナーシップ制度の導入を／教員不足の解消を
さいとう愛子議員



ウイズコロナ下での
女性への支援について

「非正規雇用で働く子どもを持たないシングル女性」への調査結果からどんな支援が必要となったか

【さいとう議員】2年以上におよんでいる新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活に大きな影響を与えています。とりわけ多くの女性が深刻な影響を受けています。雇止めにより仕事を失う、DVや性暴力被害の拡大など、性別に起因する様々な課題があぶりだされてきました。

名古屋市男女平等参画推進センター（イーブルなごや）に設置された「女性のための総合相談窓口」にもコロナの影響で収入が減ったことや将来への不安、生活環境の変化によるストレスなどの相談が寄せられています。



イーブルなごや

ウイズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査結果報告書の概要

【調査の目的】

女性活躍推進法の全面施行で女性の活躍推進の機運は醸成されてきたが、非正規雇用労働者の約7割が女性であるなど、不安定な雇用形態の女性が多い。

新型コロナウイルス感染症の拡大で、雇止め等により女性就業者が減少したことやDVや性暴力が増加・深刻化したこと、予期せぬ妊娠の増加が懸念されるなど、性別に起因するさまざまな課題が浮き彫りとなった。

男女平等参画推進センターへの相談には、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したことによる将来への不安や生活環境の変化によるストレスといった相談が寄せられた。

本調査は、相談には至っていない「声なき声」を拾い、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした女性の生活・就労への影響や新しい日常において女性が抱える課題や、非正規雇用で働く子どもを持たないシングル女性の実態を把握し、新たな男女平等参画施策を検討する参考とする。

【調査概要】

本調査

調査対象：市内在住の20～59歳の女性20,000人を無作為抽出

調査方法：郵送により配布、インターネット回答

調査時期：令和3年7月30日（金）～8月17日（火）

回収状況：有効回収数 5,254件 有効回収率 26.3%

追加調査

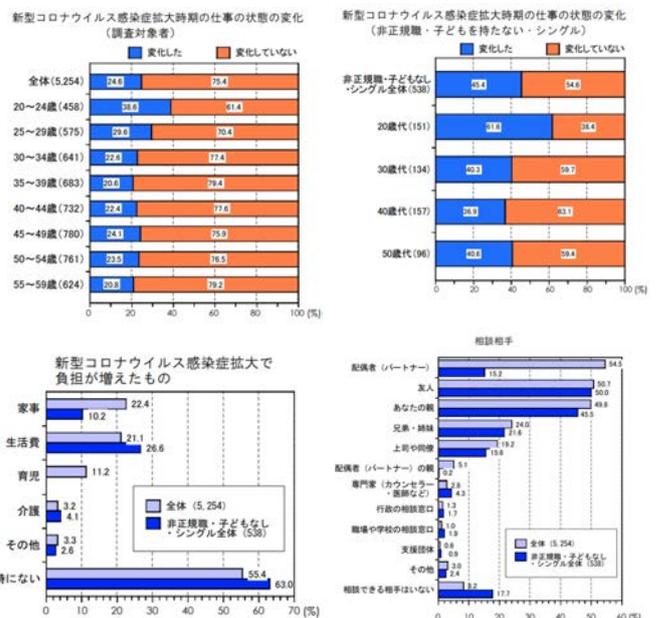
調査対象：民間調査会社に登録している市内在住、20～59歳の非正規職で働く、子どもを持たないシングル女性

調査方法：民間調査会社の登録者で条件にあてはまる人10,000人に調査案内をメールで配布、250人がネット回答

調査時期：令和3年9月13日（月）～9月16日（木）

しかし相談には至っていない「声なき声」を拾う必要があるとして名古屋市は昨年8月から9月にかけて「ウイズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査」を行いました。この調査の目的は、「新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした女性の生活・就労への影響や新しい日常において女性が抱える課題を把握し、さらには、『非正規雇用で働く子どもを持たないシングル』女性の実態を把握し、新たな男女平等参画施策を検討する参考とする」とされています。コロナ禍で浮き彫りになったジェンダーギャップをさらに可視化し、必要な支援につなげる大きな意義がある調査です。

2月に調査結果が公表されました。少し紹介します。コロナ禍で仕事の状態が変化したかとの問いに、変化があったとの回答は、回答者全体では25%ですが、「非正規雇用で子どもを持たないシングル」女性では45%とかなり高くなっています。その多くが、仕事が減り収入も減っていると思われます。コロナの影響として、生活費の負担が増えたとの意見も多くあがっていましたが、回答者全体に比べ、「非正規雇用で子どもを持たないシングル」女性ではさらに多くなっています。コロナ前から不安定な働き方をしていたもともと収入や貯蓄に余裕がなかった女



性たちが、コロナによる影響でさらに苦しくなり、将来への不安も大きくなっていると想像できます。

ところが、困りごとの相談相手について、「相談できる相手がいない」と回答したのは回答者全体で8%ですが、「非正規雇用で子どもを持たないシングル」女性では18%と2倍以上です。まさに「声なき声」、相談できず支援が必要な実態が見えてきました。

そこで、調査を行ったスポーツ市民局長にお聞きします。「非正規雇用で子どもを持たないシングル女性」に焦点をあてた調査の狙いは何ですか、また、調査から何が明らかになり、彼女たちへどんな支援策が必要と考えていますか。

自己肯定感や自信をもっといただく必要がある

【スポーツ市民局長】新型コロナウイルス感染症の拡大のもとで、支援の届かない方々の実態を把握すること等を目的として、「ウイズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査」を実施しました。調査の結果、「非正規雇用で子どもを持たないシングル」の女性は、コロナ禍で仕事の状態が変化した方や、生活の不安として「将来や老後の生活」をあげている方の割合が対象者全体の割合よりも多くなっています。

また、非正規職を継続している理由では、自分の年齢や経歴では正規職の仕事を探しても採用されないと断念してしまっていると思われる回答も多く寄せられています。

こうした結果を踏まえ、「非正規雇用で子どもを持たないシングルの女性の経済的な不安を取り除く支援策が必要であり、そのためにはまずは自己肯定感や自信をもっといただく必要があります。

2022年度は、女性のつながりサポート事業のなかで、「非正規雇用で子どもを持たないシングル」の女性をはじめとする利用者の方々に対し、居場所の提供や面接相談、セルフケアやライフプランなどの多様なセミナー等を通じて自信を取り戻し、前向きに一步を踏み出していただけるよう、支援します。

調査で「性別に起因するさまざまな課題が浮き彫り」になった(意見)

【さいとう議員】2年以上にわたる世界的パンデミックを経験する中で、ウイズコロナの下、女性に対する調査が行われ、その上に「非正規雇用で働く子どもを持たないシングル女性」へ追加調査を行ったことの意義は大きいと考えます。

調査の結果報告書には、コロナという特殊な状況が、特に女性の生活に深刻な影響を及ぼしており、「日本は、特に、雇用や家庭の中で女性の役割に対する」固定的な概念があるとしています。まさに「性別に起因するさまざまな課題が浮き彫り」になったと言えます。

困難を抱える若年女性に、公的機関と民間団体とが密接に連携し細やかな支援を行うべきではないか

【さいとう議員】10代から20代の若年女性もコロナによる影響を大きく受けています。コロナ以前からもこの世代への支援の必要性は指摘されてきましたが、行政に相談しにくいという状況を改善することが急がれます。



先日、若い女性から緊急の相談が入りました。彼女は、県外の大学に在学していましたが、昨年後半からうつ病を発症し実家に戻ってきました。しかし、家族との関係も悪く、今年2月ごろから名駅周辺で過ごし、所持金はあとわずかとなってしまいました。Wi-Fi環境のあるところでラインが使えるだけ。彼女はネットで東京の民間支援団体をさがし、そこを通じて、私どもに相談があり、ようやく支援につながりました。

若い女性といっても、家族関係、自身の健康のこと、経済的な困窮など、複合的な困難を抱えていることがあります。DV被害者ではなく、困窮し、メンタルを抱え傷ついている若年の女性に、安心して住める住まいの確保や就労支援を行いながら、長期に寄り添う支援が必要です。若年の女性は、コロナによる打撃の大きい非正規雇用で、飲食業などのサービス業に従事している方が少なくなく、仕事が無くなったり大幅な減収になったりしていると思われます。それなのに、困っている女性からの発信は少なく、なかなか実態が見えてきません。今こそ困難を抱えた若年女性の支援を実施すべきではないでしょうか。

そういった中、国においては、「若年女性については、問題が顕在化しにくく、公的な支援につながりにくいといった側面があるため、公的機関と民間団体とが密接に連携し、個々のケースに応じたきめ細かな支援を行う」として「若年被害女性等支援事業」を、都道府県や政令市等を実施主体として今年4月から本格的に取り組み始めました。具体的には、

被害を未然に防止するための繁華街での夜間見回りなどのアウトリーチ支援、安全な居場所の確保、継続的な自立への支援、などを実施するものです。

子ども青少年局長にお聞きします。名古屋市においても困難を抱える若い女性に対し、公的機関と民間団体とが密接に連携し個々のケースに応じた細やかな特別の支援が必要だと考えますが、いかがですか。

連携して個々のケースに応じた伴走型の支援に取り組んでいる

【子ども青少年局長】子ども・若者総合相談センターを設置して、若者が気軽に立ち寄ることができるオープン型交流スペースの運営や、若者が多く利用するSNSを使った相談を実施しています。

民間団体でも、それぞれの特徴を活かし、工夫しながら、様々な困難を有する若者を支援につなげるよう取り組んでいる。

子ども・若者総合相談センターでは支援機関や民間団体等とネットワークを組織し、連携して個々のケースに応じた伴走型の支援に取り組んでいます。

今後とも、ネットワークを活用するなど民間団体等との連携をはかりながら、若年女性を含め、困難を有する若者にきめ細やかな支援に努めたい。

経済的不安を取り除くための具体的支援策の検討を（意見）

【さいとう議員】調査結果を活かし、ジェンダー平等の観点から、特に「非正規雇用で働く子どもを持たないシングル」女性に対しては、自己肯定感や自信を持っていただけるようと言われましたが、経済的不安を取り除くための具体的支援策をぜひ検討してほしいと要望します。また、困難を抱える若年女性への支援は今までなかなか行政に声が届かなかった部分であり、切迫した状況や、長い期間支援していかねばならない状況もあり、きめ細かな支援を求めます。



子ども・若者総合相談センター本部 名古屋市教育館8階
月曜～土曜日 10:00-17:00

パートナーシップ宣誓制度の導入について

【さいとう議員】パートナーシップ宣誓制度の導入については、私も2年前に導入を求めました。その後2021年度中に導入をめざすと、当時の副市長が答弁されています。

ところが、「男女平等参画基本計画2025」には、「さらに、パートナーシップ宣誓制度の導入に向けて検討をすすめます」とあるだけです。「計画」策定の際のパブリックコメントでは、「もはや検討するという段階ではない」「導入すると決意を示していただきたい」との意見が寄せられています。

この2年間、導入自治体は、5倍以上増え、155自治体となりました。愛知県下でも、西尾市、豊明市、豊橋市、豊田市、蒲郡市、と来年度は春日井市、高浜市、豊川市、岡崎市、みよし市など、導入予定です。政令市では4分の3の16市が導入しています。

東京都は、オリンピックで認識が進展したといわれ、制度導入を予定し準備に入っていますが、これによって、日本の全人口の6割がパートナーシップ宣誓制度のある自治体に住むことになります。

それぞれの市町はパートナーシップ宣誓制度を導入しただけでなく、自治体同士で情報共有し、転居の際、再度の宣誓を求めることがないようにするなど、できるだけ配慮を行って連携する動きが全国的に広がっています。

また、パートナーシップ宣誓制度をより拡充し、同性カップルの子どもも家族として認定する「ファミリーシップ制度」も全国へ拡大しています。この制度は、2021年1月に兵庫県明石市が導入して以降、原則として夫婦や親子しか入居が認められなかった市営住宅に、同性カップルと子どもの同居が可能で、医療機関で家族として病状の説明が受けられ、保育園や学校で子どもの送り迎えができる制度です。

そこで、スポーツ市民局長にお聞きします。すぐ

パートナーシップ制度導入状況（政令市・愛知県）

導入年	自治体	愛知県
2017	札幌市	
2018	福岡市	
2019	千葉市、横浜市、堺市、北九州市、熊本市	西尾市
2020	さいたま市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、京都市、大阪市、岡山市	豊明市
2021	広島市	豊橋市、豊田市
2022	静岡市（予定）	蒲郡市
未定	名古屋市、神戸市、仙台市	

にでも名古屋市で「パートナーシップ宣誓制度」を導入すべきです。いかがですか。

名古屋市男女平等参画基本計画2025で、制度の導入に向けて検討をすすめる

【総務局長】性的少数者に対する偏見や差別は人権に関わる問題であり、1万人市民意識調査や啓発リーフレットの作成、市民・企業・職員向けに講座、セミナーを開催するなど正しい理解の促進を図ってきた。

今年度も多様な生き方を考える講演会を開催し市民への意識啓発を図るとともに、専門相談窓口で当事者や家族などからの相談を受けてきた。

パートナーシップ宣誓制度は、名古屋市男女平等参画基本計画2025に制度の導入に向けて検討するとしている。

制度の導入のためには、市民により幅広く理解を深めていただく必要があり、来年度も意識啓発事業を実施し、市民のさまざまな意見を聴きながら、引き続き検討を行っていく。



当事者の人権に関わる問題と認識するなら、早急に決断を（意見）

【さいとう議員】「引き続き検討する」との答弁でした。ちょうど今東京都では、3月31日まで、制度の素案を作成するための意見募集を行っているところで、来年度の制度導入をめざしています。

当事者の人権に関わる問題だと認識されているなら、全国の自治体はその認識にたってパートナーシップ宣誓制度導入を行っているのですから、本市でも早急に決断するよう求めます。

教員「不足」について

「不足ゼロ」は現場の実態とずれているのではないか

【さいとう議員】文部科学省は今年1月31日、初めての「学校の教員不足」実態調査の結果を公表しました。結果は、定数83万6079人のうち、0.31%に当たる2558人が欠員となっており、不足が生じた学校数は、全体の5.8%に当たる1897校に及びました。名古屋市はどうだったのか。小中ともに教員の不足は

「ゼロ」となっていました。この結果について現場の教員からは、「名古屋市の教員不足がゼロというのは信じられない」「実感と合わない。その実態こそ明らかにしてほしい」などの声を聞きました。



今回報道されたのは、昨年5月1日時点の数字です。必要な教員数は1年間は変わりませんが、現場はどうでしょう。

9月には東区の小学校、10月11月には守山区の中学校、など先生がいない状態があったと聞いています。3学期はさらに、ある中学生が「どうして代わりの先生が来ないの」と子どもの権利相談室に訴えに行くとお母さんから聞きました。未だに美術の先生は来ないし、担任の先生は2人なのに、1人しかいないそうです。子どもにとっては、1日2日ならともかく、長期間、担任の先生がいない、専門教科の先生がいない状態は、学ぶ権利が侵害されていることとなります。忙しそうで先生に声をかけにくい状態も改善が必要です。

教育長にお聞きします。名古屋市の教員「不足ゼロ」とは現場の実態とずれているのではありませんか。子どもたちにとっては、先生がいない事態が起きているのではありませんか

年度始めの時点では欠員はない（教育長）

【教育長】本市では、年度始めの時点では実際に必要な教員が配置できており、欠員はない。ただし、年度の途中に、産前産後休暇や育児休業、休職などの理由で欠員が生じる場合がある。こうした場合は、欠員期間などに応じ、臨時的任用職員などによる代替や、校内の他の教員が授業や担任を受け持つことなどにより、子どもの学びに支障が出ないように対応している。

学校に配置されている教師の雇用形態別内訳
(名古屋市 2021年5月1日)

	正規教員			臨時的任用教員		非常勤講師(会計年度任用教員)
	再任用教員(フルタイム)	再任用教員(短時間)		うち産休・育休代替教員等		
小学校	5,126	53	6	581	437	241
中学校	2,863	67	3	202	114	137
高等学校	773	30	16	39	15	46
特別支援学校	362	3	0	73	40	2

年度途中の「欠員」に教員が配置できない場合は「欠員」ではないのか (再質問)

【さいとう議員】年度途中に、様々な理由で「欠員」が生じた場合、代替の教員が配置できない場合は、「欠員」とはいわないのですか。

欠員には臨時的任用職員での代替や、校内の他の教員で対応 (教育長)

【教育長】年度途中、様々な理由により欠員が生じる場合がある。欠員に対し、臨時的任用職員などによる代替の他、校内の他の教員により対応している。

校内での対応がまた次の多忙化を生む。抜本的な対応が必要 (意見)

【さいとう議員】様々な理由により欠員が生じる場合、これを、「欠員」となった状況といわれたので、年度途中には「欠員」が生じていると理解しました。

どう対応するかということで、臨時的任用職員による代替が行われる場合と、できない場合があり、できない場合は校内の他の教員が、本来業務がある上に授業や担任を受け持つことになるということです。

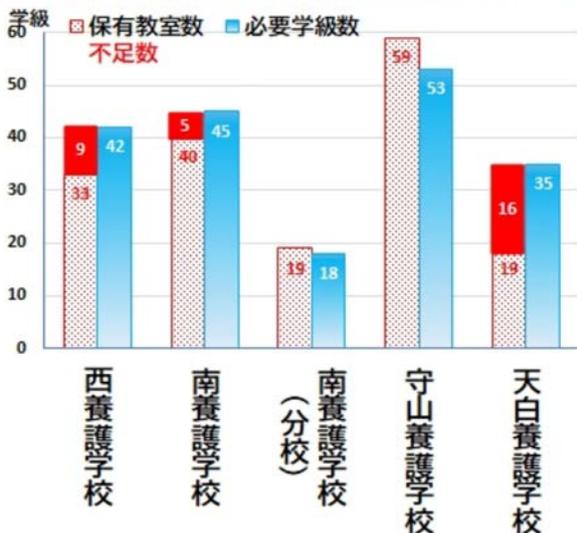
校内の他の教員、教頭先生や教務、校務の先生が入られることもあると聞きます。自身の持っている仕事があり、その上に授業を担当することになるので、より多忙化に拍車がかかります。健康を害して休職している教員数も減っていない状況を考えると、校内での対応がまた次の多忙化を生むこととなります。抜本的な対応が必要なのではないですか。

国に対しては教員定数増を求めるとともに、本市として独自の対策を行う必要があると強く要望します。

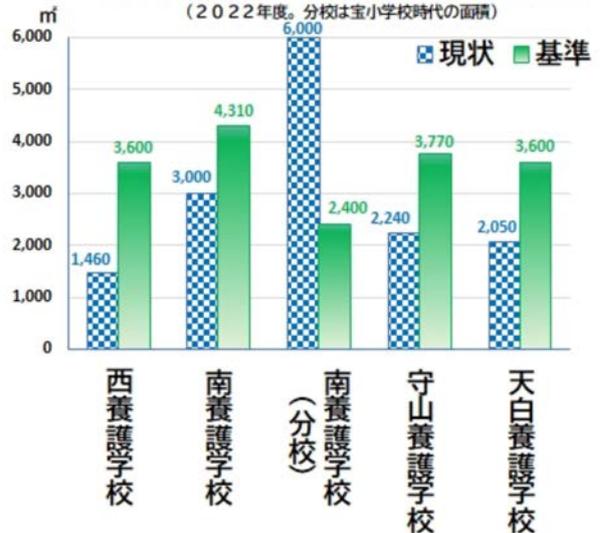
参考：非常勤講師の配置数と配置できていない数
(2021年3月1日)

	配置校	配置できていない数
小学校	739	9
中学校	245	0
特別支援学校	67	0
計	1051	9

特別支援学校の教室不足 (2022年度)



特別支援学校の運動場面積 (2022年度。分校は宝小学校時代の面積)



2022年度予算案に対する組み替え動議 (3月22日)

市民の生活や営業が大変な今こそ、いのちと暮らしを守るための組み替えを



岡田ゆき子議員

【岡田議員】日本共産党名古屋市委員団を代表して、新年度名古屋市一般会計予算の組み替えを求める動議についてご説明いたします。

169億円 (1.2%) の組み替えでも暮らしを守る大きな力に

新型コロナウイルス感染は、今後の感染拡大が見通せないまま、市民のくらしは厳しさを増しています。コロナ感染を抑え込み、市民のいのちと暮らしを守る事を最優先とし、中小企業を支え、子育て・介護を支える施策こそ求められます。

しかし、市長の予算案は、市民税減税にしがみつき、市民サービス削減、福祉の民営化を進めるものです。以下の方向での抜本的な組み換えを提案します。

市民税減税をやめ、市民サービス削減などの中止を

第1に、高額所得者優遇の市民税減税を中止し、92億円の税収を増やし、市民サービス低下を伴う事業の廃止、中止をします。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料は値上げせず、敬老パスの利用回数上限は設けません。公立保育所、療育センターの民営化計画と学校統廃合計画は中止します。

大型開発や不要不急の事業はやめる

第2に、新たな税金の浪費につながる大型開発の事業等は中止し、財政の健全化を図ります。

名古屋城天守閣整備事業は中止します。国際展示場の更なる拡大整備、リニア開業を前提とした名駅周辺開発や名古屋高速道路の新たな整備等、不要不急の大型公共事業の無駄にメスを入れ、借金である市債の発行を大幅に抑えます。

新型コロナ対策を徹底し、少人数学級の全面実施など子育て支援を拡充

第3に、コロナ感染対策、市民のいのちと暮らしを守る新たな事業の実施、施策の拡充を図ります。

無料PCR検査の拡充など感染症対策を強化します。加齢性難聴者への補聴器購入助成を創設します。国保の子どもの均等割保険料はなくし、学校給食の無料化、奨学金返還支援制度の創設等、子育て負担を減らします。小学校・中学校の全学年へ少人数学級を広げます。

住宅リフォーム助成制度、住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業の創設で地球温暖化対策と中小業者応援をすすめます。

以上の方向で、市長に対し、一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されることを求めて、説明を終わります。

自・民・公・減が反対し否決

組み替え動議は、日本共産党以外の全会派が反対し、否決されました。

組み替えのフレーム

歳出	減額	削減額	捻出される一般会計	市債の削減額
			111億円	32億円
増額		増加額	必要となる一般財源	市債の発行額
		169億円	169億円	0円
差し引き		歳出の増加額	一般財源の増額	市債の増減額
		58億円	137億円	△78億円
歳入	増額	市民税減税の中止	92億円	-
		財政調整基金から	45億円	-
	計	137億円	-	

不要不急の公共事業などの歳出を111億円減らす一方で、福祉予算など169億円を増やし、介護保険料などの負担軽減や子育て支援をすすめます。必要な財源は金持ち減税の中止などによって確保。これにより借金(市債の発行)を78億円減らせます。

組み替え動議について

令和4年第1号議案「令和4年度名古屋市一般会計予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

令和4年3月22日提出

提出者
田口一登
江上博之
岡田ゆき子
さいとう愛子
さしあこ

1. 組み替えを求める理由

河村市長が提案した2022年度予算案は、コロナ危機の収束が見通せない中、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の値上げなど市民にさらなる負担を強いるとともに、金持ち優遇減税をテコに公立保育所の民間移管を拡大し、新たに北部地域療育センターを民間移管するなど、市直営の事業を縮小する内容となっています。

その一方で、名古屋城天守閣木造復元やリニア開業を前提とした名古屋駅周辺再開発、中部国際空港二本目滑走路建設など、不要不急の大型開発事業を推しすすめています。

今、市政に求められているのは市民の命と暮らしを守る施策です。

以上の理由から、一般会計予算の組み替えを要求します。

2. 組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策を拡充します。
- ② 金持ち優遇の市民税減税の実施はただちに中止し、その財源確保のために行われる公的事业の民間移管や縮小計画等を中止します。
- ③ 新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要不急な事業は中止します。
- ④ 市民税減税の中止や大型開発事業の見直しなどで確保した財源を活用し、市民の命と暮らし、営業を守るための事業を創設・拡大するとともに、地球温暖化対策の促進を図ります。

3. 組み替えの具体的内容

- ① 金持ち優遇の市民税減税を中止するとともに、市民負担の拡大、公的事业の縮小・統廃合、民間移管等を中止します。
 - (ア) 市民税減税
 - (イ) 国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の値上げ
 - (ウ) 敬老パスの利用上限設定
 - (エ) 公立保育所の民間移管及び統廃合
 - (オ) 小学校給食調理の外部委託
 - (カ) 高坂小学校としまだ小学校の統合
 - (キ) 公立地域療育センターの民間移管
 - (ク) なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく公立図書館改革の推進
- ② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不

要不急な事業は中止します。

- (ア) 中部国際空港関連（同空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出、中部国際空港株式会社への整備費貸付金）
- (イ) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- (ウ) 国際展示場関連（展示場機能強化に伴う交通対策等、第1展示館の移転改築、コンベンション施設の整備）
- (エ) 名古屋城天守閣木造復元関連（名古屋城天守閣会計への財源貸付、金シャチ横丁第二期整備における博物館構想の策定）
- (オ) ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進
- (カ) 水源施設建設出資金（揖斐川分）
- (キ) 名古屋高速道路公社への出資金・建設資金貸付金（黄金IC拡張等）
- (ク) 高級ホテル立地促進事業
- (ケ) 国民保護業務
- ③ 市民税減税や大型開発事業の中止などで確保した財源を活用し、感染症対策や市民の福祉・教育、地球温暖化対策のための事業の創設・拡大を図ります。
 - (ア) 大規模PCR検査の実施等、新型コロナウイルス感染症対策の拡充
 - (イ) 加齢性難聴者への補聴器購入助成の創設
 - (ウ) 国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止
 - (エ) 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業の創設
 - (オ) 学校給食費の第三子以降無償化制度の創設
 - (カ) 奨学金返還支援制度の創設
 - (キ) 高等学校給付型奨学金の対象を非課税全世帯に拡大
 - (ク) 私立高等学校授業料補助の対象を全世帯対象に拡大
 - (ケ) 小学校全学年への30人学級拡大および中学校全学年への35人学級拡大
 - (コ) 小中学校全図書館での学校司書配置
 - (サ) 住宅リフォーム助成の創設
 - (シ) 災害対策事業基金への財源繰り出し
- ④ その他
 - (ア) 議員団派遣（海外）の中止

以上

2022年度一般会計予算の組み替え案（算定資料）

歳出で削減すべき項目 (A)							
款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
議会費	議会費	議員団派遣（海外）	61,200	61,200	-	-	-
総務費	総務管理費	中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	-	-	-
		中部国際空港第二滑走路整備に向けた調査	56,600	56,600	-	-	-
	防災危機管理費	国民保護業務	331	331	-	-	-
子ども青少年費	子ども青少年費	北部療育センターの社会福祉法人への移管準備	81,582	81,582	-	-	-
		公立保育所の社会福祉法人への移管の中止（6件）	216,121	98,121	118,000	-	-
		公立保育所の統合（2件）	1,800	1,800	-	-	-
環境費	環境対策費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資	2,051	2,051	-	-	-

歳出で削減すべき項目 (A) 続き							
款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
観光文化交流費	観光推進費	高級ホテル立地促進事業	1,610	1,610	-	-	-
	コンベンション推進費	国際展示場機能強化に向けた交通対策等	56,000	56,000	-	-	-
	観光交流施設整備費	国際展示場第1展示館の移転改築	5,352,482	1,956,714	3,395,768	-	-
		国際展示場コンベンション施設の整備	1,809,150	456,150	1,353,000	-	-
	名古屋城費	金シャチ横丁第二期整備 (博物館構想の策定)	20,000	20,000	-	-	-
	名古屋城天守閣会計支出金	名古屋城天守閣事業資金の貸付	233,655	233,655	-	-	-
住宅都市費	都市整備事業費	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進 (調査設計費等)	35,000	35,000	-	-	-
	高速道路建設費	名古屋高速道路公社への出資金・建設資金貸付金	3,074,500	92,500	2,982,000	-	-
教育費	教育総務費	ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進	12,983	12,983	-	-	-
	小学校費	小学校給食調理の外部委託拡大 (4校) の中止	101,112	101,112	-	-	-
	生涯学習費	図書館の指定管理選定費用 (4館)	843	843	-	-	-
		なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進	2,000	2,000	-	-	-
諸支出金	公営企業会計支出金	水源施設建設出資金 (揖斐川分)	84	84	-	-	-
歳出削減額 計			11,120,104	3,271,336	7,848,768	0	0

歳出で増額すべき項目 (B)							
款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
総務費	防災危機管理費	災害対策事業基金への財源繰り出し	1,432,516	1,432,516	-	-	-
健康福祉費	老人福祉費	加齢性難聴者への補聴器購入助成 (70歳以上対象、上限20千円×65千人)	1,300,000	1,300,000	-	-	-
		敬老バス利用回数制限中止	1,000,000	1,000,000	-	-	-
		後期高齢者医療保険料値上中止 (低所得者対象)	33,209	33,209	-	-	-
	国民健康保険費	国民健康保険料値上げ中止	1,170,000	1,170,000	-	-	-
		国民健康保険料の18歳以下均等割の廃止	1,097,519	1,097,519	-	-	-
	介護保険費	介護保険料の引上げ中止			-	-	-
感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策の拡充	4,500,000	4,500,000	-	-	-	
環境費	環境保全費	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業 (発電出力100千円/kw、5.5kw/件×100件)	55,000	55,000	-	-	-
スポーツ市民費	市民生活費	奨学金返還支援制度創設 (一人年360千円×500人)	360,000	360,000	-	-	-
住宅都市費	住宅費	住宅リフォーム助成の創設 (500千円×100件)	50,000	50,000	-	-	-
教育費	教育総務費	高等学校給付型奨学金の支給を非課税全世帯対象に拡大	205,260	205,260	-	-	-
	小学校費	30人学級を小学全学年に拡大	3,689,400	3,689,400	-	-	-
		小学校給食費の第三子以降無料化	441,128	441,128	-	-	-
		小学校給食調理の外部委託拡大の中止 (4校)	106,008	106,008	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置 (年35週)	245,870	245,870	-	-	-
	中学校費	35人学級を中学校全学年に拡大	1,100,000	1,100,000	-	-	-
		学校図書館司書の全校配置 (年35週)	120,426	120,426	-	-	-
私学振興費	私立高等学校授業料補助を全世帯対象に拡大 (現行不支給生徒一人10千円/年)	85,000	85,000	-	-	-	
歳出増額 計			16,991,336	16,991,336	0	0	0

歳入で増額すべき項目 (C) (千円)							
款	項	事項	予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	9,220,000	9,220,000	-	-	-
繰入金	基金繰入金	財政調整基金の取り崩し	4,500,000	4,500,000	-	-	-
歳入増額 計			13,720,000	13,720,000	0	0	0

歳入-歳出 (千円)							
			予定額	一般財源	市債	国・県支出金	その他
残高			7,848,768	0	7,848,768	0	0

2022年度予算案に対する反対討論 (3月22日)

コロナから市民の命と健康をまもり、福祉や医療・教育など市民の願い実現の応援を



田口一登議員

3月22日に2022年度名古屋市予算案の採決が行われ、田口一登議員が河村市政の問題点を指摘し、新年度予算に対する反対の討論を行いました。減税と自・民・公は、討論も行わず賛成しました。

【田口議員】私は、日本共産党名古屋市議員団を代表して、2022年度一般会計予算に反対する立場から討論を行います。

コロナから市民の命と健康を守る取り組みの強化を

新型コロナ対策の「まん延防止等重点措置」は解除されましたが、本市の新規感染者数は依然として高い水準にあります。ワクチンの3回目接種を急ぐとともに、無料のPCR等検査の拡充、高齢者・障害者施設に学校や保育所などを加えた定期的検査の実施、保健所・保健センターのさらなる体制強化など、コロナから市民の命と健康を守る取り組みの一層の強化を求めたいと思います。

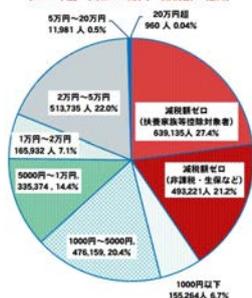
「減税」で財源不足をつくり、福祉・医療などを後退

それでは、2つの角度から予算案に反対する理由を申し上げます。

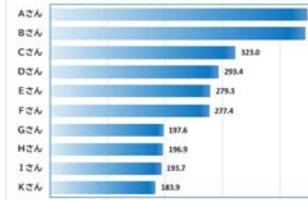
第1は、富裕層優遇の市民税減税で財源不足をつくり出し、福祉・医療を後退させ、学校の統廃合、国民健康保険料の値上げなどを進める予算となっていることです。

河村市長の市民税減税が、「金持ち減税」であることは、自明の理ではありますが、あえてその裏付けを述べたいと思います。減税額がトップの方は448万円も減税されます。その方の所得は約15億円だそうです。納税者の0.1%に満たない約1千

個人市民税減税の減税額別人数と減税総額 (2021年度 人口233万人 減税額91億円)



市民税減税の高額者10位 (2021年度・万円)



2022年度名古屋市予算の主な特徴

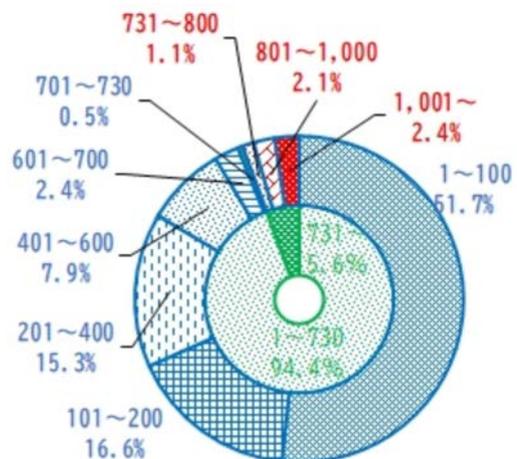
- ◆福祉・教育・暮らしが犠牲に
 - ・15億円の所得者に448万円の減税など金持ち減税で92億円の減収。
 - ・敬老パスは利用回数を730回に制限。外出しなくなる心配も。
 - ・5つあった市民病院がゼロに。市大病院化で病床154床削減。
 - ・厚生院の特養廃止へ。
 - ・北部療育センターを民間移管。公立保育所の民間移管も計30園に。
 - ・小学校給食の調理業務の民間委託が4校増え34校に。
 - ・市立図書館の指定管理が4館増え9館に。
 - ・住民の理解と納得のないまま一方的に小学校の統廃合を3地域で。
 - ・国保料を1人当たり2761円値上げ。来年度以降でも値上の見込。
- ◆大型事業は見直しどころか推進
 - ・名古屋城天守閣木造復元は、石垣の修復、保存計画の見直しもなく、木造復元の見通しが無い状態で、強引に購入した木材の保管費用が毎年1億円など五里霧中状態。
 - ・中部国際空港はコロナで需要が激減し未だに回復の見通しが無いまま、2本目滑走路を2段階に分けて建設する準備に5660万円。
 - ・名古屋高速は名古屋駅へのアクセス改善のため住民の理解の納得のないままインターチェンジを増改築する負担金等で30億円。

人の富裕層が20万円を超える減税の恩恵を受ける一方で、納税者の過半数を占める年収がおおむね500万円以下の方の減税額は5000円以下です。所得再分配機能を損ねる「減税」ではありませんか。

敬老パスに利用回数制限

この「減税」によって、来年度は約92億円も税

敬老パス利用回数別人数・割合 (2019年度)



収が減り、そのしわ寄せが市民生活に及びます。

まず、敬老パスの利用回数制限です。「事業費が暫定上限額の145億円を超えるから」という理由で導入されました。「金持ち減税」をやめて税収を確保すれば、暫定上限額など持ち出さなくてすみませぬ。

しかも、敬老パスの利用は、コロナ感染の影響でコロナ前の7割余りに落ち込んでおり、私鉄と民間バスに利用が拡大されましたが、それでも来年度の利用見込みはコロナ前の83%にとどまります。利用回数に制限をかけなくても、事業費が暫定上限額を超えるようなことはありません。

コロナにより高齢者の外出機会が減り、フレイルが危惧されているいま、やるべきことは敬老パスの利用促進であり、利用抑制をもたらす回数制限ではありません。市長には、「乗り継ぎカウント1回」の公約に責任を持ち、ただちに実施するとともに、利用回数制限を撤回するよう求めます。

市民病院はゼロに。病床削減も

河村市長の就任前には5つあった市民病院は、民間への譲渡や名市大の附属病院化が進められ、来年4月には緑市民病院も市大病院化され、名古屋市から市民病院と名の付く病院はすべてなくなります。厚生院の附属病院も市大に統合され、名古屋市直営の病院は姿を消します。

問題なのは、緑市民病院と厚生院附属病院の市大病院化を機に、合わせて504床ある入院ベッドを154床も削減することです。これは、公立病院の再編・統合を前提とした政府の地域医療構想を忠実に実行するものであり、コロナ危機のさなかの病床削減は許されませぬ。

北部地域療育センターが民間移管

子どもたちの成長・発達を支援する北部地域療育センターが民間移管されることに、保護者からは「職員が変わることに不安」「保育内容が継承できるのか」など、多くの不安の声が寄せられています。

保護者の不安を置き去りにした民間移管は容認できません。

一方的に高坂小学校の統廃合計画を進める

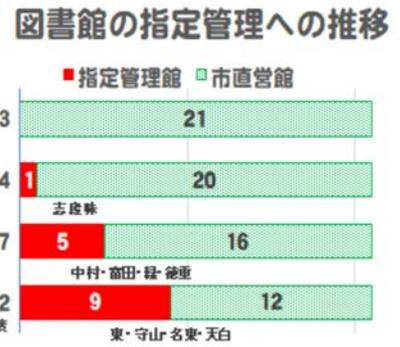
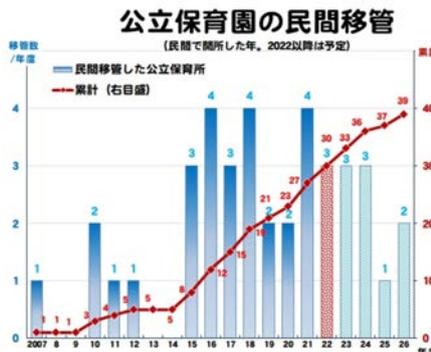
来年度は3つの地域で小学校の統廃合が進められます。学校の統廃合にあたっては、行政が一方的に進めてはならず、住民の理解と合意形成が欠かせないというのが、わが会派の立場であります。ところが、高坂小学校の統廃合計画は、教育委員会が一方的に決定してしまいました。教育長は、私の本会議質問にたいして、「丁寧に協議を重ね、関係する皆様の理解を得て取り組みが進められるよう努める」と答弁しましたが、統合の個別プランの説明会で反対や疑問の声が噴出したにもかかわらず、再度の説明会を開かないまま、教育委員会の見解を伝える「お便り」を一方的に配布・回覧ただけで決定したのです。これは、市議会における答弁を反故にするものであり、「地域住民の意向の反映」という教育委員会制度のそもそも意義からも逸脱した「お上」に従え式、の進め方だと言わなければなりません。教育委員会は、高坂小の統廃合計画の決定を撤回し、住民・保護者との丁寧な協議を続けるべきであります。

背景に公共施設の統廃合・縮小方針

小学校の統廃合や図書館の再編・縮小などが進められている背景には、政府が地方自治体に押し付けている公共施設の統廃合・縮小方針があります。本市も、保有資産量を40年間で10%削減する『市設建築物再編整備の方針』を策定していますが、この方針の撤回、少なくとも市民の理解や合意なしに一方的に進めることのないよう、強く求めるものであります。

国保の都道府県化で保険料値上げ

国民健康保険料は来年度、医療給付費の増により、一人平均2761円の値上げになり、2023年度からは4年間



かけて、保険料の賦課率を92%から94%に引き上げることが決まりました。政府は、国保の都道府県化をテコにして、一般会計からの繰入金のうち、決算補填等目的の法定外繰入の解消を自治体に押し付けており、賦課率の引き上げによる保険料値上げは、こうした政府の圧力に屈したものです。しかし、今でも高すぎる国保料のさらなる値上げは、コロナ禍で疲弊している市民の暮らしを圧迫します。繰入解消は義務ではなく、自治体の判断で続けることは可能ですので、一般会計からの繰り入れによって、保険料値上げをやめるべきです。

大型事業を推進する予算

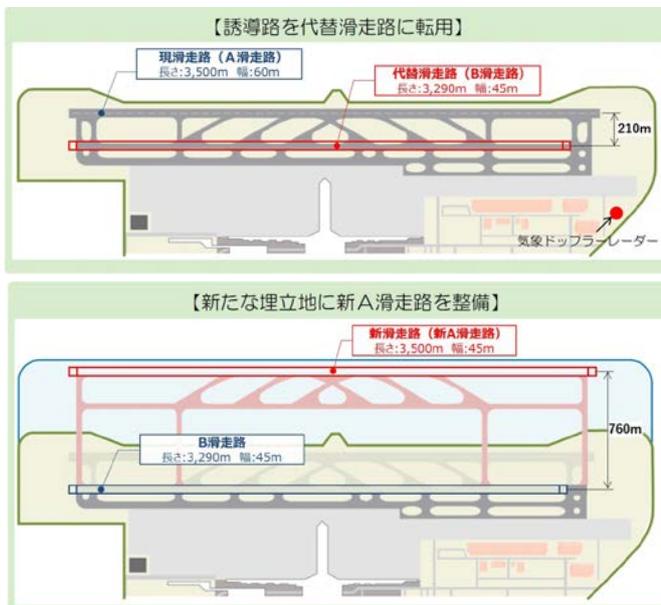
第2は、名古屋城天守閣の木造復元、中部国際空港の2本目滑走路整備など大型事業を推進する予算となっていることです。

五里霧中をさまよう木造復元事業は中止を

名古屋城天守閣の木造復元は、いつ着工できるのか、見通せない事態に陥っています。なによりも、天守地下1階の穴蔵の石垣、内堀の御深井（おふけ）丸側の石垣など復元工事が影響を与える石垣の調査と保存方針の決定、そして修復に相当の期間を要すると思われま。石垣保存方針が決まらなければ、木造復元の実設計もできません。

木造天守のバリアフリーについては、昇降技術を公募しますが、公募条件は、大（おお）天守の「少なくとも1階に昇降ができること」というものです。最上階まで上がれなくても、バリアフリーというのでしょうか。

その一方で、「いま買わなければなくなってしまう



う」といって木材を購入したものの、着工のメドが立たず、木材の保管料として市民の税金が毎年毎年1億円ずつ消えていっているのです。

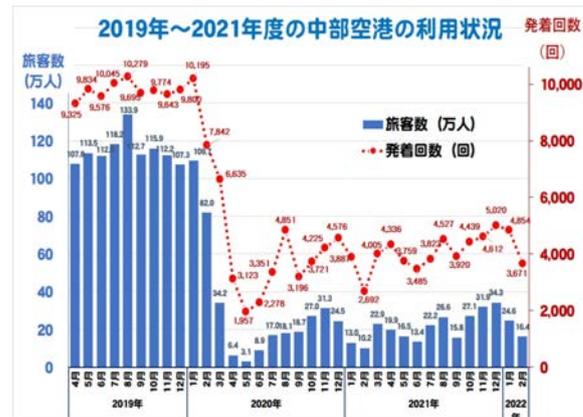
五里霧中をさまよう木造復元事業は中止し、名古屋城跡の修景保全を行い、失われた建物・庭園などを復元し、名古屋城跡の総体としての魅力向上策を講じる方向に転換するべきです。

中部国際空港の2本目滑走路は急ぐ必要ない

中部国際空港の2本目滑走路整備に向けて、中部国際空港株式会社への無利子貸付金が、初めて予算計上されました。愛知県、名古屋市など3県1市と空港会社、中部財界で構成する「中部国際空港将来構想検討会議」は昨年12月、第1段階として現在の誘導路を2027年度までに第二滑走路として整備する。第2段階として空港西側沖の埋め立て完了後に新たに滑走路を整備するという「将来構想」を発表しました。

この2段階整備が構想されたのは、「空港沖の埋め立て完了を待っていたら15年先で、遅すぎる」というものですが、そんなに急ぐ必要はまったくありません。現在の滑走路の発着可能回数は13万回ですが、昨年度の実績は4万1千回余、今年度も1月までで4万2千回余と落ち込んでいます。

しかも、コロナ禍による需要激減を踏まえた中部国際空港に特化した需要予測調査はなく、2027



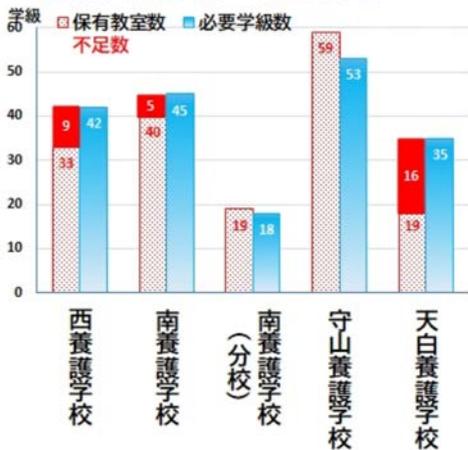
年度までに2本目滑走路が必要という根拠のある需要予測が示されていません。空港沖の埋め立てが始まりましたが、これは名古屋港の浚渫土砂を処分するためであり、埋め立て後の利用目的は、大規模地震で発生する「津波漂流物を一時保管する臨海緑地」の確保とされており、2本目滑走路整備のためではありません。

「大規模改修のため」という理由が前面に持ち出されていますが、2本目を整備するかどうかの判断基準は、あくまでも需要のほうです。需要がないのに造ろうとするから、別の理由を持ち出さなければならなくなっているのです。

リニア開業を前提とした大型開発の中止・見直しを

中部国際空港の2本目滑走路も、笹島地下通路など名古屋駅周辺開発も、都市高速道路のアクセス向上を理由にした追加工事も、2027年のリニア開業を前提に推進されています。しかし、リニア建設は、大井川減水問題で南アルプストンネル静岡工区の工事が未着工となり、2027年開業は先送りせざるを得なくなっています。日本共産党は、リニア建設の中止、リニア開業を前提とした大型開発の中

特別支援学校の教室不足 (2022年度)



学校司書の配置の推移



止・見直しを求めるものであります。

行政のデジタル化で市民サービス低下させない

次に、本市行政のデジタル化についても触れておきます。情報システムの標準化について、わが会派の代表質問で市長は、「市の独自施策を制限するものではない」と答弁されましたので、この言明どおり、システム標準化を口実に独自サービスを抑制しないようにしていただきたい。

政府が進めるデジタル化は、「データが価値創造の源泉」として、データを企業等に開放して利活用を促進するところに狙いがあり、そのために、個人情報保護制度が一元化されました。個人情報保護条例の改正にあたっては、現行の保護水準を低下させないように求めています。

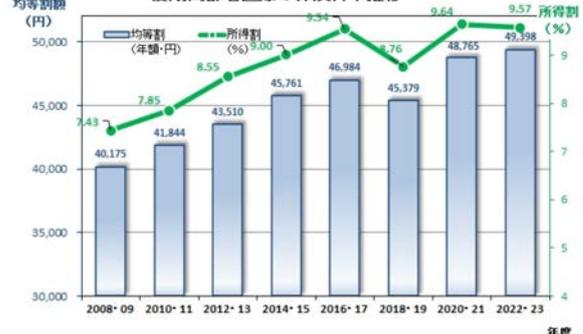
ロシアの軍事行動は即時中止を、ウクライナ難民への支援を

最後に、ウクライナでは、ロシアによる無差別の攻撃によって、多数の民間人が犠牲になる人道的危機が生まれています。ロシア・プーチン政権に厳しく抗議し、軍事行動の即時中止を求めます。市長には、ウクライナからの避難民の受け入れにあたり、衣食住の確保をはじめとした支援体制を整えるよう求めるとともに、日本共産党としても、募金活動など人道支援に力を尽くすことを申し添えて、討論を終わります。

敬老バスの事業費推移と暫定上限額 (億円)



後期高齢者医療の保険料率推移



2022年度当初予算関連議案に対する態度(2022年3月22日)

1、2022年度当初予算及び関連議案 45件(予算17件、条例案など28件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
2022年度名古屋市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	1兆3,794億円、前年比600億円(4.5%)増。個人市民税が1.8億円減、法人市民税は176億円の増、5%減税で92億円の減収。給食民営化を4校拡大し34校に、公立保育園4園を民営化。住民合意のないままに小学校の統廃合を推進。リニア頼みの名駅再開発関連事業も推進。お悔みコーナー試行が9区2支所に拡大。児相の福祉士や保健センターの保健師などを増員。
2022年度名古屋市国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	2,012億円、前年比0.7%増。293,300世帯425,100人(△4,700世帯△10,400人)。平均保険料が医療分88,595円→91,356円の2,761円引上げ。介護分は28,046円→28,229円の183円増。国の未就学児の均等割減額で1.8億円を軽減効果。低所得者への特別軽減が自動適用に。県の賦課率の段階的引き上げで値上。
2022年度名古屋市後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	610億円、2.3%増。320,000人。7,000人増。平均保険料は年91,294円から91,117円に177円減。均等割を引き上げ、所得割引き下げ、限度額引き上げで低所得者に負担増。窓口負担も1割が2割に倍増。
2022年度名古屋市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	2,160億円、4.2%増。第1号被保険者576,000人。要支援・要介護者は121,300人→124,900人。介護予防・日常生活支援総合事業で4,800人。
2022年度名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	11億円、6.2%減。就学支度資金、修業資金、事業開始資金など12種の貸付。母子福祉資金で10億円、父子福祉資金に5,000万円、寡婦福祉資金に5,000万円。
2022年度名古屋市市場及びと畜場特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	73億円、1.5%減。本場・北部市場の運営に30億円、南部市場27億円、と畜場9億円。本場、北部市場整備に5億円。中央卸売市場の在り方基本方針の策定に5,000万円
2022年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	6.6億円、3.2%増。実施設計や木材など整備費3.4億円。EVに変わる新技術公募に3,938万円。職員1人増の11人など
〃 付帯決議	●	○	○	●	○	○	可決	予算の執行は文化庁文化審議会の許可後に行うこと
2022年度名古屋市市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	7億円、151.7%増。鳴海駅前に2億2,399万円。起債返済に4億871億円など
2022年度名古屋市墓地公園整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	5億円、72.6%減。使用料1億4,500万円。±0。合葬式墓地整備1億4,500万円。公園の用地取得に4,112万円
2022年度名古屋市用地先行取得特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	212億円、26.8%増。公共用地の先行取得に8億円、都市開発用地取得に10億円。借金18億円で
2022年度名古屋市公債特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	4,482億円、8.1%減。一般会計で1,230億円など1,658億円の借金。元利返済は1,881億円(うち利子232億円)。借換債474億円、臨時財政対策債140億円。大型事業の資金源に。年度末残高見込み2兆6,188億円(一般会計1兆6,803億円)
2022年度名古屋市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	歳出224億円、95.8%増。指定管理の緑市民病院21科205床を市大附属病院化の準備。東部医療センター、西部医療センターは名市大附属病院化で職員4人もゼロに。
2022年度名古屋市水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出847億円、5.0%増。1日77.1万トン。1,370,000戸。水道料金452億円。徳山ダム償還金9億円、残96億円。導水路負担1,316万円。職員24人減。
2022年度名古屋市工業用水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出15億円、11.7%減。112事業所に1日6.3万トン。水道料金8.8億円。木曾川水系導水路に683万円
2022年度名古屋市下水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出1,503億円、2.3%増。29,165haで122万トン/日の処理量。下水使用料1,293千戸で333億円。浸水対策事業に110億円。職員3人減。空見スラッジリサイクルセンターの建設管理運営を民間に任せる。

○=賛成 ●=反対 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来

2022年度当初予算及び関連議案(2)

議案名	-各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
2022年度名古屋市自動車運送事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出303億円、2.1%減。運転キロ98,100km/日。290,500人/日。車両購入46両、100周年事業。名古屋駅バスターミナルに空調。車両の抗ウイルス加工など。職員1人減。高速1系統のバス路線を反対の声を無視して廃止。
2022年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	歳出1,275億円、4.0%減。鶴舞線のホーム柵、千種など4駅のリニューアル、藤が丘など17駅のトイレ改装(8駅は設計)、千種など10駅の冷房化(3駅は設計)、伏見など4駅のエレベーター。100周年事業、駅名変更。乗車人員1,096,700人/日。ワンマン運転化などで職員13人減
名古屋市職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	2022年度の職員定数を33,811人→33,934人。一般会計で教員93人、一般職33人、消防19名の145人増など
名古屋市非常勤の職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	①附属機関の非常勤職員の改廃。農業センター整備運営事業者選定審議会委員及び臨時委員を新設、瑞穂公園陸上競技場整備等事業者選定審議会委員及び臨時委員など3職種を廃止。その他の非常勤の特別職の職員のうち、消防団員(基本消防団)ははじめ2職種の報酬改定。子どもの権利擁護機関専門調査員ははじめ2職種を新設。②技能労務職給料表を改定。③会計年度任用職員の育児休業を取得しやすい勤務環境の整備。
包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	○	可決	2022年度の包括外部監査契約を大橋正明(公認会計士)に1,099万3,400円を上限として締結
区の設置並びに区の事務所の位置、名所管区域及び事務分掌に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	住所変更。千種区役所：千種区星が丘山手103番地。中村区役所：中村区松原町1丁目23番地の1
名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市平子コミュニティセンター(緑区)の位置を緑区平子が丘3202番地の2に変更
名古屋市市税事務所設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市ささしま市税事務所を中村区役所等複合庁舎へ移転し、出張所を市税事務所へ移転統合
福祉事務所設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	2022年度の福祉事務所の職員定数を定める。千種区と中村区社会福祉事務所の改築移転に伴う変更
名古屋市民生委員の定数を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	2022年12月1日以降の本市民生委員の定数を定める。2022年12月1日施行
名古屋市老人福祉施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市八事福祉会館の改築移転で名称・位置を変更。2022年6月1日施行
名古屋市保健所条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	千種保健センターの庁舎の改築工事及び中村保健センターの庁舎の移転に伴う位置の変更
名古屋市寡夫福祉資金条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	寡夫世帯への修学資金等の福祉資金の貸付けについて規定。2023年1月1日施行
名古屋市子どもの権利擁護委員条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	門調査員を設置する。2022年4月1日施行
名古屋市児童福祉施設条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	山下保育園、芝保育園、太子保育園を民間移管して廃止。上飯田東保育園及び上飯田南保育園、本地第一保育園及び本地第二保育園を統合。名称は上飯田保育園、本地保育園に変更。2022年4月1日
名古屋市地域療育センター条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	名古屋市北部地域療育センターを民間移管して廃止。3歳未満児にかかる地域療育センターの利用者負担を無償化。2022年10月1日施行(廃止は別に定める)
名古屋市立学校設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市立若宮高等特別支援学校を設置(2024年4月1日)、市立報徳幼稚園、はとり幼稚園を廃止(2022年4月1日)
名古屋市立学校の授業料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	県立高校入試制度変更に伴い、一般選抜の第2志望校の入学検定料を無償化
名古屋市農業センター条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	設置目的や事業内容を現状に合わせ、2023年度からの指定管理者制度の導入へ事業者の選定手続きや利用料金制に係る規定を整備するため、名古屋市農業センター条例の全部を改正する。2023年4月1日施行

○=賛成 ●=反対

共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来

2022年度当初予算及び関連議案(3)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
名古屋市農業センター整備運営事業者選定審議会条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	整備運営事業者の選定のため審議会を設置。2022年4月1日施行
名古屋市都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	日光川公園プール等を廃止。2022年4月1日
名古屋市みどりが丘公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	みどりが丘公園に合葬式墓地を導入するため、墓地種別、使用料の追加及び使用者資格の改正等を行う
名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	栄駅自転車駐車場始め6駐車場を設置。1回利用の料金に柔軟な料金体系を導入する。2023年4月1日施行
指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市国際展示場の指定管理者をポートメッセなごやMICEコンソーシアムに指定。2022年4月1日～2026年3月31日
名古屋市マンションの管理の適正化の推進に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	マンション管理の適正化に関し、市、区分所有者等、管理組合、管理者等、マンション管理士、マンション管理業者及びマンション分譲事業者の責務を規定。管理者等及びマンション分譲業者に、マンションの管理の状況等の届出義務等を規定する。2022年4月1日施行
名古屋市営住宅条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	市営住宅(大杉荘・北区)を廃止
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更	●	○	○	○	○	○	可決	基本財産の額を増加。3,195億3,800万円(名古屋市出資額1,597億6,900万円)→3,213億8,300万円(名古屋市出資額1,606億9,150万円)
火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	危険物の性状に関する確認試験業務を廃止。2022年4月1日施行
愛知県と名古屋市との間の防災ヘリコプターに関する事務の委託に関する規約の制定	○	○	○	○	○	○	可決	愛知県が現在行っている防災ヘリコプターに関する事務の一部を受託する。2022年4月1日施行
名古屋市国民健康保険条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	国民健康保険料の算定方法で、賦課率を改定し、低所得者に対する保険料負担の軽減策の改訂。2022年4月1日施行

2. 追加議案 2件(人事案:2件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
教育長の選任	●	●	●	○	●	●	可決	廣澤一郎(1963年生、東区)。2011年4月に愛知県会議員(減税)、幹事長、2014年に任期途中で辞職。衆院愛知一区で落選。2017年12月に副市長。2021年12月退任。
教育委員の選任	○	○	○	○	○	○	可決	栗生万琴(1974年生、西区)富士通、パナソクを経て、現なごのキャンパス企画運営プロデューサーや武蔵野大学アントレプレナーシップ学部客員教授、次期産業振興計画検討会議委員。

3. 議員提出議案 2件(予算組み替え動議:1件、議会関係条例:1件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	減	公	未		
一般会計予算組み替え動議	○	●	●	●	●	●	可決	無駄な歳出を111億円減らし、福祉など169億円を増額。必要になる一般財源は、ムダな公共事業の削減や金持ち減税をやめるなどとして捻出。これにより市債発行を78億円減らせます。
名古屋市議会の議員の定数及び各選挙区において占拠すべき議員の数に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	直近の国勢調査の結果に基づき、総定数は変えず、東区を2から3に、中川区を7から6に変更する。

○=賛成 ●=反対 共:日本共産党 自:自民党 民:名古屋民主 減:減税日本ナゴヤ 公:公明党 未:名古屋未来

保留請願 続き

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	委員会
				共	自	民	減	公		
令和元年 第3号	政務活動費の用途の公開を求める請願	市民の会なごや	1 政務活動費の収支報告書、会計帳簿、領収書のインターネット公開を	慎重に審査する					保留	総環 2021. 7.20
令和元年 第4号	地下鉄東山線本山駅に早期にエレベーターを設置することを求める請願	地下鉄東山線本山駅に早期にエレベーターの設置を求める会	1 地下鉄東山線本山駅に早期に地上に通じるエレベーターを設置する	様子を見守り 慎重に審査する					保留	土交 2021 9.3
令和元年 第5号	千種図書館の早期移転を求める請願	千種図書館を考える会	1 (1) 耐震性の安全・安心な建物を	動向を見守る					保留	教子 2021. 5.13
			(2) バリアフリーに							
			(3) 常設の自習室や会議室、親子でくつろげる部屋、機器活用スペース等の設置を							
			(4) 駅に近い場所に設置する							
			(5) ワークショップ等を開く							
令和元年 第6号	名古屋市生涯学習センターの体育室へのエアコンの設置等を求める請願	新日本スポーツ連盟愛知県盟連	1 守山を除く名古屋市生涯学習センターの体育室にエアコンの設置を 2 生涯学習センターのトイレを洋式でシャワー機能付きに取り換える	様子を見守る					保留	教子 2021. 5.13
令和元年 第7号	名古屋市の小学校の給食費を無償にすることを求める請願	新日本婦人の会天白支部	1 小学校の給食費を無償にする	様子を見守る					保留	教子 2021. 5.13
令和元年 第8号	名古屋市会の議会運営委員会の視察先での暴行等の真相究明と再発防止策を求める請願	名古屋市政を考える市民の会	1 2018年11月19日の議員による暴言・暴行等の疑惑は議会の責任で事実確認し、内容の公表を。ハラスメント防止策の議会としての対応策を示す	慎重に審査する					保留	総環 2021. 7.20
令和元年 第10号	名古屋市の全ての小・中・高等学校の学校図書館に、一校専任で、専門性を有する学校司書の配置を早急に進め、さらに、正規職員化することを求める請願	名古屋市の図書館を考える市民の会	1 全ての小・中・高等学校の学校図書館に、一校専任で、専門性を有する学校司書の配置を早急に進め、さらに、正規職員化する	慎重に審査する					保留	教子 2021. 5.13
令和元年 第13号	名古屋市の療育施策及び児童発達支援センターの充実を求める請願	南区住民 (5714名)	1 発達センターあった・ちよだの改築は地域療育センターとして整備を。	動向を見守る					保留	教子 2021. 5.13
			2 児童発達支援センターに通う住民税課税世帯の0歳児～2歳児も無償化に。							
			3 児童発達支援センターの給食費は現行負担の維持を。							
令和元年 第14号	あいちトリエンナーレ2019の開催に係る2019年度の名古屋市負担金の支払いを求める請願	天白区住民	1 あいちトリエンナーレ2019の開催に係る2019年度の名古屋市負担金を必ず支払うこと。	動向を見守る					保留	経水 2021. 7.29
令和元年 第16号	小学校給食調理業務の民間委託撤回と給食の充実・安全を求める請願	名古屋の学校給食をよりよくする会 (4492名)	3 食物アレルギー対応の充実と対策を教育委員会と学校全体が一体となって進める。	動向を見守る					保留	教子 2021. 5.13
			5 衛生管理のため、食材の冷却器等の温度管理ができる最低限の設備を整える。							
令和元年 第23号	名古屋市の療育施策及び児童発達支援センターの充実を求める請願	児童発達支援センター保護者会連盟	2 住民税課税世帯の3歳未満児の無償化を。	慎重に検討する					保留	教子 2021. 5.13
			3 児童発達支援センターの利用者負担が、幼児教育・保育の無償化に伴い負担増とならないように。							
令和2年 第1号	地下鉄大須観音駅西側にエレベーターを設置することを求める請願	大須観音駅西側にエレベーターの設置を求める会 (809名)	1 地下鉄大須観音駅西側にエレベーター設置を。	動向を見守る					保留	土交 2021. 9.3

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来

保留請願 (続き)

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	委員会	
				共	自	民	減	公			未
令和2年第4号	北部地域療育センターの公設・公営の継続を求める請願	北部地域療育センターを守る会 (7,448名)	2 地域療育センターの常勤小児科医や小児整形外科医などの医療スタッフ・療育スタッフは名古屋市が責任を持って確保と育成を							保留	教子2021.5.13
令和2年第5号	加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を求める請願	心地よい聞こえを支える会 (3,324名)	1 中等度以上の加齢性難聴者に補聴器購入費助成制度を。 2 加齢性難聴の早期発見に必要な聴覚検査を。 3 加齢性難聴と補聴器に関する相談体制を専門医等の協力を得て設ける。							保留	財福2021.5.17
令和2年第10号	全ての子どもたちの学びを保障するための少人数学級を求める請願	新日本婦人の会千種支部	1 コロナ禍での対応としても、少人数学級を視野に入れた少人数指導を。そのために必要な教員増を 2 学校の統廃合計画をやめ、まず過大規模校の解消を						慎重に審査する	保留	教子2021.5.13
令和2年第12号	名古屋市の介護の充実を求める請願	愛知県社会保障推進協議会 (1801名)	1 介護保険料を引き下げる。保険料と利用料の低所得者減免の実施を。第1段階及び第2段階の介護保険料の免除を 2 要介護認定業務は市で実施を。審査判定までの期間短縮を 3 特養人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等を増やし、待機者を早急に解消する 4 介護職員の処遇改善・人材確保へ市独自の施策を 5 介護事業所への感染防護具の安定供給を 6 保険料負担軽減や介護事業所の安定経営に向け、国庫負担割合を大幅に引き上げる						請願取り下げ	打切	財福2022.2.16
令和2年第13号	名古屋市の国民健康保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会 (3521名)	1 国保料の大幅引き下げを 2 国保料の減免制度を拡充し、該当世帯を自動的に減免する 3 国保料の均等割をなくす。当面18歳までの均等割免除を 4 傷病手当金制度は、傷病を限定せず、事業主も対象に						取り下げ	打切り	財福2022.2.16
令和2年第14号	全ての子どもたちに豊かな育ちを保障し名古屋の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	愛知保育団体連絡協議会 (235,000名)	3 職員の賃金等の処遇は専門職にふさわしいものに改善を						取り下げ	打切	教子2022.1.21
令和3年第1号	子どもたちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民	3 公私間格差を是正する制度を守る 4 コロナ感染症等の予防に係る費用の補償を 5 (1) 保育士等の大幅な処遇改善を (3) 産休・育休代替職員の処遇改善と人員確保を (4) 各区の職場説明等で人材確保を (2) 公立園の送迎用駐車場の早急な確保を (4) 無償化の財源と保育所人員の確保の徹底を国に働きかける (5) 24時間利用できる保育所の増設を						動向を見守る	保留	教子2021.5.13

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来

保留請願 (続き)										
請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	委員会
				共	自	民	減	公		
令和3年第1号	子どもたちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民	8 (1) 学童保育の国庫補助基本額の増額と登録児童数を補助の算定根拠にするよう国に働きかける	動向を見守る					保留	教子2021.5.13
			(2) 市が土地や建物の確保に責任を持ち、専用室建替時の代替施設経費の保障を							
			(4) 児童減でも利用者がいる限り補助を							
			(5) 学童保育の質を確保する基準の堅持を							
			9 (1) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設を増やし適切な職員配置を							
			(2) 天白区に病児保育を実施する医療施設を							
			(4) 障害児も含め兄弟姉妹が同一保育所を利用できる対応を							
			(5) ア 高等特別支援学校の早急な建設を。							
			イ 全保育所で障害児の受入れを。							
			ウ 障害児保育の補助金を増額する。							
令和3年第2号	消費税の減税を求める意見書提出に関する請願	守山区住民	1 消費税率を引き下げる。	動向を見守る					保留	財福2021.5.27
令和3年第3号	子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める請願	子どもと親が安心できる30人学級を求める会	1 学級編制基準を緩和し、小中高の全学年に正規の教員配置で少人数学級を早急に条件が合うところから順次拡大を。 2 特別支援学校を増す。	動向を見守る					保留	教子2021.5.13
令和3年第5号	子どもたちが健やかに育つために名古屋市の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	北区保育団体連絡会	1 市の責任で保育士の処遇改善と確保を 3 休日保育事業はニーズに見合った数にす 4 公立園での一時保育事業実施施設を増やす 5 送迎用駐車場や周辺の交通安全対策は、市が実態調査し適切な対応を	動向を見守る					保留	教子2021.11.9

◆陳情 今回より受理された陳情は議長が各議員に議論の必要性を紹介し、要望があった陳情は審査し、他は「ききおく」に。

陳情番号	陳情名 (陳情者)	陳情項目	各会派の態度					結果	委員会	
			共	自	民	減	公			未
令和3年第11号	委員会における傍聴改善を (天白区住民)	①傍聴者にも机を ②10分前から入場可 ③資料の持ち去りは開始後1時間後OKに						審査なし	総環	
令和3年第12号	本会議における傍聴改革を (天白区住民)	①傍聴券の廃止を ②傍聴申し込みの廃止を ③傍聴受付人は不要						審査なし		
令和3年第13号	政務活動費の改善 (天白区住民)	①利子が発生しているので記載を ②団と議員個人別に支給を ③聖教新聞等の宗教紙の購読中止を ④人件費等の個人名公表を ⑤土産、記念品代は禁止を						審査なし		
令和3年第14号	聴覚障害に対応した行政サービスを求める陳情書 (愛知県聴覚障害者協会名古屋ブロックなど4団体)	①タブレット活用の手話や区役所への手話通訳者配置等の取組みを ②手話言語条例など先行事例の調査研究を						審査なし	ききおく	財福2022.2.15
令和3年第15号	相生山緑地に関し、道路建設廃止の検証の詰論を求める陳情 (相生山緑地を考える市民の会)	①道路建設が本当に必要だったのか ②気候変動に対して、道路建設及び緑地計画整備にどのような視点が必要か						審査なし	土交	
令和3年第16号	相生山緑地を道路、囲路、施設などで分断せず、大きな森のまま残すことを求める陳情 (相生山の自然を守る会)	①緑地は塊でこそ価値がある。道路や施設などで森を分断しないで大きな森 (グリーンインフラ) として残す						審査なし		
令和3年第17号	「名古屋市道西島第2号線」の曲がり角の土地所有者がセットバック部分に建築した「コンクリート塀」は、違法建築であり是正勧告を求める陳情 (守山区住民)	①「コンクリートブロック塀」の建築主には是正勧告をして撤去して頂きたい						審査なし	都消	

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 共:日本共産党 自:自民党 民:名古屋民主 減:減税日本ナゴヤ 公:公明党 未:名古屋未来

請願・陳情

2022年2月議会に受理されたもの

2月定例会には請願3件と陳情7件が受理されました。4月以降の閉会中委員会で審査が行われます。

◆請願

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第1号	2月16日	子どもたちが健やかに育つために 公的保育制度の堅持を求める請願	名東区住民ほか 20450名	江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはいしあこ 田口一登(共産)
<p>天白区では子育てに関する様々な要望が次々と出されてきている。各保育所では、障害児保育、病後視保育、延長保育、休日保育、一時保育等、地域からの多様なニーズを受けて、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。また、学童保育所は、保護者の就労を支援するとともに、子どもに適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない所である。子育ての要ともなる保育所・学童保育所を守り、公的責任を果たすことが切に求められている。</p> <p>ついては、未来を担う全ての子どもたちが安全で健やかに育ち、保護者が安心して子育てや仕事のできる環境、地域づくりを目指して、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公的責任を堅持し、公立保育所の廃止・民間移管をこれ以上しないこと。企業の保育事業への参入に関しては、子どもの安全が守られるよう引き続き市として監督すること。 2 保育士の配置基準及び利用者1人当たりの面積基準を維持し、又は引き上げること。また、待機児童の解消についても、定員超過入所ではなく、認可保育所の新增設で対応すること。 3 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上すること。 4 新型コロナウイルス感染症等の感染症への対策を行うこと。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 職員の急な休暇にも対応できる職員体制を整えること。 (2) 引き続き新型コロナウイルス感染症等の感染症の予防に係る費用の補償を充実させること。 5 保育士が働き続けられる環境を整えること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 保育士不足を解消し、また職員が長く働き続けられるよう、保育士等の大幅な処遇改善を図ること。 (2) 技能・経験に応じた保育士等の処遇改善に関する研修について保育士への負担が過度にならないよう、人員確保や時間数、日程等の研修内容の見直しを国に働きかけること。 (3) 年間を通し、適切な職員配置で保育が行えるよう、産休・育休代替職員の処遇改善を図り、人員を確保すること。 (4) 保育士の慢性的な欠員状態を打開するため、各区において職場説明等を実施し、人材確保に務めること。 (5) 保育士の負担を減らすために、事務員を全保育所に配置すること。 6 離乳食やアレルギー食等、一人一人に丁寧に対応し、安心・安全な給食を提供するために、外部搬入や委託ではなく正規職員で作る自園調理の給食を堅持すること。 7 安心して子どもを預けられるよう環境を整えること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 公立保育所の送迎用の駐車場を早急に確保すること。また、民間保育所については、送迎用の駐車場を確保するための費用を補償すること。 (2) 一時保育及び休日保育については、実態を把握した上で必要な人員を配置すること。 (3) 延長保育を拡充し、24時間利用できる保育所を増設すること。 8 学童保育所を守り発展させるとともに、過大な保護者負担を軽減できるような助成を実施すること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業に係る国庫補助の基本額を増額すること及び登録児童数を補助の算定根拠にすることを国に働きかけること。 (2) 名古屋市が土地及び建物の確保に責任を持ち、また、専用室建替え時の代替施設に必要な経費を全額保証すること。 (3) 障害児を2人以上受け入れる場合、1人ふえるごとに助成金を上乗せすること。 (4) 現存する学童保育所の登録児童数が10人を下回っても、利用者がいる限りは補助の対象とすること。 9 厳しさが増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 1歳児から5歳児までだけでなく、全ての0歳児から2歳児までの保育の無償化も国に働きかけること。 (2) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設を増やし、誕生月にかかわらず、全ての子どもが入所しやすいよう子どもの定員に合わせた職員配置をすること。 (3) 病児保育を実施する医療施設を天白区内に増やすよう整備すること。 (4) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設であるか否かにかかわらず、看護師を配置すること。 (5) 障害児も含めて兄弟姉妹が同一保育所を利用できるよう引き続き対応すること。 (6) 障害児に関わる施策を実態に合わせて充実させること。 <ol style="list-style-type: none"> ア 2024年度に高等特別支援学校を若宮商業高等学校に併設することに関し、進捗状況を公表すること。 イ 全保育所で障害児の受入れを推進すること。 ウ 障害児保育の補助金を引き続き増額すること。 エ 各区役所の民生子ども課窓口、障害児の保育所利用についての専門担当者及び相談員を配置すること。 				

続き

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第2号	2月16日	日進市香久山三丁目の宅地造成事業に伴う名古屋市道への道路接続に関する請願	名東区前山学区梅森坂自治会	丹羽ひろし(自民)

日進市香久山三丁目地内の名古屋市営梅森荘の契約者専用駐車場として使用されてきた約1万1000平方メートルの土地に戸建住宅用地66区画を開発する計画が進められている。日進市内にありながら、日進市道への車両の出入口が1箇所もなく、工事車両、ごみ収集車両、緊急車両、開発地内に住む日進市民の車両等の出入口が全て名古屋市道である北側・西側の地域住民の生活道路に接続する計画は、そこに居住する地域住民全ての安心安全な生活に重大な影響を与えるので、名古屋市道への道路接続は到底受け入れることができない。

現在、県道217号線の梅森坂交差点付近が混雑するため、岩崎台交差点付近から住宅地の中を通り抜け国道153号線に出る車や、県道219号線の牧野ヶ池緑地交差点付近から、梅森坂住宅地内を通り岩崎台方面に抜ける車の通行量が増え、地域住民の安全が脅かされている。

今後、名古屋市道である北側・西側の生活道路に接続する計画が実施された場合、工事車両等の通行による粉じんや騒音、舗装の破損、振動による家屋への影響等が懸念され、地域住民の安心安全な生活及び住環境に大きな影響を与える。

さらに、工事車両や開発完了後に住む日進市民の車両等の通行による交通量の増加により、幼稚園に送り迎えする保護者・園児、小学校・中学校に登下校する児童・生徒、高齢者、近くの福祉施設の人々等、地域住民が今まで以上に危険にさらされる。現在でも交通量の増加や速度の出し過ぎ等で名古屋市立梅森坂幼稚園の保護者から批判が出ている。

また、この地域には、障害者を始め高齢者や児童等身体的弱者の方々との共存を目指し、行政機関と地域住民の意見により定められたユニバーサルゾーンがある。弱者に対する配慮が必要な区域への大型車両等や開発地内に住む日進市民の車両の乗り入れは、地域住民の安全確保や生活に重大な不安・不利益を与える。

現在、梅森坂三丁目付近の日進市道と名古屋市道との接続道路の境に、日進市と表記された日進市が管理する通り抜け防止のためのコンクリートブロックが3箇所設置されており、車の通行はできない。さらに、今回の計画では日進市道への接続道路が1箇所もなく、日進市の緊急車両やごみ収集車両、そこに住む日進市民の車両の乗り入れ等を全て名古屋市道の北側・西側の生活道路のみに限定しており、その地域の高齢者、障害者、園児、児童・生徒等全ての地域住民の生活や安全確保・住環境への影響等から到底受け入れることはできない。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 日進市香久山三丁目の宅地造成事業について、日進市道への車の出入口を1箇所設けることを関係各所に求めるなど、名古屋市として地域住民の意向を踏まえた対応を行うこと。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第3号	3月7日	市バス高速1号系統の廃止に反対し存続を求める請願	市バス高速・1路線廃止を反対する市民有志の会 3781名	さはしあこ(共産)

名古屋市緑区の国道1号線の南に位置する桶狭間・南陵地域は、栄に行く市バスが通っていることが自慢である。栄から森の里団地までの路線である市バス高速1号系統は、桶狭間・南陵地域の住民の通勤・通学・通院・買い物・文化施設の利用等に不可欠な、生活の手段である。

また、栄から出て、乗車運賃プラス10円で高速道路区間を乗車でき、桶狭間の歴史散策ができるユニークな路線でもある。

現在、コロナ禍にもかかわらず、始発の6時頃から9時頃までは、会社員や学生、高齢者等の利用で満席になる。鶴舞駅や上前津駅で地下鉄等に乗り換える方も珍しくない。最近では、働く女性も多く、市の中心部に通勤しやすい路線である。

この路線は、乗換えなしで栄や大須に行くことができ、通院の必要な高齢者や障害者にも優しい路線として絶大な人気がある。通勤・通学時や休日には、もっと増発してほしいと考えている。休日には、栄に友達と出かけるという若者たち、科学館や図書館に出かける小中学生、デパート等で買い物を楽しみたいという女性等、利用者は多い。この路線がなくなるということは、栄や大須で働いている方々にとっては、乗換えなしで通勤するための手段がなくなって、不便になるということであり、死活問題である。また、この路線を考慮して進学先を決めた学生もいる。

栄から森の里団地までの路線である市バス高速1号系統は、桶狭間・南陵地域の住民が、安心して生活するために必要なものである。市バス高速1号系統の廃止に反対する。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 栄から森の里団地までの路線である市バス高速1号系統を廃止せず存続させること。

続き

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第4号	3月17日	ミャンマー国軍による政府を認めず、軍事的関係を中断し、国民統一政府をミャンマー政府として認めることを求める意見書提出に関する請願	西尾市住民	江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはしあこ (共産)
<p>2021年2月にミャンマーで、国軍によるクーデターが発生した際、日本政府は重大な懸念を表明した。暴力の停止、拘束されたアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相やウイン・ミン大統領らの即時釈放をミャンマー国軍に求め、非武装の民間人への武力行使を非難している。</p> <p>こうした事実がある一方で防衛大学校は、ミャンマー国軍の士官候補生を留学生として受け入れており、国際的な人権団体からその中止を求める声明が出されている。それによると、ミャンマー国軍から8人の士官候補生が防衛大学校に留学しており、このうち2人はクーデター発生後に入校したということがわかっている。</p> <p>現在、ミャンマーでは、各地で戦闘が激化しており、国内に約44万人の避難民が生まれ、非武装・無抵抗の一般市民も犠牲となっている。子どもを銃で撃ち、あるいは焼殺するなど、国軍による残虐な殺害、人権侵害も伝えられている。</p> <p>名古屋市には、2020年12月末時点で、758人のミャンマー人が在住し、特に20歳代の若者たちは、祖国の危機打開のため、毎週名古屋駅等で避難民支援のための募金活動を行っているが、彼らの思いは、危機に瀕した祖国の同胞たちを救うことにある。</p> <p>未来あるミャンマーの著者たちの思いに応えるため、日本政府として求められることは、今後もミャンマー国軍による政府を認めず、軍事的関係を中断し、いわゆる国民統一政府を正式なミャンマー政府として認めることではないか。</p> <p>ついては、名古屋市に在住するミャンマー人の、祖国を救いたいという切実な思いに応えるために、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今後もミャンマー国軍による政府を認めず、軍事的関係を中断すること。 2 国民統一政府を正式なミャンマー政府として認めること。 				
請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第5号	3月17日	子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める請願	子どもと親が安心できる30人学級を求める会 8832名	江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはしあこ 田口一登(共産)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大が続いている。デルタ株やオミクロン株の影響で、これまで感染しにくいと考えられてきた子どもが感染者に占める割合が増加し、学級閉鎖に追い込まれる学校が続出した。子ども、教職員、保護者、市民には大きな不安が広がっている。</p> <p>名古屋市の小中学校における不登校者数は2009年度の1888名から2020年度の3230名へと約1.7倍に増え、コロナ禍の下で子どもの自死事件が相次いでいる。さらに、GIGAスクール構想により、教室内にタブレット保管庫が設置され、生徒間の距離は一層確保できなくなり、また、タブレットを用いた多様な学びを推進するため、教職員の労働時間が増大している。</p> <p>2020年度には、教職員、保護者、多くの市民が声を上げ、2021年の春から約40年ぶりに学級規模の引下げが実現した。</p> <p>2021年度には、鳥取県や岡崎市でも更なる少人数学級拡充の取組が進んでいる。全国では、19県が独自の努力により、小中学校全学年で少人数学級を実施しているが、名古屋市では小学校3年生から6年生までを35人学級とし、国が示す計画を1年前倒しするにとどまった。</p> <p>名古屋市内では、定員一杯の40人の学級が小学校で39校69学級、中学校では18校51学級あり、4800名の子どもたちが密集した教室にいる。35人学級が実施された小学校3年生でも、約33%の子どもたちが31人以上の学級に残され、効果は限定的である。とりわけ、2年生及び3年生における35人学級の実施が見送られた中学校では、約9割の生徒が31人以上のいわゆる過密学級に在籍している。</p> <p>2021年秋、名古屋市会は、国に対して少人数学級を求める意見書を全会一致で可決した。この趣旨を生かし、今後、国に先駆けて必要な予算と教職員を充て、全ての学校において少人数学級を計画的に実施するため、少人数の授業を可能とする教職員増や施設設備の整備を行うこと、さらに子どもの特別なニーズに即した教育のために特別支援学校を増やすこと等、条件整備を早急に進めることを願う。</p> <p>ついては、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策とゆとりある豊かな教育のために学級編制基準を緩和し、名古屋市立の小学校、中学校及び高等学校の全学年に正規の教員配置で、少人数学級を条件が整っているところから早急に順次拡大実施すること。 2 特別支援学校を増やし、子どもたちを大切に教育を進めること。 				

続き

◆陳情

陳情番号	受理日	陳情名	請願者
令和4年第1号	2月16日	名古屋市道西島第2号線が途中屈曲して名古屋市道東島線に交差する西側の角地の土地所有者二名が、各々所有している後退部分(セットバック部分)に建築した構築物は違反建築物であり除去(撤去)を求める陳情書	守山区住民
<p>建築基準法第9条に基づき違反建築物の土地所有者二名が「名古屋市道西島第2号線のセットバック部分に建築した違反建築物の撤去を命ずるよう求める。 (以下略)</p>			
陳情番号	受理日	陳情名	請願者
令和4年第2号	2月16日	障害職場の一人夜勤をなくし、常時複数配置ができる基準にするよう国に対し意見書提出を求める陳情	全国福祉保育労働組合東海地方本部
<p>障害者のグループホームは1989年に知的障害のある人を対象として地域生活を行うことを目的にスタートしました。その後、すべての障害のある人を対象に、障害が重い人も住み慣れた地域で暮らしていくための施設として整備されてきました。2006年国連で採択された障害者権利条約では、障害のある人自身が暮らす場を選び、暮らしの質も、「他の者との平等」とすることが宣言されました。「他の者との平等」は障害者権利条約に幾度となくでてくる文書で、障害のある人の権利が障害のない人と同等になるようにとの理念が込められています。日本でも2014年に条約を批准しており、障害者権利条約の理念の実現にむかい一層の努力が必要です。</p> <p>障害者のグループホームでの利用者支援は、生命・健康を維持し、「他の者との平等」となるよう当たり前な日常の暮らしを送る支援が中核をなします。また、そこで暮らす利用者の高齢化に伴い、今まで以上の支援が必要になっています。しかしながら、そこで働く職員の労働環境は過酷で、職員が定着しておらず、専門性の積みあがが難しい状況が続いています。利用者が作業所より帰宅する16時から、翌朝作業所に出発する9時頃まで勤務をしていますが、16時から翌9時までの勤務が1勤務扱いで16時間拘束、8時間実働・8時間休憩となっている施設が多く存在しています。しかし「8時間休憩」とされながらも、職場で待機となり、利用者の急変に対応をせざるを得ないため、安心して休める環境はありません。「外に飛び出してしまう利用者がいないか、玄関で布団を敷いて待機している」、「てんかん発作の対応で1人の利用者につきっきりになり、他の利用者が急変を起こした時には対応ができず緊張感が高い」、「利用者が起きている時間には事務ができないため、休憩時間に事務をするしかない」など休憩できず、緊張感を持ちながら待機している実態があります。愛知では、愛労連・自治労連と共に取り組んだ春の自治体キャラバンの事前アンケートで、適切な休憩時間の確保を目的として新設された夜間支援体制加算Ⅳ・Ⅴ・Ⅵの取得状況を聞き取りました。新設された加算の取得は全体で12.1%、休憩の取得状況については回答した自治体の79%が施設内での「手持時間」となっています。そういった中で、医療・介護現場では夜勤を2勤務扱いしている事業所が多いため、夜勤明け日は休みになることもありますが、障害者のグループホームでは1勤務扱いとされ、人手不足の影響もあり、1カ月で20泊する勤務をしている職員もいます。</p> <p>こういった状況下で1人夜勤を続けていては身体も心も疲弊し、離職につながってしまいます。2014年頃、すき家の深夜帯の1人夜勤が問題になり改善が進んでいますが、いのちを頭かる障害者のグループホームで、未だに深夜帯の職員は過酷な労働条件で働いています。深夜帯の1人夜勤中に、職員が倒れて動けなくなってしまった場合、利用者の命にも直結するような危機的な状況です。職員が健康で働き続けられ、職員も利用者もいのちが守られる配置基準にしていくことが、障害のある人たちの生活を守るための重要な課題です。</p> <p>下記の要望項目について、地方自治法第99条に基づき議会として国に対して意見書を提出していただきますよう陳情いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 障害者のグループホームなど夜間支援が伴う職場の一人夜勤をなくし、常時複数配置にすることで利用者も職員もいのちを守る基準とするよう、国に意見をあげてください。</p>			

続き

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和4年 第3号	2月8日	子ども金の資源回収についての陳情	緑区住民
<p>この問題は、道路管理課から、青少年家庭課に、子ども会の資源回収について、「見直し」のお願いがされました。指導されないので、私が、お助けマンとして、緑区子ども会に、申しでました。</p> <p>◆違反行為が多く「緑区子ども会費資源回収実施事項について」を、緑区民子裸長が、作製し、実施してきましたが。最近乱れており、(全市的に)、道路管理課が青少年家庭課に申しでました。</p> <p>◆青少年家庭課は、現「部長」が、課長で、現課長が、係長の時です。</p> <p>◆解決策とし、「緑区子ども会資源回収実施事項について」に、追加事項を追加し、区子連で、協議し、私が、道路管理課に申しでれば、終わった問題です(平成30年3月31日)</p> <p>◆地域の子どもの会の活動が、見えません。助成金は如何なっているか、等々、解明する必要も出てきます、そんな事態に発展しない用に、協議、ご指導をお願いする次第です。</p> <p style="text-align: center;">陳情事項</p> <p>区子連に対し、民生子ども課は「緑区子ども会資源回収実施事項について」追加事項を協議し、適正な資源回収実施の指導をお願いしたい。</p>			

意見書・決議 (2022年3月22日)

日本共産党をはじめ各会派から提案された6件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、2件について合意が得られ、3月22日に議決しました。日本共産党提出の2件はいずれも否決されました。

開会日には減税会派から提出された「ふじた和秀議員に対する議員辞職勧告決議案」が採決されましたが減税のみの賛成で否決されました。

3月4日には、ロシアのウクライナ侵略に対して抗議の決議を全会一致で可決しました。

意見書案に対する各会派の態度 (議会運営委員会 2022年3月9日)

意見書案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共	自	民	減	公
ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議(案)	議運	◎	○	○	○	○	○
ふじた和秀議員に対する議員辞職勧告決議案	減	×	●	●	●	○	●
障害者虐待防止法の改正を求める意見書(案)	自	◎	○	○	○	○	○
成年年齢下げ及びデジタル化に伴う消費者被害対策の推進を求める意見書(案)	民	◎	○	○	○	○	○
子どもと接する職場に性犯罪歴のある者が雇用されないよう、日本版DBSの早期導入を求める意見書(案)	減	×	●	●	●	○	●
地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推越を求める意見書(案)	公	×	●	○	○	○	○
保育所等の最低基準(施設面積・保育士配置)の抜本的な改善を求める意見書(案)	共	×	○	●	●	●	●
日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書(案)	共	×	○	●	●	○	●

◎が可決 ×が否決。議会運営委員会での態度 ○=賛成 ●=反対

意見書案は全会一致が原則なので、●が1つでもあれば議案として本会議に上程されません。

会派 共：日本の共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党

*決議は本会議(2/18・3/4)の態度

《採択された意見書・決議等》

ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議(案)

ロシアによるウクライナ侵略は、国際社会の平和と安全を著しく損なう断じて許すことのできない暴挙であり、世界各地で非難の声が上がっている。

このような力を背景とした一方的な現状変更への試みは、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害する国連憲章・国際法違反に当たり、断じて容認できるものではない。また、その影響はヨーロッパにとどまるものではなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねず、本市会としても看過できるものではない。

よって、名古屋市会は、ロシア政府に対し、厳重に抗議するとともに、即時かつ無条件でロシア軍を撤退させ、国連憲章・国際法を遵守するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

障害者虐待防止法の改正を求める意見書

令和2年に発覚した神戸市内の精神科病院における虐待事件をはじめ、医療機関等における卑劣な障害者虐待事件は後を絶たない状況となっている。

この事件を受けて、厚生労働省が都道府県と政令指定都市を対象に実施した調査によると、精神科医療機関において虐待が疑われる事案は、平成27年度から令和元年度までの5年間に全国で72件あったとされているが、そのうち医療機関からの通報で把握したケースは半数未満で、実際にはさらに多くの事案が存在したと考えられている。

現行の障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)において、虐待発見時の行政機関への通報義務は、養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による虐待には課せられているものの、医療従事者等による虐待は通報義務の対象となっておらず、このことが、障害者虐待事案が発覚しづらい背景になっているとの指摘がなされている。

障害者虐待の防止等に関する施策をさらに促進させ、障害者の権利利益を擁護するためには、医療従事者等による虐待に

についても通報義務の対象に加え、虐待を早期に発見し、対応していくことが必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、障害者虐待防止法を改正し、虐待発見時の行政機関への通報義務対象に、医療従事者等による虐待を加えるよう強く要望する。

成年年齢引下げ及びデジタル化に伴う消費者被害対策の推進を求める意見書

令和4年4月1日、民法の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられる。これにより、18歳で成年となり、親権者の同意なく、携帯電話の購入や不動産の賃貸借などの契約を結ぶことができるようになる。

一方、これまで未成年者を消費者被害から守る防波堤とされていた未成年者取消権が、18歳から失われることとなるため、悪徳商法等による消費者被害の拡大が懸念されている。

現在でも、未成年者取消権が行使できなくなる20歳になるとマルチ商法の苦情相談が急激に増加している。また、クレジットカードを作成して多額の借金をしてしまい、返済に苦慮する若者もいる。成年年齢が引き下げられると、このような問題が、未成年者取消権が行使できなくなる18歳から発生することは容易に想定される。アルバイト経験もない高校生がターゲットにされれば、より深刻な被害が発生するおそれもある。そのため、成年年齢引下げに伴う消費者被害拡大を予防し、救済する措置が必要となる。

また、デジタル化の進展やコロナ禍の外出自粛の影響などにより、インターネットで多様な商取引が行われるようになったが、消費者の利便性が向上した一方で、注文と違う商品が届くなどのトラブルが急増しており、被害を防止するための対策が急務となっている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 成年になった若者の活躍を妨げないように、成年年齢引下げに伴う消費者教育の充実をこれまで以上に進めるとともに、判断力・知識・経験などの不足につけ込んで契約を締結させる、いわゆるつけ込み型不当勧誘について、早急に消費者契約法に取消権を整備すること。
- 2 新しい商取引の拡大に対応するため、消費者への十分な情報提供及び意識啓発を行うとともに、悪質な事業者への対応を強化すること。

《採択されなかった日本共産党提案の意見書案》

保育所等の最低基準(施設面積・保育士配置)の抜本的な改善を求める意見書(案)

保育所は児童福祉法第24条第1項の市町村の保育実施責任に基づき、コロナ禍においても懸命に事業を継続しており、社会基盤としての重要な役割を果たしている。職員は新型コロナウイルス感染症の感染リスクへの不安と緊張の中にありながらも、子どもの命と健康を守り、発達を保障する保育を行ってきているが、子どもとの濃厚接触が避けられないなど、新しい生活様式への対応は難しく、第6派の感染拡大の中で休園を余儀なくされたり、登園自粛を要請せざるを得ない状況が生じている。

新しい生活様式への対応が困難な要因の一つに、児童福祉施設最低基準の問題がある。

保育所における子ども1人当たりの施設面積基準は戦後直後から変わっておらず、2歳児以上の幼児の保育室は最低1.98平方メートルと定められている。保育の営みにおいては、遊ぶ・食べる・寝るを全て同じ保育室で行わなければならないという実状があり、密を避けることは困難となっている。

また、保育士配置基準についても、国の年齢別配置基準は、30人につき1人とされている4歳児以上では70年以上、6人につき1人とされている1・2歳児では50年以上も変わっていない。

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育現場では、感染対策を徹底することで日常の業務量が増え、保育時間基準では8時間保育が原則となっているものの、現在では開所時間が11時間を超えるのが一般的になっているなど、職員の精神的・肉体的な負担は大きく、保育士不足に拍車をかけている。地方公共団体によっては、独自財源を確保して国の基準以上の職員配置を行い、保育の質の向上に取り組む努力をしているが、地方公共団体間で格差が生じる事態となっている。

コロナ禍で保育所等における密な環境を是正し、感染対策を徹底することが社会基盤としての保育を守るために必要であり、そのためにも、保育所等の施設面積・保育士配置基準の改善が急務である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 保育所等の施設面積基準を抜本的に引き上げること。
- 2 保育士配置基準を改善し、保育士の増員を図ること。

日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書(案)

新型コロナウイルスの新たな変異株で奉るオミクロン株の世界的な感染拡大を受け、日本政府は外国人の入国を原則禁止

する措置を講じた。一方、在日米軍は日米地位協定第9条に基づき、出入国管理に関する国内法の適用が除外されているため、日本の出入国管理を経ずに出入国することが可能となっている。また、米軍基地に直接到着する米軍関係者の検疫については、日米地位協定の実施に関する協議機関である日米合同委員会での合意により米軍が実施し、日本側では関与できない状況にある。

こうした中、昨年2月中旬、嘉手納基地を経由してキャンプ・ハンセンに到着した直後の米軍海兵隊でクラスターが発生した。その後も岩国基地等の在日米軍基地でクラスターの発生が相次ぎ、沖縄県や山口県において基地周辺から感染が急速に拡大する事態となった。そのため、在日米軍基地での感染が市中感染を引き起こす要因となったと指摘されてる。

全国知事会は、日米地位協定の抜本的な見直しを含む「米軍基地負担に関する提言」を平成30年7月27日に続き、令和2年11月5日も全会一致で決議した。この提言では、米軍機による低空飛行訓練についての調査と事前情報提供、事件・事故時の自治体職員の立入りの保障、米軍人等による事件・事故の防止などとともに、「在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、日米両国の責任において、引き続き徹底の強化を図り、常に最善の措置を取るよう、緊密に連携して取り組むとともに、関係自治体等への迅速かつ適切な情報提供に努めること」を求めている。また、全国市議会議長会においても日米地位協定の抜本的な改定を求める議案を決議し、国に要望している。

しかし、日米地位協定はいまだに見直されておらず、新型コロナウイルス感染症の急拡大により、その規定や運用が極めて不平等である実態が改めて浮き彫りとなった。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、在日米軍も日本の検疫制度の対象にするよう日米地位協定の運用を直ちに改善するとともに、国民の生命、健康、財産、人権を守る立場から日米地位協定の抜本的な見直しに取り組むよう強く要望する。

後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会 (2022年2月14日)

後期高齢者医療広域連合議会2月定例会について

一、後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会は、2月14日午後1時30分からメルパルク名古屋で開催されました。

一、後期高齢者医療広域連合議会には、名古屋市からの9名を含め、各地域の議会から34名の議員が選出されています。そのうち日本共産党からは、さいとう愛子議員(名古屋市選出)と伊藤建治議員(春日井市)江幡満世志議員(大口町)の3名が広域連合議会議員に選出されています。連合長は昨年5月から豊田市の太田稔彦市長になっています(任期2年)。



メルパルクでの議会

一、1月28日に予算等の議案説明会が行われ、2月14日の定例会は午後1時30分から、会期一日で行われました。議案は2021年度補正予算案や2022年度予算案、条例改正案や請願など12件でした。

一、さいとう愛子議員が補正予算案でのマイナンバーカード、会計年度任用職員について質問と討論を行い、請願の趣旨説明と採択を求める討論を行いました。伊藤建治議員が保険料改訂条例で質疑と討論、低所得者への独自減免創設についての一般質問を行い、江幡満世志議員が予算に対する質疑と討論、傷病手当に関する一般質問を行いました。

一、日本共産党は、低所得者の保険料を引き上げ利子算や条例案など6件に反対、請願を含む6件に賛成しました。他の議員は議案すべてに賛成、請願1件に反対しました。

後期高齢者医療広域連合議会での議案に対する態度 (2022年2月14日)

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会 (2022年2月14日)

議案・請願 (請願者)		態度		結果	内容
		共産党	他議員		
承認第1号	2021年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第2号)の専決	●	○	可決	補正額4123万9千円。マイナンバーカードの取得促進費の増額。全額国費
議案第1号	2021年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第3号)	●	○	可決	補正額△2億3727万円。窓口2割負担の広報とマイナンバーの取得促進を減額、市町村負担金と繰越金の精査。
議案第2号	2021年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	可決	補正額143億5027万円。コロナによる保険料特例減免に伴う保険料の減額、交付金や災害臨時特例補助金の増額、高額医療費の清算など。
議案第3号	後期高齢者医療特別会計財政調整基金条例の制定	○	○	可決	特別会計に財政調整基金を設置。余裕財源を保険料引き下げに使わず、医療費等に備え溜め込み。金額は予算で決める。
議案第4号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	●	○	可決	R4・5年度の保険料率を決める。所得割率：現行9.64%→9.57%、均等割額：現行48,765円→49,398円に。限度額：現行64万円→66万円に改訂。低所得者に負担増が集中
議案第5号	個人情報保護条例の一部改正	○	○	可決	デジタル社会形成関係法律整備法で、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律と行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が廃止され、廃止法に引用していた規定を変更、統計法の一部改正による表記の変更など
議案第6号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	可決	非常勤職員の育児取得要件を緩和、育児を取りやすい環境整備を明記。
議案第7号	職員の給与に関する条例の一部改正	●	○	可決	期末手当の変更。常勤職員 127.5/100 → 120/100 再任用職員 72.5/100 → 67.5/100
議案第8号	2022年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計予算	●	○	可決	8億5212万円増(155.28%)の23億9354万円。市町村負担金が5773万円増(104.26%)の14億1248万円、国庫補助金は7億8083万円増(731.68%)の9億444万円。本人2割負担に伴う電算委託費や保険証交付などへの交付金。
議案第9号	2022年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	●	○	可決	205億4486万円増の9153億2647万円。2.3%の増。被保険者が38454人増の1,035,658人(103.86%)。一人当たり医療費見込が23146円減って86万6634円(97.4%)。低所得者の保険料引上
議案第10号	第4次広域計画の策定	○	○	可決	新たに第4次広域計画としてとして趣旨、項目、現状と課題を決める。2022年から2026年までの5年計画。
請願第1号	後期高齢者医療制度の改善を求める請願書(愛知県社会保障推進協議会・全日本年金者組合愛知県本部) 紹介議員(さいとう愛子 江幡満世志 伊藤建治)	○	●	不採択	1.2022年度保険料改定では値上げしない 2.葬祭費・審査事務手数料は県と市町村の繰入金で給付を 3.コロナで収入減少の世帯への保険料減免は①恒常的制度に②3/10の収入源要件の緩和を③前年所得ゼロの人も対象に 4.コロナの傷病手当は①事業主も対象に②コロナ以外の傷病も対象に③濃厚接触者も対象に 5.「短期保険証」の発行をやめ、「差押え」はしない 6.懇談会の公募委員は無作為抽出でなく公募に 7.意見書を①窓口2割負担をしない②金融資産を勘案した負担にしない③国の財政支援拡充を

態度：○=賛成 ●=反対 日本共産党以外の全議員は同じ態度でした。

後期高齢者医療広域連合議会 補正予算案質疑 (2022年2月14日)

情報漏洩が危惧され、健康保険証として使える事例がまだ普及していない中でマイナンバーカードの取得促進策が必要なのか
 さいとう愛子議員



(一般会計補正予算の専決処分)
 マイナンバーカードの取得促進

マイナンバーカードを持っていない人に、またリーフレット等を送るのか

【さいとう議員】マイナンバーカードの取得促進に要する費用が不足するため、予算を専決処分したものです。マイナンバーカードの取得促進について聞きます。

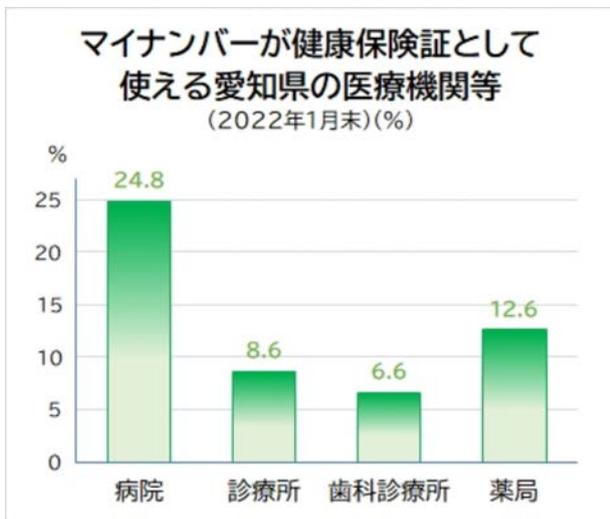
一昨年(2020年)の7月、保険証とともにマイナンバーカードの取得促進のリーフレットを全被保険者に送りました。今回は、被保険者のうち、マイナンバーカードをまだ持っていない方に対し、リーフレット等を送付するということですが、何通の送付が行われるのか。全被保険者の何%になるのか。

約61万通、被保険者の約61%に取得勧奨のために送付

【総務課長】申請書・リーフレット等の送付は、今月末ごろの発送に向けて準備中。約61万通、被保険者の約61%の方に送付予定。

医療機関のカードリーダー取得状況はどうか

【さいとう議員】2点目に、愛知県内の医療機関におけるオンライン資格確認に必要な顔認証付きカードリーダーの取得状況は、本格運用開始とされた10月20日時点と、最新の導入状況を、病院や薬局などの運用開始施設の割合についてお聞きします。



今年1月30日、病院24.8%、医科診療所8.6%、歯科診療所6.6%、薬局12.6%

【総務課長】厚生労働省の公表では、オンライン資格確認の本格運用開始時の2021年10月20日時点のデータはないが、同年10月24日時点で、愛知県内における運用開始施設の割合は、病院13.2%、医科診療所4.1%、歯科診療所2.7%、薬局6.3%でした。現在わかる最新の数値は、2022年1月30日時点で、病院24.8%、医科診療所8.6%、歯科診療所6.6%、薬局12.6%です。

まちのお医者さんでマイナンバーが使えるのは数%しかない(再質問)

【さいとう議員】被保険者のうち、マイナンバーカードの未取得者約61万人への送付で、61%。約3分の2の方がマイナンバーカードももっていないということです。

そして、運用施設の数についても答えていただきました。昨年8月の質問に、全国で顔認証付きカードリーダーの申込数は、ほぼ6割に達しているとのことでした。その後厚労省の強力な働きかけがあったので、昨年10月20日の本格運用開始直後の24日時点と、令和4年1月30日時点とを比べると増加はしています。しかし、カードリーダーがありマイナンバーカードが保険証として使える病院は約4分の1、薬局は1割強です。高齢者にとって一番身近な、かかりつけ医、町のお医者さんである医科診療所で8.6%、歯科診療所は6.6%の設置で、未だに1割に満たないという現状です。

昨年10月20日本格運用が開始され3か月たったいまでも、マイナンバーカードを保険証として登録していても、受診の時、今までの保険証をもっていけないとほとんどの医療機関が、保険診療とならない状態だというのが現状です。

本格運用を促進し強化しているはずなのに、なぜ、運用施設数が増えないのか、広域連合としての見解をお聞きします。医療機関の意見は聞いたのでしょうか。

システム事業者の導入作業待ちだが増加する。利用者が少ないと予想していることも原因

【総務課長】カードリーダー導入の促進は、厚生労働

省が進めており、本県における運用開始施設は、カードリーダーの申込施設数でみると、2022年1月30日時点で、病院80.9%、医科診療所52.2%、歯科診療所41.0%、薬局79.2%となっています。基本的には、今後、運用施設数は増加していくものと考えている。

医療機関の意見としては、厚生労働省が医療機関等を対象に2021年12月～2022年1月で「オンライン資格確認の導入状況に関する調査」を行っています。カードリーダーを申込済でありながら運用開始に至っていない理由としては、「システム事業者による導入作業日程の調整中」や「見積等についてシステム事業者と交渉・協議をしている」等、システム事業者の導入作業を待っている状態の施設が多いようです。

カードリーダーの申し込みをしていない理由としては、「利用者が少ないと思われるため」や、「周囲で導入されていないので評判を聞いてから導入したい」等が多いようです。

まだ使えないマイナンバーを普及させても混乱する。送付をやめるべき(再質問)

【さいとう議員】医療機関のカードリーダーの設置が進まないときに、マイナンバーカードの交付申請書を送り、そこには「マイナンバーカードはこんなに便利で安心です。」と書かれ、一番上に、「健康保険証として利用できます」と表示があります。全額国庫で予算措置されるとはいえ、送付すれば混乱しませんか。送付しないとの選択をしたらどうなりますか。

利用するには手続きが必要。使える医療機関を知らせているので混乱しない。75歳以上にだけ送らないのは不公平になる

【総務課長】マイナンバーを取得した場合のメリットの一つとして、健康保険証として利用できるということを紹介していますが、健康保険証としての利用には、別に手続きが必要で、対応している医療機関で使用できることも併せて知らせているので、混乱は生じない。

マイナンバーカード交付申請書を送付しないと、74歳以下の未取得者には交付申請書が総務省から既に送付されているので、本県の75歳以上の未取得者に交付申請書が送付されないという不公平が生ずる。

巨額の国費を投ずるなら患者負担の軽減、看護師等の処遇改善などに使うべきだ。個人情報漏洩の危険性などのデメリットが大きい。75歳以上にはすでに1回送付している。(意見)

【さいとう議員】カードリーダーの設置について、「基本的には・・・増加していく」と言われましたが、

昨年3月からプレ運用が始まり、昨年10月20日からは、国が強力に進め本格運用は開始しているにも関わらず、施設での運用が進まないのは、医療機関の側の実情があります。

私も医療機関に聞いてみましたが、カードリーダーの設置に対し始めは全額補助がされたが、今は4分の3に減額になったこと、保守・継続費用は施設で持つことになるので個人医院などで様子見になっていることもあるなどをお聞きしました。

保険医の団体から昨年12月声明が出され、政府が、顔認証カードリーダーのシステム整備費補助金やマイナンバーカードの健康保険証利用登録などの費用に約8千億円も投入することに対し「これだけの国費を投ずることができるなら、患者負担の軽減、看護師等の処遇改善などに振り向けるべきである」と厳しい意見が出されています。「マイナンバーカードは、国民の利便性を高めるデジタル化を否定するものではないが、膨大な個人情報を一元管理するものであり、それによって個人情報漏洩の危険性が高まることを危惧する」とも表明されています。

後期高齢の被保険者には、すでに運用前に全ての被保険者に、リーフレットを1回送付済みで、保険証の登録をした被保険者は、2.38%と聞いており、まだ医療機関でほぼ使われていないのが実態です

今回は、マイナンバーカード未取得者に、個人宛に、リーフレットだけでなく申請書なども発送し、「健康保険証として使えます」と広報するということから、対応する施設がもっと増えた時点で、行えばよいのではないのでしょうか。マイナンバーカードを保険証として利用する場合の一般的メリットを否定するつもりはもちろんありませんが、パソコンやスマホを駆使して情報を得る被保険者がどれだけいらっしゃるか疑問であり、膨大な個人情報漏洩の危険性などのデメリットも否定できません。

受け取る後期高齢者の立場に立ち、送付を急ぐ必要はなく、議案第1号についても同様の趣旨で認められないと申し上げ、質疑を終わります。



後期高齢者医療広域連合議会 補正予算案への反対討論 (2022年2月14日)

使える医療機関が少なく、高齢者に混乱をもたらす懸念があり、急ぐ必要はない



さいとう愛子議員

【さいとう議員】承認第1号「令和3年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算の専決処分について」、反対の立場から発言いたします。

近所で使える医療機関は1割未満

反対の理由は、マイナンバーカードの取得促進のために後期高齢者の未取得者にリーフレットや申請書などを同封して送付し啓発を促進することに対し、カードリーダーを設置している医療機関が少なすぎるので、高齢者に混乱をもたらす懸念があり、急ぎ広報する必要はない、ことです。

専決処分までして急ぐものではない

高齢者は特に医療機関を受診する回数が多いことか

ら、マイナンバーを健康保険証として使える登録をすることを広報していますが、カードリーダーが設置され運用している医療機関が、今年1月30日時点で、病院24.8%、医科診療所8.6%、歯科診療所6.6%、薬局12.6%で、医科診療所・歯科診療所が、いまだに1割に満たない現状です。昨年10月に本格運用が始まり、「今後、運用施設数は増加していくもの」と、私も思いますが、特に高齢者にとって身近な医科診療所・歯科診療所のカードリーダー設置が進んでいない現状を考えると、専決処分まで行って急いで広報する必要はないと考えます。

以上の理由で、この承認第1号の議案に対して、反対します。

後期高齢者医療広域連合議会 議案質疑 (2022年2月14日)

加入者増で職員不足が生まれている中で便宜的に採用する会計年度職員の給与を削減するのは処遇改善に逆行する



さいとう愛子議員

職員の給与に関する条例の一部改正について

昨年度から会計年度任用職員の雇用を始めた理由はなにか

【さいとう議員】職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、質問します。この条例は、昨年8月10日に行われた人事院勧告を踏まえ、来年度2022年度以降における会計年度任用職員に支給する期末手当の率を改めるための提案です。

広域連合は、各市町村から派遣されている常勤職員で業務を行っていましたが、2021年度に初めて会計年度任用職員を雇用しました。その経過と、雇用された人数、勤務時間、業務内容などについてお聞きします。

今年度から一般事務、保健師各1名の2名を採用。週30時間の短時間勤務

【総務課長】被保険者の増加等による慢性的な業務量の増大や、保健事業の充実に対応するため、2021年度から新たに会計年度任用職員を採用することとした。具体的には、一般事務1名及び保健師1名の計2名を

採用し、勤務時間はいずれも週30時間の短時間勤務。業務内容は、一般事務においては給付事務、保健師においては保健事業の事務に従事しています。

期末手当はいくらの減額になるのか

【さいとう議員】今回の条例改正によって期末手当はいくら減額となるのか。

年額で一般事務29,685円、保健師34,230円の減になる

【総務課長】2022年度予算では、年間の減額は一般事務で29,685円、保健師で34,230円です。

被保険者が1.5倍になったので職員を増やすべき。もともと低い給与をさらに下げるのか(再質問)

【さいとう議員】2008年に後期高齢者医療制度が始まり、設立当初の被保険者は、63万8,599人でしたが、2021年12月現在99万7,865人と、約36万人増え、1.5倍になりました。しかし、14年間自治体から派遣される職員の数は変わらないままであったので、業務が増大していることはわかります。本来なら正規職員を増やして対応する業務であるのに、各市町から派遣される

人員増は見込めない中で、短時間の会計年度任用職員におきかえたものと考えます。

会計年度任用職員は、週30時間の短時間勤務であり、給与は、条例で決められている行政職・医療職の最高額の年収と仮定して計算しても、290万円、330万円という、もともと低い給与に設定されています。その上、今回の改正を行えば、約3万円も減額することになってしまいます。

そこで、再質問します。広域連合で雇用されている会計年度任用職員の手当は、どのように決められるのですか、人事院勧告通りとしなければならないのですか。国の人事院の勧告と愛知県の人事委員会の勧告が違う場合がありますが、どのようにするのですか。

均衡の原則に基づき、職員は国や他の自治体の給与等を考慮して定める。会計年度職員は権衡を踏まえて職員にあわせる

【事務局長】広域連合の職員の給与は、地方公務員法に規定する均衡の原則に基づき、国及び他の地方公共

団体の職員の給与等を考慮して定めることとされ、人事院勧告に基づき国家公務員の期末手当の支給割合が引き下げられたことを踏まえ、広域連合の正規職員の期末手当の支給割合を引き下げる。

会計年度任用職員の期末手当の支給額は、常勤職員との権衡等を踏まえて定めることが適当であるとされ、広域連合では、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例において、職員の給与と条例の規定を準用する旨の規定を設けている。

したがって、会計年度任用職員の期末手当も同様の改正が行われ、常勤職員との権衡等が図られる。

正規職員を増員すべきところを低い給与の会計年度任用職員を採用しておいて給与を減額することは納得できない(意見)

【さいとう議員】他の自治体職員の給与等を「考慮して定める」とし、常勤職員との「権衡等を踏まえて定めることが適当」といわれましたが、「権衡」とは、「はかりのおもりとさお。つりあい」の意味です。会計年度任用職員の給与改定について、国と愛知県の給与勧告は、民間の給与実態を調査して決めるので違った場合は、「権衡」を失わないよう「考慮」する余地があると受け止めました。例えば、2019年、月例給ですが、国は0.09、県は0.13の勧告率でした。

本来なら、自治体からの正規職員の増員が行われるべき職務を短時間勤務で低い給与設定の会計年度任用職員給与の減額改定であることを考えると、今回の改定は、職員のモチベーションが下がり、労働意欲をそぐものと考え納得できません。



後期高齢者医療広域連合議会 議案に対する反対討論 (2022年2月14日)

もともと低い会計年度任用職員の給与、人事院の勧告どおり「考慮無く」従って下げることは反対
さいとう愛子議員



会計年度任用職員の期末手当を引き下げ

【さいとう議員】職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から発言いたします。

本条例は、広域連合の会計年度任用職員の期末手当を、昨年8月10日に行われた人事院の勧告を踏まえて引き下げるものです。

もともと低い給与を約3万円も減額

反対の理由は、もともと低い会計年度任用職員の給与を設定を人事院の引き下げ勧告どおり「考慮無く」従

うことは、労働意欲を下げることにつながるためです。

広域連合では、昨年3年4月1日に初めて会計年度職員2人を常勤職員として採用しました。それは、被保険者が1.5倍に増加する等によって慢性的に業務量が増大していることや、保健事業の充実に対応するためです。本来であれば、自治体からの派遣職員を増やし業務にあたるべきであり、せめて広域連合の正職員として雇用されるべきだったと考えますが、短時間の会計年度任用職員として業務を行っています。そのため行政職・医療職の最高額の年収と仮定して計算しても、290万円、330万円という低い給与に設定されてい

ます。その上、今回の改正を行えば、特に生活給としての期末手当が、約3万円も減額することになってしまいます。

人事院勧告は、国家公務員への給与勧告であり、広

域連合としてどのように受け入れるかは、「考慮」の余地があると考えます。

以上の理由で、この議案に対して、反対します。

後期高齢者医療広域連合議会 議案質疑 (2022年2月14日)

窓口2割負担を押し付けながら、低所得者に負担増をおしつける保険料改定だ

伊藤建治議員 (春日井市)



高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

保険料率改定の問題点について

【伊藤議員】今回の保険料率改定は三つポイントがあります。

①賦課限度額が64万円から66万円に引きあがる。②所得割総額と均等割総額の比率が、55:45から、54:46へと改まる。③前期の剰余金のうち125億円を保険料上昇抑制のために使う。

この結果、所得割率は9.64%から9.57%へ0.07%の引き下げ。被保険者均等割額は4万8765円が4万9398円へと633円の値上げ。その結果一人当たり保険料は9万2191円が9万1117円へ1074円の値下げとなったとのことです。

被保険者均等割額も引き下げとされているため従前比で値上げの影響を受ける被保険者もあり、この点が残念です。以下質問をいたします。

剰余金活用が全額ではなく、1人1000円程度なのはなぜか

【伊藤議員】剰余金は、算定された軽減前保険料額から一人当たり1000円程度引き下げられるように活用をしたとのことです。なぜ1000円か。下げられるだけ下げればいいのかとも思いますが、これについての考え方をお尋ねします。

今後の改定時のための基金の積立を考慮

【管理課長】今回の改定は、コロナ禍の影響で被保険者の所得が低下していることを考慮し、剰余金の活用額を追加して、被保険者の負担軽減を図ることとした。

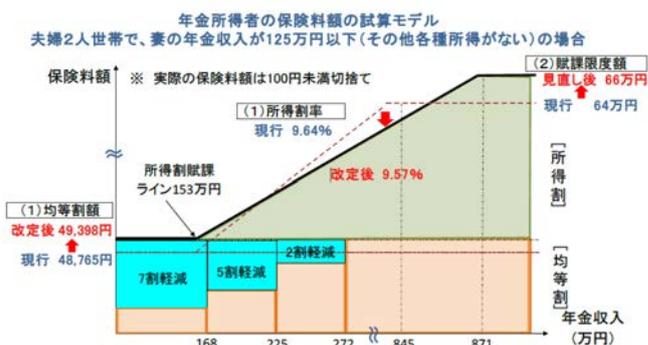
その際、負担軽減効果を上げるにはある程度の引き下げ額が必要、活用可能な剰余金は143億円、次回以降の料率改定時のための基金の積立額の確保を総合的に考慮した結果、剰余金を21億円追加し、全体で

2022・23年度後期高齢者医療保険料の料率改定の概要

区分	2020・21年度	2022・23年度	増減幅		
均等割額	48,765円	49,398円	+633円 (+1.30%)		
所得割率	9.64%	9.57%	▲0.07		
賦課限度額	64万円	66万円	+2万円 政令上限額		
参考	均等割総額：所得割総額		45：55		
	46：54		均等割+1pt 所得割▲1pt		
	一人当たり年間保険料額	軽減前	108,363円	107,386円	▲977円 (▲0.90%)
		軽減後	92,191円	91,117円	▲1,074円 (▲1.16%)
広域連合剰余金活用額	83億円	125億円			
県財政安定化基金交付金	29億円	-			

(参考) 1人当たり保険料の試算 (上段は予算・下段は実績)

年度	2018・19	2020・21	2022・23	2020・21からの伸率
軽減前	100,550円 (100,821円)	108,363円 (107,884円)	107,386円	(▲977円)▲0.90%
軽減後	82,861円 (83,781円)	92,191円 (91,669円)	91,117円	(▲1,074円)▲1.16%



125億円を活用して、一人当たり1,000円程度の引き下げを図ることとした。

この結果、基金に18億円を積み立てることができるが、今後、団塊の世代の加入で医療給付費の増加が想定される。基金を有効に活用することで、安定的な保険料率の設定、ひいては、安定的な後期高齢者医療制度の運用に繋げていきたい。

剰余金を全て活用した場合の均等割額は

【伊藤議員】活用の額をもう少し増やす、あるいは全額を活用すれば、均等割額の値上げもせず済んだ、もしくは全額を使えば引き下げもできたのではないかと。

49,398円から49,006円に392円低くなる

【管理課長】剰余金143億円を全額活用した場合は、49,398円より392円低い49,006円となるが、前回改訂時の均等割額48,765円より241円の引き上げになる。

財政安定化基金を活用しなかった理由は

【伊藤議員】前は愛知県の財政安定化基金から29億円を繰り入れて保険料率を算定しました。今回は行っていません。その考え方をお尋ねします。

前は大幅な引き上げが見込まれ、基金で抑制を図った。今回は、剰余金のみで適正な保険料率にできた

【管理課長】県の財政安定化基金は、保険料収納率が予定より下回って保険料不足が生じたり、予想以上に給付費が膨らんだことで生じる財政不足の際に、県が広域連合に貸付または交付を行うために設置され、特例で、当分の間、保険料率の増加の抑制を図るために財政安定化基金を充てることができる。

前回の保険料率改定時には、大幅な保険料の上昇が見込まれたため、愛知県に財政安定化基金の交付をお願いし、保険料の抑制を図ったが、今回の料率改定で

【保険料率算定の基礎数値】

区分	2020・21年度	2022・23年度	伸び率
被保険者数	1,976,523人	2,117,935人	7.15%
医療給付費総額	1兆7,475億円	1兆8,342億円	4.96%
(一人当たりの額)	(884,150円)	(866,009円)	(▲2.05%)
その他費用(審査支払手数料、葬祭費、保健事業費、財政安定化基金拠出金、特別高額医療費共同事業拠出金等)	149億円	160億円	7.38%
後期高齢者負担率	11.41%	11.72%	2.72%
公費負担・後期高齢者支援金	1兆5,379億円	1兆6,111億円	4.76%
剰余金	83億円	125億円	5.06%
財政安定化基金交付金	29億円	0円	—
予定収納率	99.58%	99.63%	0.05%
所得係数	1.211013052	1.19232642	▲1.54%
所得割総額：均等割総額	55 : 45	54 : 46	—
賦課限度額	64万円	66万円	3.13%
所得金額の合計	1兆2,213億円	1兆2,838億円	5.12%



は、剰余金の活用のみで適正な保険料率とすることができたため、財政安定化基金の交付は受けないこととした。

保険料の引き上げ、引き下げの分岐所得はいくらか

【伊藤議員】今回の改定では、保険料が上がる人と下がる人がいます。低所得者は値上げ、中間所得者層は値下げ、高額所得者は値上げとなりますが、それぞれの分岐点となる所得はいかほどかお尋ねします。

所得133万円以下と660万円以上は増額、中間所得が引き下げに

【管理課長】基本的な傾向として、低所得者は上がり、中間所得者は下がり、高額所得者は上がることになるが、所得状況や家族構成等で分岐点は異なる。年金収入のみの単身世帯の場合は、所得が133万3,879円以下の場合、均等割額の引き上げで保険料は増額となる。増額幅の最大は300円。所得が133万3,880円以上660万

年金収入別保険料の増減モデル

夫の年金収入	現行保険料		改訂保険料	増減
	夫	妻		
*1 780,000円	夫	14,600円	14,800円	200円
	妻	14,600円		
	計	29,200円	29,600円	400円
*2 1,680,000円	夫	29,000円	29,100円	100円
	妻	14,600円		
	計	43,600円	43,900円	300円
*3 2,250,000円	夫	93,700円	93,600円	▲100円
	妻	24,300円		
	計	118,000円	118,200円	200円
*4 2,720,000円	夫	153,700円	153,400円	▲300円
	妻	39,000円		
	計	192,700円	192,900円	200円

(注)妻の所得割額は、いずれの例も0円。

*1：夫も所得割0円。均等割は2人とも7割軽減

*2：均等割は2人とも7割軽減に

*3：均等割は2人とも5割軽減

*4：均等割は2人とも2割軽減

2,424円以下の場合、所得割率の引き下げで、所得額に応じて保険料額は減額となり、最大で年間3,700円の減額となる。所得が660万2,425円以上の場合、賦課限度額を64万円から66万円に引き上げた影響で、保険料も引き上げとなる。

保険料が値上げとなる被保険者の割合はどれだけか

【伊藤議員】被保険者全体で、保険料が値上げとなる被保険者の割合はいかほどか。

均等割額の引き上げで約70%、限度額の引き上げで約2%の人が増額に

【管理課長】2022年度の保険料賦課の収入所得が確定していないので正確な割合は出せないが、2022年2月3日時点の被保険者情報に基づく結果で答えます。均等割額の引き上げにより保険料額が上がる方の割合は約70%、増加額は一人平均で年額305円、最大で年額633円です。賦課限度額の引き上げで保険料が増加となる方は約2%、増加額は最大2万円です。

剰余金活用は被保険者への還元が第一、余裕があれば基金が原則(再質問)

【伊藤議員】保険料率の算定の一番の基礎は医療給付費です。医療給付費が予想を下回ったことで剰余金が出ます。医療給付費を賄う財源は、①国、県、市町村負担金、②若年世代からの支援である後期高齢者支援金、③被保険者の皆さんが負担している保険料、が当たっています。①と②については医療給付費が予想より下回った分は返金する仕組みになっています。

つまり剰余金の原資は被保険者が収めた保険料であり、それは収めた被保険者にお返しするべきものです。被保険者の所得が低下していることを考慮したとのことですが、被保険者の所得の動向に関わらず、これは繰り入れることが原則ではないかと思えます。

また、今後、団塊の世代が後期高齢者医療制度に加え、医療給付費の増加が想定されるので、基金を活用し、安定的な保険料率の設定、安定的な後期高齢者医療制度の運用に繋げていきたいとお答えがございました。ある程度弾力的に使える基金の設置はやぶさ



かではないと思って議案3号については賛成しますが、考え方については、押さえておくべきことがあると思っています。

先ほども申し上げた通り、剰余金の原資は保険料であります。これを将来的の医療給付の増加に備

えるために積み立てるということはすなわち、現在の被保険者が未来の被保険者の給付費の一部を負担するという構造になります。剰余金の活用の優先順位としてはやはり、それを拠出した被保険者へ還元することを一とし、それでもなお余裕があるなら基金へ積み立てることが原則であるべきだと思いますがどうか。

被保険者に還元には異論はないが、全額活用は必ずしも利益とはいえない

【管理課長】剰余金の原資が保険料ですので、剰余金について、その保険料を被保険者に還元することについて、基本的には異論はありません。しかし、保険料を速やかに還元する考え方を優先して、剰余金をその都度全額活用すると、十分な剰余金がないときは、保険料の大幅な上昇を招くことになり、ときどきの剰余金の多寡によって保険料率の変動が大きく左右されることになる。

前々回の改定時には、剰余金140億円の全額を活用して一人当たり保険料を軽減前ベースで3.9%の引下げができたが、次の前回の改定では、剰余金の全額83億円に加え、県の財政安定化基金からの交付金も29億円活用したが、一人当たり保険料で7.8%の大幅引き上げをせざるを得なかった。

剰余金を被保険者に速やかに還元する、剰余金を全額活用することが、必ずしも被保険者の利益であるとはいえない。

基金になるべく多くを積みたがるのが役所の特徴(再質問)

【伊藤議員】基金という入れ物になるべくたくさん金額を積みたがるのが役所の仕事の特徴であり、支出した被保険者に戻されるべきお金が適正に処置されないということにもつながりかねません。今後の保険料率改定時における剰余金の取り扱いの考え方の原則が、そこをきちんと押さえたものとなるかどうかお尋ねします。

剰余金の多寡によって保険料率の変動が大きく左右されないよう積み立てる

【管理課長】剰余金を全額活用する場合は、剰余金の多寡によって保険料率の変動が大きく左右されることになる。しかし、被保険者には年金生活者が多いことを考慮すると、保険料が改定の都度大きく変動し、先の読めないようなものであるより、適正な水準で安定的に推移した方が、年金生活の被保険者にとっては有益です。

剰余金については、保険料率を適正な水準にするた

めに必要な範囲で活用することとし、活用後に残額が生ずる場合は、基金に積み立て、改定時に十分な剰余金がない場合は、基金からの取り崩しにより、適正な改定を行っていきたい。

剰余金の繰り入れ83億円は全額か (再質問)

【伊藤議員】前回の改定時には、剰余金の繰り入れは83億円でした。これは剰余金の全額であったのかどうかお尋ねします。

剰余金全額です

【管理課長】前回の改定時に活用した83億円は、剰余金の全額です。

医療保険制度は社会保障、相互扶助ではない。変動を抑える原資を保険料に依拠することは原則に反する(意見)

【伊藤議員】今回、新たに創設する基金ですので、今

後の取り扱いを注視してまいりたいと思います。ただ、今回で言えば、繰入額については、均等割額の上昇を抑えるために、もっと積極的に繰り入れるべきではなかったか、積立額はもっと少なくともよかったのではないかと思います。

剰余金を全額活用するということが、必ずしも被保険者の利益であるとはいえないとお考えも示されました。

医療保険制度は社会保障制度であり、相互扶助が原則ではありません。したがって、その変動を抑えるべき原資を被保険者の拠出した保険料に依拠することは、原則に反します。本来は国が責任を持つべきもの。ただ、これは、各広域連合の努力の及ばない次元での話ではございますので、この点については原則を踏まえ、国に対して要望を続けていただくようお願い申し上げます。

後期高齢者医療広域連合議会 保険料改定に反対の討論 (2022年2月14日)

保険料の低所得者軽減特例は次々廃止、今回も低所得者に値上げを押し付け

伊藤建治議員 (春日井市)



低所得者など約7割の方が値上げ

【伊藤議員】議案第4号愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から討論します。

反対の理由は、今回の保険料改定は多くの方に負担増の内容であることです。質疑の中で、約133万円以下の所得の方が増額影響を受ける、被保険者における割合は約7割との答弁がありました。またもや低所得者に対する負担増となるのかと忸怩たる思いです。

低所得者向けの軽減措置はことごとく廃止

制度創設当初様々に用意されていた低所得者向けの

軽減特例はことごとく廃止されました。保険料率は改定の度に値上げとなり、保険料負担が10倍以上にもなった被保険者も少なくありません。

今回の改定に際しては前期の剰余金を全額ではなく一部を繰り入れて保険料の上昇を抑制されたとのことです。さりとして値上げとなる。ならば全額に近い額を繰り入れるべきであると思いますし、県の財政安定化基金からの繰り入れは行っていない。これらを駆使すれば、均等割額もせめて据え置きにすることぐらいはできたわけです。

こうしたことから、今回の保険料率改定の内容は大変残念であり、賛成することはできません。

後期高齢者医療広域連合議会 予算案に反対の討論 (2022年2月14日)

窓口2割負担への増など、高齢者への負担増には反対

江幡満世志議員 (大口町)



愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計予算、特別会計予算について

負担増を避けるには国の負担金を増やすのが最善

【江幡議員】本年10月より、県内で22.8万人に上る被保険者の方々が、窓口での医療費負担が2倍になる事

は許し難いことです。今回の議案は、一部はこのことに関連した予算案であり、いずれも反対です。

一般会計予算については、2割負担施行に伴う、民生費・委託料の増加です。支出金を抑える努力はされたのでしょうか、多くは各自自治体に任せることになる事ですが、10月施行前に、対象者に配る保険証や、説明書等々、印刷・郵送とかなりの費用です、アベノマ

スクでは、希望者に郵送すると10億円、焼却処分すれば1億円もかからないとか。

現行通りなら国・県も余分な支出もなく、2025年問題への対策としては、国の負担金を増やすのが最善策ではありませんか、如何でしょうか。

参考資料に、主な事業として、民生費・委託料等々が解説されています、詳細な説明はなく、予算審議がない中での採決ですから、より一層の説明が必要ではないかと考えます、質疑はしておりませんが、委託料等の積算根拠は、是非ともご提示いただけないでしょうか。

国の方針に全て従っていて良いのか

特別会計予算についても、反対です。

窓口負担2割への引き上げは、3年間の経過措置があるとはいえ、22.8万人の被保険者が、医療費負担2倍ですから、家計は厳しくなります、今の国内情勢は、年金0.4%引き下げ、商品全般に渡る、物価高、次年度よりの均等割額、引き上げ、広域連合でも、できるだけ保険料を抑えようとする、努力は良く分かります。しかしながら残念なことに、国への訴えが届いていない点です。

広域連合の使命は県民の福祉向上ではありませんか。国の方針に全て従っていて良いのでしょうか、私たちは近い将来必ず加入する制度ではありませんか。

22.8万人の被保険者が医療費負担10月から160億円との試算ですね、一人当たりの負担増額は14万円になります、経過措置にて3年間は7.2万円上限で、高額医療費負担で処理することですが、国庫補助は金額あるのでしょうか、4・5年度は今回の改定ですが、6年度には保険料が上がりはしても、下がる確率は低いと想像できます。

2025年問題で、更に給付費が増え、保険料を上げる事になるわけですが、根本的な原因は国や県の支出金割合が低すぎることで、消費税を本来の目的である社会保障に使い、支出金を最低50%に引き上げることでありませんか。

又、診療報酬改定で給付費抑制はいかがなものでしょうか、抑制効果がどれ程なのかは、把握していませんが、当局とのやり取りでは、220億円程との事でしたが、運営が厳しいからといって、医療従事者にも影響する事が許されるのでしょうか。

国は地方自治体の実情を理解しているのでしょうか、全国市町村長会でも社会保障費の国庫支出金増額を要望しています。

ぜひ、広域連合からも国・県へ予算の要望をしてください、実現するよう何度でもお願いします。来年度以降は大口町より福祉向上を目指して、広域連合に声が届くように活動する所存です。

以上の観点より、本議案に対して、反対いたします。

後期高齢者医療広域連合議会 一般質問 (2022年2月14日)

東京のように葬祭費や審査支払手数料などを、市町村負担として財源に充て独自軽減を

伊藤建治議員 (春日井市)



低所得者向けの 独自減免制度の創設について

保険料改定で所得133万円以下の人が負担増。東京方式で財源を生みだし、県独自の軽減を行え。

【伊藤議員】後期高齢者医療の保険料は制度創設以来一貫して値上げされ続けています。保険料率の上昇に加えて、保険料負担の増額に繋がったのが制度創設時に設けられた軽減特例の廃止縮小です。いまはそのすべてが廃止されました。

低所得者向けの軽減は7割5割2割の均等割軽減。元被扶養者に対しては所得割の減免と均等割の2年のみの9割軽減が残されているのみです。軽減特例の廃止は低所得者の保険料増額となっており看過できないものです。

今回の保険料率改定のうち均等割の値上げで保険料が増額するのは所得が約133万円以下の低所得者。被保険者における割合は7割。8月議会では保険料未納による短期証の発行は所得200万円以下の方が9割を占めていることが明らかになりました。低所得者の負担軽減は後期高齢者医療制度における重要なテーマであり、低所得者の保険料の独自の軽減制度の創設を切に願うものです。

東京都広域連合においては独自軽減を制度当初から行っています。具体的には、葬祭費、審査支払手数料、保険料未収金の補填分を、区市町村負担とし財源に充て独自軽減を実施しています。同様の低所得者向けの独自減免を愛知県広域連合で行う考えはないか。また先ほど述べた方法で財源を充当すると、幾らを財源として見込めるか。それぞれお尋ねします。

独自減免を実施する考えはない。東京方式なら91億円の財源になる

【管理課長】低所得者向けの保険料減免には、被保険者均等割額で7割軽減、5割軽減、2割軽減の措置が既に講じられており、低所得者向けの独自減免を実施する考えはない。

仮に東京都広域と同様の方法で葬祭費等の財源を充当した場合に見込める額は令和4・5年度料率改定の試算によると、91億4,737万円余です。

東京方式で生みだした財源でどれだけ軽減できるか(再質問)

【伊藤議員】葬祭費や審査事務手数料などを充当したとして得られる財源見積りは約91億円とのことでした。法定7割、5割、2割軽減の人を対象に、この分を保険料軽減に充てた場合、1人当たり年間どれくらいの引き下げが可能になるのか。

1人当たり7322円の引き下げが可能

【管理課長】均等割額の7割、5割、2割軽減対象者

に対して、約91億円の財源を活用した場合、一人当たり保険料は、年間で7,322円の引き下げとなる。

国保等で減った葬祭費を回すなど、高齢者の負担軽減へ努力を(意見)

【伊藤議員】低所得者への独自軽減で一人7,322円もの値下げができる。ぜひともやって欲しいものです。後期高齢者医療制度によって国保や社保で負担してきた葬祭費の負担は減る。そこから応分の負担を得れば、今ほどのような規模での負担軽減ができる。

様々な軽減特例の廃止で、低所得者の中には保険料負担が10倍になった方もいます。今年は保険料率の均等割額も増えることで、さらなる負担増になる。高齢者のくらし全体を見てみると、年金はマクロ経済スライドという合理性に欠いた仕組みの中で減らされている、物価も上がっている。ここに保険料の負担や窓口負担が増えていく。高齢者のくらしをどこまで追い詰めるのだという悲痛な声が上がっています。後期高齢者医療では、負担軽減の方法を選び好みせず、様々に検討するよう申し上げて一般質問を終わります。

新型コロナウイルス感染症の影響について

江幡満世志議員 (大口町)



傷病手当金・傷病見舞金及びコロナ減免について

被用者に対する傷病手当金の支給をコロナ以外にも拡大を

【江幡議員】コロナ禍での特例措置で傷病手当金を被用者対象に支給出来るようになったが、実績は僅かのように、コロナ対策に限定せず、被用者に対して傷病手当金の支給を実施できないのか。

国が定めた支給要件で支給している。傷病を独自に拡大する気はない

【管理課長】傷病手当金は国の特例的な財政措置に基づき国が定めた支給要件で被用者に支給している。支給対象となる傷病を独自に拡大することは考えてない。

他県の状況を調べて当広域連合でも検討できないのか(再質問)

【江幡議員】国保や後期高齢者医療保険では例が少ないようだが実施している自治体があるのではないかと。冷たいことを言わずに、被保険者に寄り添った考えを持って下さい。他県の状況を調べて当広域連合でも検

討できないのか。

他県の状況を調べて検討する考えはない

【管理課長】独自に支給対象となる傷病を加える予定はなく、他県の状況を調べて検討する考えはない。

社会保険や組合健保では傷病手当を支給するのが当たり前。明らかに改善が必要(意見)

【江幡議員】社会保険や組合健保では支給が当たり前で、国保と高齢者医療保険では支給されないのが当たり前というのは、常識的に考えておかしい話です。制度そのものに欠陥があると言わざるを得ません。改善を要望します。

自営業者にも傷病手当金の支給や傷病見舞金の創設を

【江幡議員】自営業者やフリーランスの人に対してのコロナ対策で、休業せざるを得ない事情がある者に対して、傷病手当金や傷病見舞金を創設し、支給する事を求めます。

国の要件に沿って傷病手当を実施しており、独自に支給の拡大や見舞金支給の実施はしない

【管理課長】独自に支給対象者を拡大することは考え

てない。傷病見舞金は新たな任意給付になるが、現時点では新たな任意給付を創設することは考えてない。

被保険者に寄り添った運営を行い、傷病手当実施に向け国に要望を(再質問)

【江幡議員】2021年の調べで、国保では全国で9自治体が傷病手当金を、11自治体が傷病見舞金を支給している。国に要望や要請をしているのか。他県の状況を調査してください。その上で被保険者に寄り添った運営を目指して頂きたい。

国への要望もしていない、他の広域連合でも実施していない

【管理課長】傷病手当金の支給対象に自営業者を加えること及び傷病見舞金の創設を国に要望したことはない。他県の状況は、2021年6月25日の第143回社会保障審議会医療保険部会資料によると、支給対象に自営業者を加えている広域連合はない。

全国に先駆けてやる方がいい(意見)

【江幡議員】自営業者の実態を知ること、運営上、必要がある。愛知県が先駆け、第1号と言うのも大変に良いことだ。大村知事も「でかした」と称賛するかもね。

コロナ禍で所得減が続いている。コロナ対策での保険料減免を改善せよ

【江幡議員】コロナ対策での、保険料減免や猶予について、低所得者の中で、前年所得がゼロで、本年所得見込が同様の場合は対象にならないが改善すべきだ。自営業者の場合、2019年の実績と2020年の見込みにて減免制度が適用されたが、2021年も売り上げが低下していても前年が基準としている、コロナ感染拡大前の2019年を基準に適用することが当たり前のことと思うが、如何か。



国の基準に従ってやっており、見直す気はない

【管理課長】コロナ減免は、減免制度の特例として、国の財政措置を踏まえ、国の示した基準に沿って実施している。当広域において要件を見直す考えはない。

2年以上も社会が疲弊している状況を見ないのか(再質問)

【江幡議員】国の示した基準に沿って実施しているとのことだが、2年以上社会の状況が疲弊している現実をどの様に考察するか。

前年比だけではなく、前々年まで比較するべきで、事業者向け支援制度では(経産省)2018年まで比較の対象として現在の制度そのものが欠陥であって、国に是正を求める事も、広域連合の役割ではないか。

コロナ禍の影響があり、保険料へ平均で1000円引き下げた。負担能力に応じた賦課になっている

【管理課長】後期高齢者医療の被保険者の所得水準が低下している。これは、コロナ禍の影響によるものと考えている。このような状況を考慮し、被保険者の保険料負担の軽減を図ることを目的として、減免ではありませんが、今回の料率改定において、一人当たり1,000円程度の引下げを行うことにした。

国の事業者向け支援制度である経済産業省の事業復活支援金制度では、制度の詳細を承知していないが、2021年11月から2022年3月の売上高と2018年11月から2021年3月までの売上高との比較に基づいて給付されるようです。しかし、事業継続・回復のために事業者支援金を給付すること、保険給付に必要な財源として被保険者の負担する保険料を減免することは、制度の目的や趣旨が異なりますので、同列に論ずることはできない。従って、保険料の減免に当たり、前々年を比較対象としていない現行の取扱いに、欠陥があるとはまではいえない。

国・県の支出金を増やし、本当の負担能力に応じた賦課への改善を(意見)

【江幡議員】事業者向けの対策と、暮らしを守る対策と、違いはない。

国が社会保障の為に導入した消費税を活用して、国・県の支出金を増やすことが必要であり、被保険者へは本当の負担能力に応じた賦課をするように、これからも改善を求めてまいります。

後期高齢者医療広域連合議会 請願採択を求める討論 (2022年2月14日)

保険料減免や傷病手当の拡充をなど、後期高齢者のいのちと健康を守る立場からも必要なことばかり

さいとう愛子議員



コロナの中、高齢者に寄り添った対策を

【さいとう議員】ただいま議題となっております、請願第1号「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」について、賛成の立場で討論いたします。

新型コロナウイルスによる感染は、第6波となり今までにない最悪の感染状況です。高齢者は重症化しやすく命の危険にさらされかねません。2年以上に及ぶコロナ禍の生活によって、外出を自粛せざるをえなくなり、友人と交流することもままならない日常となっており、高齢者にとっては特に心身に負担が大きく、生活全般に及ぼす影響がたいへん心配されます。いまだコロナの収束が見えない中、高齢者に寄り添った対策が引き続き求められています。

以下、請願に対する主な考えを述べます。

保険料の引き上げは低所得者にしわ寄せ

後期高齢者の保険料は、制度発足当時より17,000円を超える大幅な引き上げとなっています。低所得者ほ

ど負担が重くなる今回の均等割保険料の引き上げも、剰余金を活用すれば、食い止めることができる可能性があります。国の保険料軽減特例もすべて廃止され、低所得者にしわ寄せがいき、生活の困難さに拍車がかかる保険料の引き上げはやめるべきです。

減免制度の改善は必要

また、議論にあったように、葬祭費・審査事務手数料などについて一般財源を繰り入れている東京都のように独自で軽減を行うことを求めます。

昨年から2年続いたのコロナ禍は今まで経験したことのない長期にわたる災害的な状況と言えます。新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少の保険料減免制度について、前年所得ゼロの人が対象とならないのは制度上の不備であり改めるべきです。

高齢者の負担が大きい窓口負担の引き上げ

窓口の2割負担の導入について、昨年11月に全国後期高齢者医療広域連合協議会が厚労大臣に要望書を提

後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】

愛知県の保険料は、前回の改定で大幅に引き上げられるとともに、国の保険料軽減特例の廃止により、高齢者の生活に深刻な影響を与えており、次期保険料改定では、大幅な引き下げが求められます。

新型コロナウイルス対策として、収入減少世帯に対する保険料減免制度や傷病手当支給が講じられていますが、新型コロナウイルス対策に限らず、恒常的な制度として、保険料減免や傷病手当の支給が必要です。愛知県内の国民健康保険では、44市町村で低所得者に対する独自の減免制度が、51市町村で収入減を理由とした減免制度が実施されていますが、75歳を迎えるとその減免が受けられなくなってしまうのは問題です。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県後期高齢者医療広域連合議会として、国庫負担割合の増加や患者窓口負担増の中止を求める意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 2022年度改定では、保険料を引き上げないでください。
2. 葬祭費・審査事務手数料は、愛知県と市町村の一般財源の繰り入れで給付してください。
3. 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度について、次の点を改善してください。
 - ① 傷病を限定しない恒常的な制度としてください。
 - ② 前年比10分の3以上という収入減少の要件を緩和してください。
 - ③ 収入減少世帯の保険料減免制度で、前年所得がゼロの人が対象とならないのは制度上矛盾しています。国に改善を求めてください。
4. 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金について、次の点を改善してください。
 - ① 対象に事業主を加えてください。
 - ② 新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても、傷病手当金の対象としてください。
 - ③ 対象者について、感染者（疑いを含む）のみならず、濃厚接触者も対象者に加えてください。
5. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
6. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
7. 国に対して、次の項目の意見書を提出してください。
 - ① 後期高齢者の窓口負担割合の2割への引き上げをしないでください。
 - ② 後期高齢者の金融資産の保有状況等を勘案した負担の導入をしないでください。
 - ③ 定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。

出し、「窓口負担割合の見直しに関しては、被保険者・医療機関に混乱が生じることのないよう十分に配慮するとともに必要な財政支援を確実に実行すること」を求めています。後期高齢者に過度な負担を負わせる窓口負担の2倍化はやめるべきであり、本広域連合からも意見書を国へ提出し、あわせて財政支援の拡充などを求めるべきです。

懇談会の委員は県国保連協のように公募で

後期高齢者医療制度にたいする意見を広く聞く場として懇談会がありますが、被保険者の切実な声を反映させるため、限定した対象者にしか公募の権利を与えない特殊な公募方法を改め、愛知県国保連協のように広く公募を行うしくみに改めるべきです。

請願は採択を

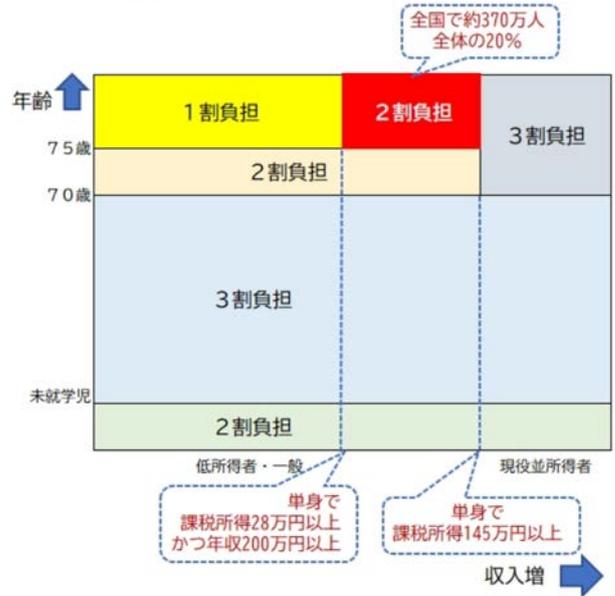
以上、コロナ禍における切実な要望であり、高齢期を安心して暮らすことができるよう改善を求めるこの請願に賛成し、採択をお願いし、討論を終わります。

歯科健康診査補助事業 予定市町村
 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、西尾市、蒲郡市、常滑市、江南市、小牧市、新城市、大府市、知立市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、豊根村 (39市町村)

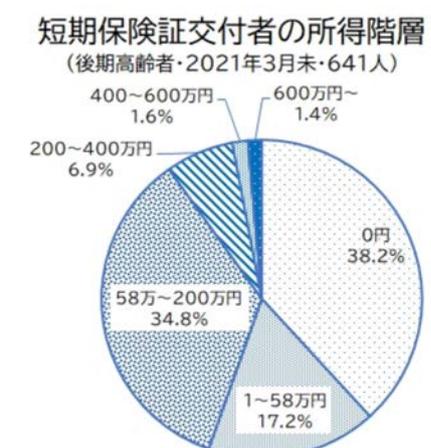
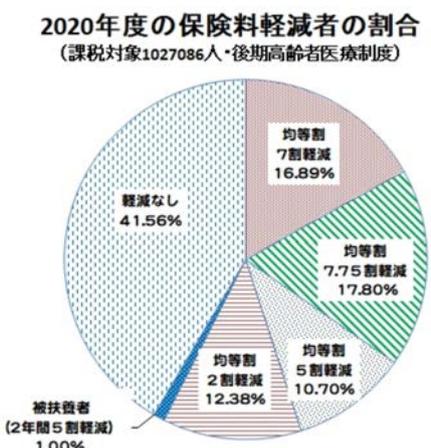
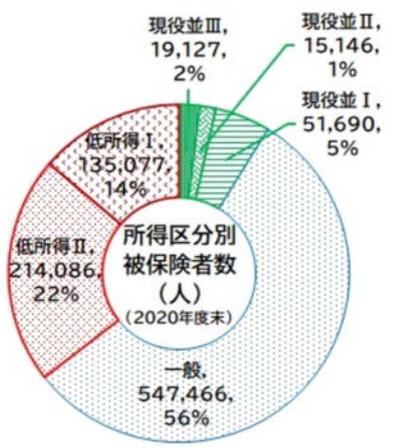
協定保養所 (松ヶ島は廃止)
 ・あいち健康の森プラザホテル (東浦町)
 ・おんたけ休暇村 (長野県王滝村)
 ・サンヒルズ三河湾 (蒲郡市三谷)
 ・すいとびあ江南 (江南市)
 ・豊田市百年草 (豊田市足助町)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 予定市町村
 名古屋市、豊橋市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、豊田市、蒲郡市、犬山市、小牧市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、大口町、飛島村、阿久比町、美浜町、武豊町、東栄町、豊根村 (全32市町村)

窓口負担割合「2割」改悪のイメージ図



軽減特例の縮小による影響者数 (単位: 人)



名古屋港管理組合議会3月定例会 (2022年3月25~29日)

名古屋港管理組合議会3月定例会について

一、名古屋港管理組合議会3月定例会は、3月25日~29日の日程で行われました。

一、議案は2021年度補正予算案や2022年度予算案、給与条例改正案など計9件が提案されました。

一、一般質問には江上博之議員がたち、ロシアとの貿易問題とコロナ後を見据えた地球温暖化に対応した港湾の在り方について質問しました。

一、日本共産党は中部国際空港沖の新土砂処理場建設関連を進める一般会計予算など3件に反対しました。

一、2020年度決算は11月議会で決算委員会に附託され、3月議会までに閉会中審査が行われ、3月議会冒頭に採決が行われました。中部空港沖の埋立関連の3決算に反対。

3月議会の日程

月日	会議	内容
3月11日(金)	議員総会	議案説明・資料要求・その他事務説明
	特別委員会	港湾機能継続特別委員会
25日(金)	本会議	決算の採決 提案説明・一般質問・議案質疑
28日(月)	委員会	議案審査・意思決定
29日(火)	本会議	採決

名港議会での議案に対する態度 (2022年3月25日 29日)

2022年3月 名古屋港管理組合議会 議案一覧

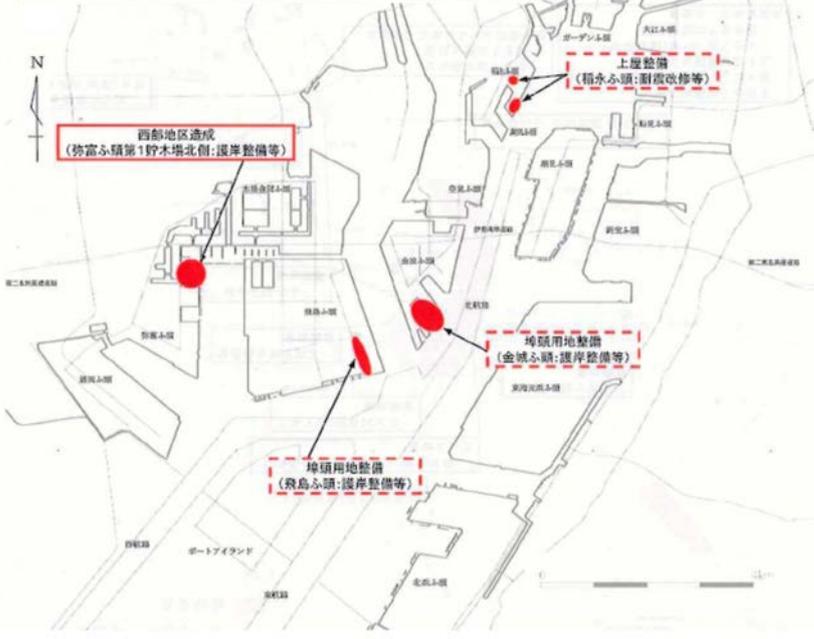
議案名	名古屋市会選出				県会選出			結果	概要
	共	自	民	公	減	自	民		
2022年度名古屋港管理組合一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 285億円。前年比▲23.4%。港湾整備の県市負担金63億円。金城ふ頭と飛鳥ふ頭の岸壁改良など国際競争力・産業競争力の強化などに▲69.1%の35億円、安全確保、防災対策等は89億円の▲8.3%、ガーデンふ頭岸壁整備など親しまれる港づくりには37億円、8.5%増など。新土砂処分場整備基金負担金▲45億円。
2022年度名古屋港管理組合基金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 1.5億円。8.3%増。水族館振興基金▲70.0%、海事文化振興基金240.8%増、環境振興基金23.1%増。
2022年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 支出51億円。▲31.8%。上屋25棟、貯木場8か所、荷役機械5基、ふ頭用地240万㎡。営業収益38億円等。ふ頭用地整備に12億円
2022年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 支出17億円。▲68.0%。西部臨海土地造成事業で、弥富ふ頭第1貯木場北側埋立地の護岸整備など。新土砂処分場基金貸付金▲35億円
2021年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 △9億2,812万円の補正。直轄事業(庄内川泊地しゅんせつ)の▲19億円のほか、高潮対策5.3億円や国際拠点改修4.6億円など国の補正や内示差に伴う増額、公債費の減額など。
給与条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 技能労務職給料表の改定と期末手当の削減、期末手当の年間支給割合を4.45月→4.3月に。再任用職員は2.35月→2.25月。専任副管理者は3.35月→3.25月。
工事請負契約(金城ふ頭護岸築造工事その6)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 金城ふ頭護岸工事を6億9300万円でみらい・小島特定建設工事共同企業体に。工期2023年2月17日。事後審査型一般競争入札。
損害賠償の額の決定及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 2021年7月契約の上屋取り壊し工事に伴う発生材の売却で想定以上に数量不足が発生し、買受人から損害賠償が求められ不足分289万円余を損害賠償するもの。
2020年度名古屋港管理組合一般会計決算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 歳入449億8489万円、歳出427億4902万円。差引22億3587万円、実質収支14億8060万円、単年度収支5億7581万円の黒字。
2020年度名古屋港管理組合基金特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 歳入9億2463万円、歳出9億2432万円。差引31万円。実質収支31万円、単年度収支17万円。年度末基金残高は水族館5.1億円、海事文化3.9億円、環境1.4億円の計10.5億円。
2020年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 飛鳥ふ頭南側岸壁に過大な大水深バースを増設するための土地を購入。
2020年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 飛鳥ふ頭南側岸壁に過大な大水深バースを増設するための土地を購入。

○=賛成 ●=反対 / 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

工事施行箇所図 一般会計



工事施行箇所図 施設運営事業会計
埋立事業会計



名古屋港のしゅんせつ場所と量(m³)



基金残高の推移(名港管理組合・億円)



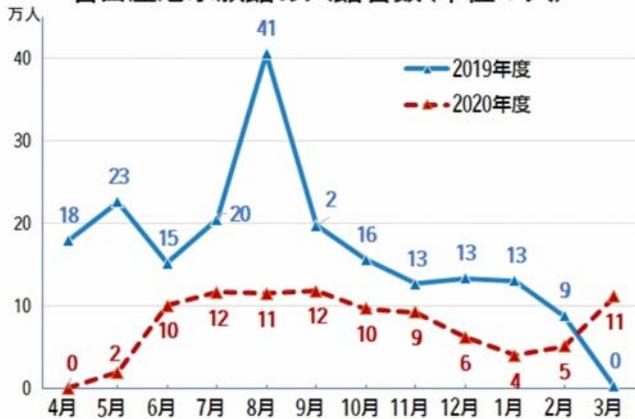
係船岸壁使用料の推移(外航船舶)



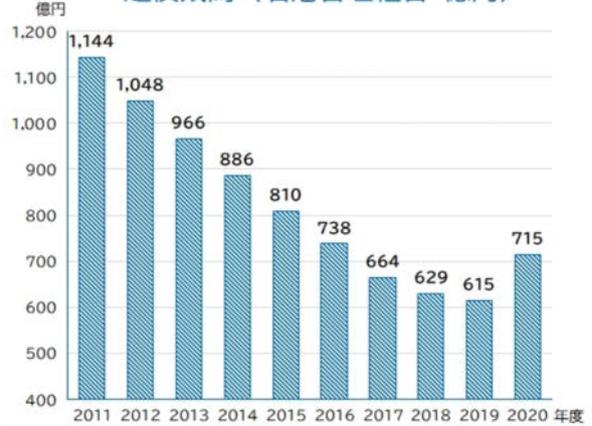
係船岸壁使用料の推移(内航船舶)



名古屋港水族館の入館者数(単位：人)



起債残高(名港管理組合・億円)



飛鳥ふ頭の土地買入

契約者	出光興産株式会社はじめ3者
所在	飛鳥村東浜三丁目2番2はじめ4筆
買入面積	64,602.76m ²
買入金額	25億2000万円
所有権移転日	2020年11月6日



者、特に若者が大きな影響を受けています。いま、半導体不足、自動車部品の不足も言われています。国内での生産回帰が求められています。正規労働者が求められています。

さらに、気候危機が叫ばれ、地球そのものの異変が言われています。日本では、毎年の豪雨被害が出ています。猛暑もあります。世界では、カリフォルニア、オーストラリアなどで山火事が頻発しています。南極・北極の氷山が解け、海面上昇で、海洋諸国で暮らしていけなくなっています。産業革命時から地球の平均気温が1.2℃上がり、1.5℃を超えたら大変と、国連は2050年までにCO₂実質排出ゼロ、まず、8年後の2030年までに2010年比で45%削減を求めています。大変な削減率です。

そのためには、ガソリン自動車から電気自動車への転換が求められています。私たちが住むこの地域は、モノづくり産業、特に自動車産業で栄え、名古屋港も自動車関連の輸出入で成り立っています。ガソリン車から電気自動車になれば、部品が半減し、今あるものづくり産業が衰退してしまいます。ワザを残すには、新たな業種、例えば、省エネルギー、再生エネルギー分野への事業転換が急速に求められています。

このような時代変革のもと、名古屋港の貿易形態も大きく変わるのでないか。コロナ禍以前とは異なる方向性を急いで検討するときでないかと感じています。

そこで、副管理者に質問します。今あげた理由から、名古屋港のあり方を急いで見直すことが必要と

考えますが、どのように認識しているのか質問します。

カーボンニュートラルポートの実現に向けた施策に適時的確かつ柔軟に対応していく (副管理者)

【専任副管理者】 これまでも時代の変化に合わせて、船舶の大型化への対応や物流の効率化を図るため、コンテナや完成自動車の取扱機能の強化や、国内初の自働化ターミナルなど先進的な取組を官民一体となって進め、我が国を代表する国際港湾に発展してきた。

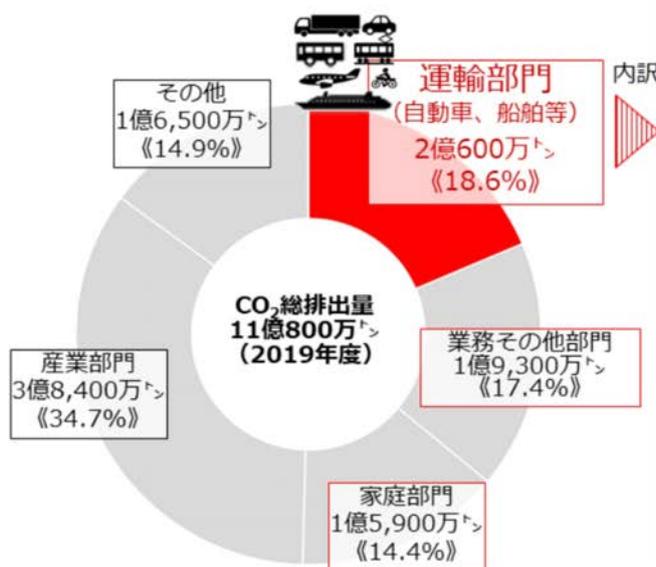
近年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際物流への大きな影響により、コンテナ船のスケジュールの乱れや半導体不足など、サプライチェーンにおけるリスクが顕在化している。

この地域の基幹産業である自動車産業は、100年に一度と言われる大変革期を迎えており、電気自動車への対応など、関連産業を取り巻く環境は大きく変化しつつある。

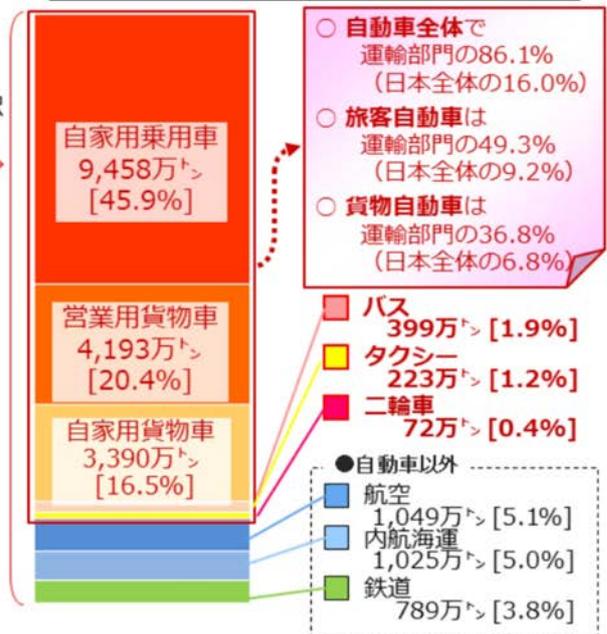
さらに、脱炭素社会の実現に向け、世界が動き出している中、港湾では、水素をはじめとする次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図ることにより、カーボンニュートラルポートの実現に向けた施策を強力に推進していくことが求められている。

港湾を取り巻く環境の変化や新たな要請に対し、港湾利用者のニーズをとらえながら、適時的確かつ柔軟に対応していくことが重要と考えている。今後とも、官民一体となって背後圏のものづくり産業や

我が国の各部門におけるCO₂排出量



運輸部門におけるCO₂排出量



経産省のフィジカルインターネット実現会議の資料より

県民市民の皆様の暮らしを、物流面からしっかりと支えることができるよう取り組んでいく。

新型コロナによる名古屋港への影響や気候危機打開の中で、「大変革期」を迎えている（意見）

【江上議員】新型コロナウイルス感染症の拡大によって見えてきた名古屋港の影響。気候危機打開が求められている中で、100年に一度といわれる「大変革期」を迎えており、大きな変化にどう取り組んでいくか、特に自動車を中心とするモノづくり産業地域を後背地とする名古屋港のこれからの取り組み姿勢をお聞きしました。そのような中で、新年度の企画調査も取りあげられたと思います。

基礎調査を実施する理由や背景と調査の内容は

【江上議員】新年度予算の企画調査で、「物流・産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査」があげられています。どのような理由・背景から提案しているのでしょうか。国からの補助や国からの提言があったかどうかも含めてお答えください。提案している基礎調査の内容、何をおこなおうとしているのかを明らかにしてください。

物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関する施策の方向性について独自に検討する

【企画調整室長】国が2021年6月に策定した「総合物流施策大綱」では、人口減少の本格化や労働力不足などを背景として、自動運転やドローンの活用といった新技術の導入などの取組を推進し「物流DX」に取り組んでいく方向性が示されている。

トラックや物流倉庫の共同利用などにより物流の効率化を図ることを目的とする、フィジカルインターネットの実現に向けた議論も進められている。

愛知県が2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」では、自動車産業を始め、ロボット産業やその他のあらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく方向性が示されている。

そのため、「基礎調査」では、専門家や先進的な取り組みを進めている民



あいちビジョン2030

名古屋市政資料No.214（名港議会2022年3月定例会）

間事業者等にヒアリングを行いながら、物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関する施策の方向性について検討する。

本調査は、独自に率先して行うものであり、単独費として、来年度の予算案に計上した。

本調査における電気自動車では同のような認識か（再質問）

【江上議員】今回の調査において、電気自動車にかかわる認識についてどのようなことを考えているのかお答えください。

自動車産業の新たな動向として物流面での変化の可能性などを調査研究したい

【企画調整室長】電気自動車についても、本港にかかわる自動車産業の新たな動向として、物流面での変化の可能性などについて、しっかり調査研究していきたい。

コロナ後の社会の在り方について複眼で大変革時代の港湾行政を進めよ（意見）

【江上議員】コロナ後の社会を見据えるとき、人口減少の本格化や労働力不足が前提で国の施策が進められています。今回の国の「総合物流施策大綱」もそうです。

大変厳しい状況を前提に調査、施策を進めることは必要です。ただ、その前提がその前提でいいのかという点があります。現状が少子高齢化人口減少だから、生産年齢人口が減って、労働力不足になるという考えです。しかし、高齢化は、自然現象で、長生きすることはいいことですが、少子化は、自然現象でなく、この間の海外への安い人件費を求めていく中で、国内においても非正規労働が増え、特に、女性の非正規労働の比率が高く、低い賃金によって、経済的に不安定で、そのことによって、結婚したくてもなかなかできない、結婚しても、子育てにお金がかかる、このような条件が少子化の大きな原因ではないか。正規労働者を増やし、経済的に安定することが少子化に歯止めがかかると国も認めています。その施策を進めていくことが大変重要だと考えています。

コロナ対策に全力を尽くすとともに、コロナ後の社会の在り方について、複眼で見ながら、大変革時代の港湾行政を進めていただくことを求めて質問を終わります

声明・申し入れなど

11月議会以後2月議会終了までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

- 1 ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ（市長あて 1月28日）
- 2 ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ（議長あて 1月28日）
- 3 受験シーズンにおける痴漢加害の防止と被害者の救済に関する緊急申し入れ（2月4日）
- 4 保育所等利用する子どもたちへ感染拡大を抑えるための緊急申し入れ（2月7日）

ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ

2022年1月28日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

本市ではこの間、市長による「金メダル事件」や市会議員による暴言問題など、ハラスメント等に関わる不祥事が相次ぎ、本市の社会的信用・信頼を損ないかねない事態となっています。

ハラスメントは、行う者の意識の有無にかかわらず、相手の尊厳を傷つけ、被害を与える「人権侵害」です。「ひとりひとりの基本的人権がまもられ（る）…名古屋を建設する」（「名古屋市基本構想」）うえでも、ハラスメントの防止・根絶は急務です。

本市では市職員や副市長、教育長等を対象にした倫理条例（「名古屋市職員の倫理の保持に関する条例」）が制定されていますが、市長と議員は、条例の対象外となっています。ハラスメント等の再発防止に向け、市長及び議員を対象にした「政治倫理条例」を確立することが求められます。

また、市長及び議員に政治倫理を損なう疑いが生じた際に、調査及び審査を行う第三者機関（政治倫理審査会）の設置も必要です。

つきましては、下記の事項を実施し、本市の信頼回復に全力をそそぐことを申し入れます。

記

- 1 市長及び議員を対象にした「政治倫理条例」を制定し、「あらゆるハラスメント行為の禁止」についても規定するとともに、政治倫理審査会を設置すること。
- 2 市長は「金メダル事件」に関して「明確なけじめ」をつけるまでは、対外公務を再開しないこと。

ハラスメント防止等の政治倫理確立のために、政治倫理条例の制定等を求める申し入れ

2022年1月28日

名古屋市会議長
服部 将也 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

本市ではこの間、市長による「金メダル事件」や市会議員による暴言問題など、ハラスメント等に関わる不祥事が相次ぎ、本市の社会的信用・信頼を損ないかねない事態となっています。

ハラスメントは、行う者の意識の有無にかかわらず、相手の尊厳を傷つけ、被害を与える「人権侵害」です。「ひとりひとりの基本的人権がまもられ（る）…名古屋を建設する」（「名古屋市基本構想」）うえでも、ハラスメントの防止・根絶は急務です。

本市では市職員や副市長、教育長等を対象にした倫理条例（「名古屋市職員の倫理の保持に関する条例」）が制定されていますが、市長と議員は、条例の対象外となっています。ハラスメント等の再発防止に向け、市長及び議員を対象にした「政治倫理条例」を確立することが求められます。

また、市長及び議員に政治倫理を損なう疑いが生じた際に、調査及び審査を行う第三者機関（政治倫理審査会）の設置も必要です。

つきましては、下記の事項を実施し、本市の信頼回復に全力をそそぐことを申し入れます。

記

- 1 市長及び議員を対象にした「政治倫理条例」を制定し、「あらゆるハラスメント行為の禁止」についても規定するとともに、政治倫理審査会を設置すること。
- 2 2018年11月の議会運営委員会の視察先における自民党市議の暴言問題に関して、謝罪と「明確なけじめ」を求めること。

受験シーズンにおける痴漢加害の防止と被害者の救済に関する緊急申し入れ

2022年2月4日

名古屋市交通局長 小林史郎様

日本共産党愛知県委員会
委員長 岩中正巳
日本共産党名古屋市議員団
団 長 田口一登

痴漢はもっとも身近な性暴力であり、性犯罪です。絶対に許されるものではありません。昨年、インターネットやSNSで受験生をねらった痴漢行為を煽る投稿がされています。その後の人生に影響を与える入学試験の日に痴漢加害を行うという極めて悪質で、卑劣な行為を許すわけにはいきません。

名古屋市は全国からも受験のために多くの学生が訪れます。名古屋市が痴漢加害を防止するアクションを起こすことは、極めて重要です。市として痴漢加害を起こさせないために、さらに積極的なとりくみに関係機関と連携して行うことが必要です。以下の点を緊急に申し入れます。

記

- 1 中学校、高等学校、大学などの受験シーズンに、痴漢加害を起こさせないよう、名古屋市営地下鉄における対策を普段に増して強化すること。そのために、駅の係員の増員、電車内の巡回警備、警察官による巡回、音声によるアナウンスや電車内の動画、電光掲示板での痴漢の加害防止のための呼びかけなど、具体的なとりくみを行うこと。
- 2 名古屋市営地下鉄と警察機関においては、痴漢被害が発生した場合には、迅速な対応を行うとともに、遅刻せざるをえない状況に至った証明書などを発行すること。
- 3 痴漢被害を含めて本人の責めによらない事由で遅れた場合は、救済措置の対象となるよう中学校、高等学校、大学、専門学校など関係機関に働きかけること。
- 4 市として市営地下鉄の痴漢・盗撮被害の実態調査を行うこと。また加害を生まない対策、被害を受けた人の救済についても、関係機関と連携してとりくむこと。

保育所等利用する子どもたちへ感染拡大を抑えるための緊急申し入れ

2022年2月7日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

オミクロン株による感染急拡大による名古屋市内の保育所等の休園数は、2月3日時点で113園となり、認可施設・事業所の1割を超えて、約11400人の児童に影響が及ぶ深刻な事態となっています。今後、感染者増に伴い休園が増えることが懸念されます。

こうした事態を受けて、名古屋市は1月24日、保護者に対し「ご家庭で保育できる場合には登園を控えてください」とする通知を出しました。同時に、事業主に対し、保護者が業務を欠勤することへの配慮を依頼することとともに「小学校休業等対応助成金」の活用を紹介する通知を出しました。

ところが、有給休暇を取得させる事業所への「小学校休業等対応助成金」は、事業所の協力得られにくい等のケースがある事、自営業やフリーランスが対象にならないなど、制度がなかなか利用できない問題があり、登園自粛に踏み込めない保護者も存在すると考えられます。米原市では昨年8月から国の制度で申請できなかった保護者を対象に独自の緊急応援金を行っています。

社会基盤を支える重要な機関としての保育を継続させ、また子どもたちの健康、安全を確保するため、登園自粛により保護者の協力を得て、感染拡大を防止する対策は必要です。以下の対応を緊急に行うよう申し入れます。

記

- 1 名古屋市新型コロナ感染防止のための登園自粛等協力金を創設し、保護者が労働者、個人事業主(フリーランスを含む)で労基法に基づく休業手当や公的給付金を受給していない保護者に対し緊急的に支援を行うこと
- 2 エssenシャルワーカー、支援が必要な家庭など保育が必要な場合は、理由を問わず、保育の提供すること
- 3 財源に地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用すること
- 4 国に対し、労働者が「小学校休業等対応助成金」を受けやすくするよう制度改善を求めること

資料

資料1 2022年度予算編成(市長査定)についての重点要望(2022年1月17日)

資料2 藤田和秀議員に対する辞職勧告決議案に反対(江上幹事長の談話:2022年2月18日)

資料3 元「減税日本」県議・元副市長の教育長任命は、教育委員会の政治的中立性と独立性を損なう(2022年3月4日)

資料1 2022年度予算編成(市長査定)についての重点要望 (2022年1月17日)

1月11日に公表された財政局案を踏まえ、現段階における新型コロナウイルス感染症に関する事項、財政局案で未計上、市長査定となったもののうち特に予算計上すべき事項、改めて現時点で予算要望すべき事項について以下のとおり提出します。予算編成に反映されるよう強く要望いたします。

記

[1]新型コロナウイルス感染症対策

- ① 無症状感染者による感染拡大を防ぐため、「いつでも、誰でも、何度でも、無料で」大規模PCR等検査を行う。高齢者等施設に加え、医療機関や学校、保育所等児童施設に対して、定期的PCR等検査を実施する。
- ② 3回目ワクチン接種は6か月間隔で実施できるようあらゆる手立てを講じる。
- ③ 有症者を自宅に置き去りにせず、急変時に適切な医療を提供するために、入院・宿泊療養施設、臨時医療施設を確保する。
- ④ 正規職員の増員で保健所・保健センター、衛生研究所の体制強化を図る。

[2]財政局査定で未計上及び市長査定で対応を検討とされた事項で、特に予算計上を求める事項

- ① 40歳以上60歳未満の市民を対象に、胃がんリスク検査を実施する。
- ② 緑内障健診の実施に向けたシステム改修等を進める。
- ③ 妊婦を対象としたタクシー利用を支援する。
- ④ 3歳未満児の障害児施設等の利用料負担を無償にする。
- ⑤ 不登校児童生徒のための教室以外の居場所づくりを進める。
- ⑥ 愛知県の授業料軽減補助制度の対象外の世帯に対する補助を増額する。
- ⑦ 読書バリアフリー法に基づき、障害者等の読書環境を整備する。
- ⑧ 就学援助の所得基準額を変更し、対象世帯を拡大する。

[3]新年度予算編成にあたり、現時点で改めて要望する重点事項

- ① 感染拡大と緊急事態宣言、まん延防止等重点措置により影響を受ける中小企業、個人事業主等に対し、市独自の応援金を支給する。
- ② 環境保全・省エネルギー設備資金融資の利子補助制度について、省エネルギー融資も全額補助とする。
- ③ 「公契約条例」を制定し、市が発注する公共事業や委託事業について、執行状況の把握と指導を強め、適正な賃金や事業費を確保する。公共事業の最低制限価格は、労働者の時給1,500円以上に設定し積算する。
- ④ 敬老パスについては、市長公約である「乗り換えカウント1回」を導入するまで利用回数制限を実施しない。
- ⑤ 厚生院特別養護老人ホームの廃止計画を撤回する。
- ⑥ 公立保育所の民間移管及び統合を中止する。
- ⑦ 正規教員の増員で小学校3年生以上を30人学級に、中学校全学年を35人学級に拡充する。
- ⑧ 小学校給食の無償化を進める。
- ⑨ 給食調理の外部委託の拡大を中止する。
- ⑩ 高坂小・しまだ小の統合は、保護者や地元住民の合意が無いので進めない。
- ⑪ 市内の大学生、大学院生に対する市独自の給付型奨学金制度を創設する。
- ⑫ 老朽化している発達支援センター「あつた」「ちよだ」を早期改築し、地域療育センターとして整備する。
- ⑬ 「なごやアクティブ・ライブラリー構想」を撤回し、図書館機能のすべてを備えた1区1館制を堅持する。
- ⑭ 「パートナーシップ宣誓制度」を早期に創設する。
- ⑮ 名古屋城天守閣の解体・木造復元計画は白紙に戻し、耐震改修とバリアフリー化、城全体の修景保全をすすめる。
- ⑯ 名古屋都市高速道路の新黄金出入口および新洲崎出入口、栄出入口、丸田町JCT西・南渡り線の設置計画は凍結する。
- ⑰ 弥富相生山線の計画廃止に向けた検討をすすめる。
- ⑱ 中央卸売市場は公設公営を堅持する。
- ⑲ 市税事務所の税務課及び納税課の機能を区役所に戻す。
- ⑳ 高額所得者優遇の個人市民税「減税」は中止する。

資料2 : 日本共産党市議団は藤田和秀議員に対する辞職勧告決議案に反対しました 江上幹事長の談話（2022年2月18日）

私たちが今回の辞職勧告決議案に反対した理由は二つあります。

第一に、「減税日本」が同決議案を提出した目的は、ハラスメントの防止など政治倫理の確立に向けたものではなく、暴言問題をもっぱら政争の具として利用する狙いだからです。

例えば、同党の浅井康正議員（現団長）は2018年8月、自宅に違法なブロック塀を設置し、議会から「猛省を求め決議」（2018年3月15日）を受けましたが、議会での謝罪はおろか、信頼回復に向けた行動も一切取っていません。ところが「減税日本」は、今に至るまで同議員を不問に付したままです。

また、同党代表の河村たかし市長は、昨夏の「金メダル（噛み）事件」で国内外から厳しい批判を受けています。しかし同党は、本人に対し明確なけじめを求めています。

自分たちの不祥事は棚上げにして、他会派の議員の不祥事には辞職勧告するというのは手前勝手であり、私たちは与（くみ）することはできません。

第二に、今回の決議案提出は、議員提案のルールを踏みにじるものだからです。

「減税日本」は今回の決議案を出す以前（2月1日）に、議長に対して、「1.判決を踏まえ、市民の理解を得られるよう、藤田議員に対し、厳正に対処すること。2.あらゆるハラスメントを看過することのないよう、ハラスメントの相談窓口や検証するための仕組みの整備、政治倫理条例の制定など再発防止策を講じること」を申し入れています。

提案された内容についての議会での議論は、これからです。申し入れを撤回せずに、同じ問題で内容の異なる議案を議会に提出するというのは、公党としてあまりに無責任です。

日本共産党市議団は、藤田議員による暴言問題が発覚した際、議長に対して、真相究明とハラスメント防止を要請しました（2019年5月15日）。さらに名古屋高裁判決の確定後、議長に対し、藤田議員に謝罪と「明確なけじめ」を求めるよう申し入れるとともに、議長及び河村市長に対して、市長と議員を対象にした「政治倫理条例」の制定を申し入れています（今年1月28日）。

暴言問題を政争の具にするのではなく、「政治倫理条例」の制定など再発防止策を講じることこそ、議会への信頼を回復する道です。日本共産党市議団は今後も議会改革に全力を尽くします。

資料3 元「減税日本」県議・元副市長の教育長任命は、 教育委員会の政治的中立性と独立性を損なう（2022年3月4日）

河村たかし市長は、元「減税日本」県議で元副市長の廣澤一郎氏を教育長に任命する人事案件を提出することを議会運営委員会で示しました。同委員会では日本共産党の江上博之幹事長が、これに先立って開かれた各派団長・幹事長会では田口一登団長が、以下の意見を表明しました。

元副市長の廣澤一郎氏を教育長に任命する人事案件については、教育委員会の政治的中立性と独立性を損ないかねず、教育行政を市長の支配下に置くことが可能になることから、提出を断念するよう求めます（議運では撤回を求めた）。

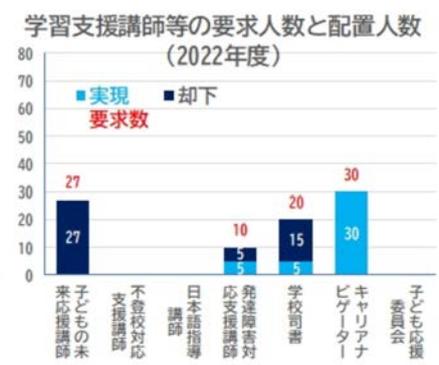
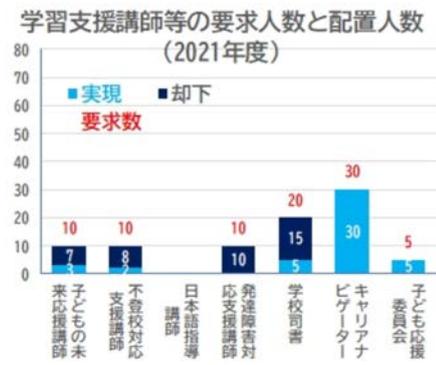
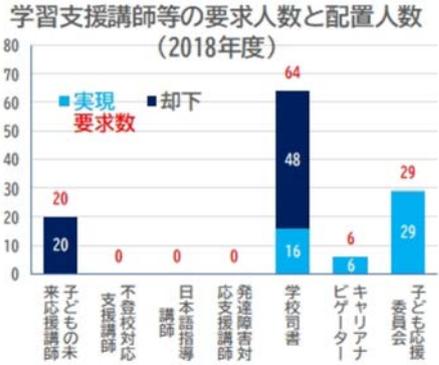
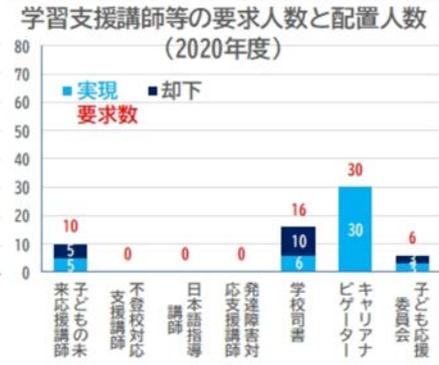
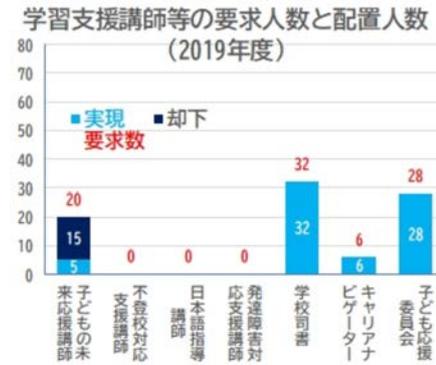
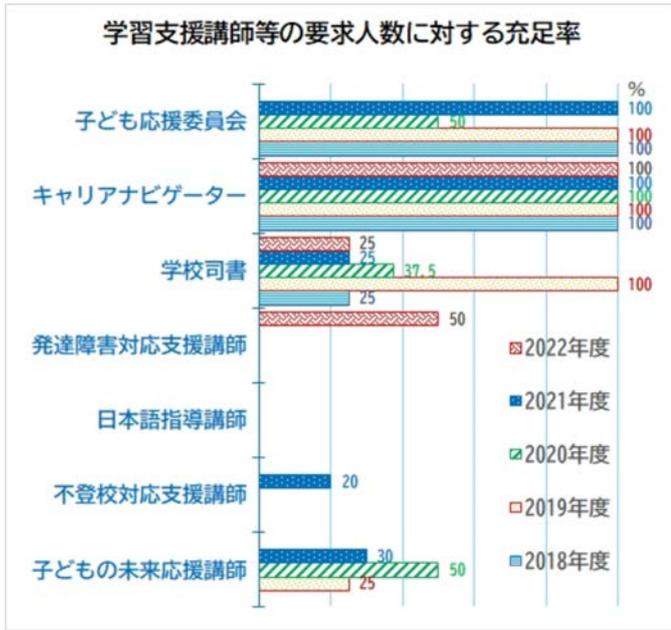
そもそも教育委員会制度とは、教育の政治的中立を維持するため、市長から独立した機関として位置付けられています。教育委員会制度における「政治的中立性の確保」について、文科省のHPでは、「個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容は、中立公正であることは極めて重要。このため、教育行政の執行に当たっても、個人的な価値判断や特定の党派の影響から中立性を確保することが必要」とされています。政治が教育に果たすべき責任は条件整備などによって教育の営みを支えることであって、政治が教育内容に介入することは絶対に行ってはなりません。

教育委員会制度における「首長からの独立性」については、文科省のHPでは、「行政委員会の一つとして、独立した機関を置き、教育行政を担当させることにより、首長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保」とされています。

教育長および教育委員の任命権は市長にあります。その任命にあたっては、「政治的中立性の確保」と「市長からの独立性」が担保されるよう、一党一派に偏した人事を排することが重要です。市長の「イエスマン、ばかり選んでいけば、教育委員会制度の根幹が損なわれるとともに、多様な民意が教育行政に反映できなくなるからです。

ところが、今回の人事は、河村市長が代表を務める減税日本という地域政党の幹事長や県会議員、衆議院議員候補者を務めた方を教育長に据えようというものです。これは、教育委員会の政治的中立性を損ないかねません。また、副市長として河村市長を補佐してきた方では、教育委員会の独立性を担保できません。政治活動でも職務上も、自らの配下にあった人物を教育長に据えることによって、市長が教育内容に介入し、支配下に置くことが可能になります。このような教育委員会制度の根幹を損ねかねない人事案件は、提出するべきではありません。

資料4 市長の教育に関する重点施策の考え (2022年3月 予算資料より)



住民が主人公の市政に 力を合わせてがんばります



(北区)

岡田ゆき子

TEL 915-2705



(中川区)

江上博之

TEL 363-1450



(緑区)

さはしあこ

TEL 892-5190



(名東区)

さいとう愛子

TEL 704-1928



(天白区)

田口かずと

TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ

日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp/>

**名古屋市政資料
2022年2月定例会
(公開用)**

NO. 214 2022年3月29日